令和6事業年度業務実績自己評価書

令和7年6月

独立行政法人水資源機構

業務実績等報告書様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表様式

来務夫領等報告書嫁八1-1-3 中期日	(水百年四)				_\u03104\u0327\a	KI Y	
中期計画(中期目標)		I	年度評価	I		項目別調	/+++ - -y
	R 4	R 5	R 6	R 7		書No.	備考
	年度	年度	年度	年度			
1. 国民に対して提供するサービス・	その他の	業務の	質の向」	上に関す	る事項		
1-1 水資源開発施設等の管理	A	А	А			1-1	
業務							
1-1-1 安全で良質な水の安定	<u>AO</u>	<u>AO</u>	<u>AO</u>			1-1-1	
した供給	<u>重</u>	<u>重</u>	<u>重</u>				
1-1-2 洪水被害の防止・軽減	<u>A</u> O	<u>AO</u>	<u>AO</u>			1-1-2	
	<u>重</u>	<u>重</u>	重				
1-1-3 危機的状況への的確な	<u>AO</u>	<u>s</u>	<u>s</u>			1-1-3	
対応	<u>重</u>	<u>重</u>	重				
1-1-4 施設機能の確保と向上	В	В	А			1-1-4	
1-1-5 インフラシステムの海	В	A	В			1-1-5	
外展開に係る調査等の適切な							
実施							
1-2 水資源開発施設等の建設業							
務							
1-2-1 ダム等建設業務	ВО	<u>BO</u>	<u>BO</u>			1-2-1	
	重	重	<u>五</u>			1 2 1	
	BO	<u>A</u> O	<u>AO</u>			1-2-2	
1 1 1 7/3/3/2014 (7/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/	重	重	<u>重</u>			1	
	<u> </u>	_=	<u> </u>				
	<u> </u>						

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No.」欄には、項目別評定調書の項目別調書 No. を記載。
- ※5 項目別調書は一の「一定の事業等のまとまり」ごとに作成する。

	中期計画 (中期目標)			年度評価	б	項目別	
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	調書No.	備考
2.	業務運営の効率化に関する事項						
	2-1 業務運営の効率化	В	В	В		2-1	
3. •	財務内容の改善に関する事項						
	3 予算、収支計画及び資金計画 4 短期借入金の限度額 5 不要財産の処分に関する計画 6 5に規定する財産以外の重要財産の譲渡計画 7 剰余金の使途	В	В	В		3	
4.	その他の事項						
	8-1 内部統制の充実・強化	В	В	В		4-1	
	8-2 他分野技術の活用も含めた技 術力の維持・向上	A	В	A		4-2	
	8-3 機構の技術力を活かした支援等	В	В	В		4-3	
	8-4 広報・広聴活動の充実	В	В	В		4-4	
	8-5 地域への貢献等	В	В	В		4-5	
	8-6 その他当該中期目標を達成するために必要な事項	В	В	В		4-6	

1. 当事務及び事業に	関する基本情報		
1-1	水資源開発施設等の管理業務		
業務に関連する政策・対	在	当該事業実施に係る根拠(個	水資源機構法第12条第1項2号
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、困	難 重要度:「高」	関連する政策評価・行政事業	
变	(1-1-1 安全で良質な水の安定した供給)	レビュー	
	既に気候変動の影響が顕在化する中、国民生活・経済にとって特		
	に重要な7つの水資源開発水系において、産業活動の発展、国民経		
	済の成長と国民生活の向上に必要不可欠な「安全で良質な水の安定		
	した供給」を行うことが極めて重要であるため。		
	(1-1-2 洪水被害の防止・軽減)		
	既に気候変動の影響が顕在化する中、国民生活・経済にとって特		
	に重要な7つの水資源開発水系において、国民生活・経済に必要不		
	可欠な「洪水被害の防止・軽減」を行うことが極めて重要であるた		
	め。また、特定施設及び利水ダムの建設・管理を行っている機構は、		
	流域の関係者と連携・協働して流域治水に取り組むことで、洪水被		
	害の防止・軽減への取組をこれまで以上に深化させ、気候変動の影		
	響で激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守る必要が		
	あるため。		
	困難度:「高」		
	(1-1-1 安全で良質な水の安定した供給)		
	複雑かつ高度な水利用が行われている7つの水資源開発水系にお		
	いて、広域的かつ複数の利水者に対して用水の適正配分、安定供給		
	を実施するなど中立的で高い公共性が必要とされるため。		
	(1-1-2 洪水被害の防止・軽減)		
	① 降雨等の定量予測については、ダム流域という比較的狭いエ		
	リアが対象であり、依然として精度上の技術的制約がある中で、		
	確実な洪水調節を実施する必要があるため。		
	② 近年の気候変動等による局所的な豪雨や、記録的な短時間雨		
	量等、施設計画規模を超える洪水に対応しなければならない災		
	害が増加しつつあるため。		
	③ 下流の河川整備の状況を踏まえつつ、河川管理者の指示や、		
	下流の地方公共団体等と住民避難に関する情報等を共有しなが		
	ら高度な専門技術を必要とするダム等施設管理を的確に実施す		
	る必要があるため。		
	④ ダムの事前放流を行うには、ダムごとの上流域の予測降雨量、		
	ダム下流の河川における現況の流下能力等の状況判断に加え、		
	治水協定を踏まえた関係利水者との綿密な調整等を行う必要が		
	あるため。		

	⑤ 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う制限下であっても、 洪水被害の防止・軽減に関する業務を切れ目なく継続的に行う ことは、国民経済の成長と国民生活の向上に不可欠であるため。														
2.	2. 主要な経年データ														
1	主要なアウトプッ	ノト (アウト)	カム)情報							② 主要なインプ	ット情報(財産	 络情報及び人員	に関する情報)		
	指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R-7年度				R 4 年度	R 5年度	R 6 年度	R 7年度	
										予算額(千円)	45, 658, 521	49, 762, 309	50, 756, 028		
										決算額 (千円)	43, 976, 813	47, 460, 264	48, 221, 675		
										経常費用 (千円)	114, 032, 433	117, 229, 840	118, 047, 095		
					_					経常利益 (千円)	△428, 948	△204, 644	△198, 775		
										行政コスト(千円)	114, 021, 919	118, 631, 635	118, 585, 332		
										従事人員数	852	884	865		

⁽注1)本項目のインプット情報については、セグメント情報との整合を図るため、中期目標で「一定の事業等のまとまり」と設定した「水資源開発施設等の管理業務」の予算額等を記載している。

⁽注2) 従事人員数は、1月1日時点。

⁽注3) 水資源開発施設等の管理業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

- 日事衆「及の衆幼(-	美務美領、年度計 -	4個に係る目己評価.	及び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
1 791 11 1/15	1 2911111111111111111111111111111111111	十尺百百	工,空山 阿坦尔	業務実績	自己評価	工物八座による前間
				【1-1 水資源開発施設等の管理業務】 1-1-1 安全で良質な水の安定した供給 ・ 取水・配水計画の策定及び取水・配水量が割整を適切に実施したまとで、供給必要日数に対する実供給日数の割金を強切いた。 供給必要日数に対する実供給日数の割金を強切対する実施したまとで、供給必要日数に対する実供給日数の割金であり、供後日数的合)は100%、用水補給必要となったは締給必要ありの機能の要はないで、対する実備給必要があり、相給が必要となった。 対する実備給日数を関合とは「関心がでありの人能を達成した。 学ム等か制合 ともに是目標値である100%を達成した。 学人等の水管理に関る水時には、褐水対策本でを立新関係を達成した。 より効率的な水運用として低水管平測に使用するバラを開係した。 より効率的な水運用として低水管理の合使用からなど情報の充実を図り、利水者をはじめとする関係機関との本が運用といて流入量予測に使用するバラととは、り効率的な水運用として低水管理のの要素を強し、より効率的な水運用として低水管理のので表しての多量が、個別データ取り込み、異常値除去や欠測値補填などを行うことにより効率的な水でで表が表が変にないで、近りでは、AIの学を名Iが表達し、表しては、AIの学ので表達を表しては、AIの実能把握なをを対しては、AIの実能を表しては、機業に変め、異常に向けたをで表を実施し、末利用の実能を表しては、機業に変め、また、群馬用用水、北線東面開水、北線東面開水、大幅におけては、機能の音を実施し、東海にはじめとする、関係に対しては、機能の音を表した。 会和6年度に対しては、現水系においては、関係で理者、利水温をが成り、対域とが、大原では、大原では、大原の情報となった。 本語の音を表の、現水系において、対応水系統を、第公別においては、第の形が水系に対いて、対応水系に対い、大原を用により下を続き、、下久やことが、の後的形がよので、対域が用水系に対いては、大原に対しが表で、大の情報提供とない。 を和6年4月下旬までに対しが、対域が用水系に対いても、全の情報と供と事が、対しに対策がが行わから、第一次取水制限を開始的した。そのの後も野水量を開始したため、ので情報提供と事がのであれる年とのであれる年と、表の情報に対して対策がが行かから、まが、現りに対し、対域が悪化したことの、ので、中では、発展には、第分のでは、対域に対して対策がが行かから、対域に対し、対域に対し、対域に対し、対域ががでは、対域に対し、対域に対し、対域に対し、対域に対し、対域に対し、対域に対し、対域に対域に対し、対域に対し、対域に対域に対して対域に対し、対域に対域に対し、対域に対し、対域に対域に対して対域に対し、対域に対域に対して対域に対して対域に対し、対域に対域に対し、対域に対域に対して対域に対し、対域に対域に対し、対域に対域に対して対域に対し、対域に対域に対域に対して対域に対し、対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対	1-1-1 安全で良質な水の と設定を給・ を供信 「高」とで良質な水の と で良質な 大の 定 関連 目に で度 「一点 を で度 「一点 で度」とで、 よる 所 で に で に で に で に で に で に で に で に で に で	

一時的な降雨によって、筑後川の主要 6 施設による水源は約600万㎡の延命効果があった。その後も流況が悪化し令和6年2月14日時点で主要 6 施設の合計貯水量は3割程度まで落ち込んだため、令和6年2月17日から第二次渇水調整として、6 ダム等統合運用に加え、取水制限(福岡地区水道企業団10%、福岡県南広域水道企業団及び佐賀東部水道企業団3%)、山口調整池の貯留水40万㎡を使用した運用を行っていたが、令和6年3月下旬からの降雨により、各ダムの貯水量が回復したことから、令和6年4月24日に全面解除となった。一方、下久保ダムにおいては、取水制限が継続されたが、令和6年6月下旬までの降雨により貯水量が平年の8割程度まで回復したことから令和6年7月1日に全面解除となった。

1-1-2 洪水被害の防止・軽減

・ 洪水調節を目的に含む12ダムにおいて、延べ38回の洪水調 減 節を施設管理規程に基づき的確に実施し、ダム等の治水効果 を確実に発揮させた。これにより、定量目標である洪水調節 適正実施割合100%を達成した。

令和6年5月前線時において、早明浦ダムでは、最大流入量(毎秒約908㎡)において、約83%に相当する毎秒約758㎡の洪水をダムに貯留した。また、吉野川では、池田地点において「はん濫危険水位(8.00m)」に迫る水位7.70mを記録した。吉野川上流ダム群による洪水調節により、池田地点において、河川水位を約0.57m低減させ、はん濫危険水位の超過を防いだ

令和6年7月前線時において、阿木川ダムでは、最大流入時(毎秒約282㎡)において、約92%に相当する毎秒約260㎡の洪水をダムに貯留した。この洪水調節により、阿木川ダムの下流(大門地点)において、河川水位を約1.40m低減させ、はん濫危険水位の超過を防いだ。

令和6年8月台風10号時において、横山ダムの管理を水資源機構が受託していたことから、徳山ダムと横山ダムとが流入量予測やダム操作のタイミング等の情報交換をより密に行い円滑な防災操作を実施し、2ダムで約1,140万㎡の洪水を貯留した。この洪水調節により、揖斐川の岡島地点(揖斐川町)において、河川水位を約1.10m低減させ、水防団待機水位の超過を防ぐとともに、万石地点(大垣市)において、河川水位を約0.50m低下させた。

洪水調節を目的に含む全てのダムにおいて、洪水期前に防災操作説明会を開催し、洪水時のダムの防災操作(緊急放流を含む)、ダム下流河川の状況の他、計画規模を超える出水時における緊急放流について説明し、ダムの機能について正しく理解してもらい、ダムの計画規模を超える出水時には、自治体から避難指示等を発令し、下流沿川住民の速やかな避難行動に繋げてもらうよう関係機関と情報を共有した。

各水系に設置された流域治水協議会(10協議会)において、流域治水に関する協議・情報共有を図るとともに、関連河川及び氾濫ブロックごとに設置された大規模氾濫減災協議会(28協議会)に参画し、出水時におけるダムからの情報伝達や洪水発生時の対応に関する説明、訓練を行うなど、情報の共有・リスクコミュニケーションを図った。

ダム等の放流警報設備を放流警報時に支障とならない範囲で利用し、市町村が流域住民に災害情報や警戒避難に関する情報を周知する際の情報伝達手段として活用することについて、ダム下流の関係市町村等の地方公共団体に対して説明を行うとともに、既に協定締結済みの関係市町村と警報設備の利用要請をダム管理者に伝達する訓練を行う等の働きかけを行った。

洪水時には地方公共団体をはじめとする関係機関に、ダムの防災操作や警報等の情報提供を適時的確に実施するとともに、洪水調節を行った全12ダムの洪水調節状況等をリアルタイムにウェブサイトで公表すると共に洪水後速やかにダムの防災操作の効果について記者発表やHP等に公表するなど、ダ

1-1-2 洪水被害の防止・軽減

・ 困難度「高」と設定した本項目について、左記の取組及び成果により、定量目標を達成する等、中期計画等における所期の目標を達成した。

洪水調節を目的に含む全25ダムのうち12ダムで延べ38回の洪水調節を施設管理規程に基づき的確に実施した結果、ダム等の治水効果を確実に発揮し、定量目標である洪水調節直正実施割合100%を達成した。

令和6年8月29日に 上陸した台風10号の影響により、令和6年8月29日から31日にかけて、徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の上流では、流域平均総雨量約207mm、徳山ダムの直下流にある横山ダム(岐阜県揖斐川町)の上流では、流域平均総雨量約247mmを観測する大雨となった。

水資源機構施設である徳山ダムと、国土交通 省施設である横山ダム は、揖斐川本川の上下流 に位置することから、、定 り効率的・効果的な管理 を目的として、令和6年 度から横山ダムの管理を 水資源機構が受託した。

この台風10号の大雨に対し、徳山ダムと横山 ダムが、流入予測や操作 のタイミング等の情報交 換をより密に行い円滑な 防災操作を実施して、徳 山ダムでは最大流入量 時(毎秒約488㎡)におい て、全量をダムに貯留し、 横山ダムでは最大流入 時(毎秒約445㎡)におい て、毎秒約168㎡をダム

に貯留し、2ダムで約 ムによる洪水被害の軽減効果について情報発信を行った。 地域住民や河川利用者等を含めたより多くの関係者に対し 1,140万㎡の洪水を貯留 て、過去の台風や豪雨等による災害発生時に機構が関係機関 した。 と連携して取り組んだ事例や成果等を情報発信するための説 この洪水調節により、 揖斐川の岡島地点(揖斐 明会等を68件行った。また、ダムの防災操作や放流警報など について、一般の方にも分かりやすい内容でとりまとめ、IP 川町)において、河川水 への掲載やダム下流の市町村に配布するなど情報発信を行っ 位を約1.10m低減させ、 水防団出動水位の超過 ・ 令和元年12月に策定された「既存ダムの洪水調節機能の強 を防ぐとともに、万石地 化に向けた基本方針(既存ダムの洪水調節機能強化に向けた 点(大垣市)において、 検討会議) に基づき、利水ダムも含め水系ごとに治水協定を 河川水位を約0.50m低下 締結(特定施設24ダム、利水ダム12ダム)し、事前放流等に させた。 取り組んでいる。 これらの取組により、 令和6年度は、特定施設の2ダム(室生、日吉ダム)で延 困難度を高く設定した べ3回、利水ダムの4ダムで延べ8回の事前放流を実施した。 目標について、中期計画 木曽川水系王滝川の牧尾ダムでは、前線の影響により木曽 における所期の目標を達 川水系治水協定に定められた基準降雨量の230mmを超過する 成することができたと考 予測となったため、7つの関係機関や利水者と協議の上で、 え、A評定とした。 令和6年6月28日から事前放流を開始した。 事前放流の実施により約762万㎡の洪水調節可能容量を確 保したことで、貯水池の最高水位を常時満水位以下の EL.877.38mに抑えてダムの安全性を確保するとともに、最大 約192m²/sの放流量の低減による下流の洪水負荷軽減が図ら れた。 SIP (戦略的シノベーション創造プログラム) の取り組みの 中で「ダム群連携最適操作シミュレータ(プロトタイプ)」の 開発を進め、令和4年度までに「木津川上流ダム群(高山・ 青蓮寺・比奈知・室生・布目ダム)」及び「荒川上流ダム群(浦 山・滝沢・二瀬・合角ダム) において最適操作シミュレータ を開発し、試行運用を開始した。本シミュレータは、大規模 出水時において、各ダムの貯水状況などを勘案して、複数ダ ムの貯水容量を最大限活用し、下流基準地点の水位を最も抑 えるための任意のダム放流操作について、短時間で決定し、 提示するものである。 令和5年度以降、2ダム群において効果検証可能な出水が 発生していないため、効果検証を継続する。 令和6年度に特別防災操作の実施が必要となる洪水は発生 しなかったが、特別防災操作の実施要請が多い味噌川ダムに おいて降雨のピーク前に特別防災操作を行うことで、より効 果的な下流河川の水位低下を行うことが可能となるよう、ア ンサンブル降雨予測技術を活用した新たな適用ルール案を作 成し、令和7年度の洪水期からの運用に向けて河川管理者と 協議を行っている。 1-1-3 危機的状況への的確な対応 1-1-3 危機的状況への的 ・ ダム、堰及び水路の効率的・効果的な施設管理を進めるた 確な対応 め、5施設(南摩ダム、徳山ダム、牧尾ダム、旧吉野川河口 困難度「高」と設定し 堰、女男石頭首工)で管理用制御処理設備の整備を行った。 た本項目について、左記 また、1施設(下久保ダム)の監査廊にWi-Fi設備の整備を の取組及び成果により、 指標を達成する等、中期 関係機関と連携して、大規模地震、水インフラの老朽化に 計画等における所期の 伴う大規模な事故、異常渇水等の危機的状況を想定した災害 目標を達成したことに加 対応訓練を408回実施するとともに、災害支援協定等に基づく え、質的に顕著な成果が 連携を強化する取組を97回実施した。なお、これら実績は、 得られた。 中期目標において困難度が「高」とされており、指標として ・ 災害対応訓練を408回 定められた第4期中期目標期間の平均実施回数(見込み)393 (対指標:104%)実施す 回及び64回をともに上回る回数(災害対応訓練実施回数: るとともに、災害支援協 104%、連携強化取組回数:152%)である。 定等に基づく連携を強 また、非常時参集訓練、設備操作訓練、備蓄資機材等を活 化する取組を97回(対指 用した訓練等を実施することにより、危機管理能力の向上を 標:152%) 実施する等、 図った。 平常時からの備えの強 備蓄資機材の相互融通や情報共有を図るため、機構が保有 化に積極的に取り組ん する備蓄資機材の情報の共有化を継続した。

危機管理体制維持のため4事務所の防災宿舎について改修 利根大堰において何ら 工事等を進めるとともに、全事務所において宿舎整備計画を かの災害・事故等により 策定し、防災宿舎の計画的な整備・維持管理に取り組んだ。 堰上流の取水位が確保 また、車両等機材であるポンプ車及びクレーン付トラック できない場合を想定した の法令点検整備、可搬式浄水装置の定期整備とともに、備蓄 情報伝達訓練(令和6年 資材については、管理台帳や使用記録簿と照合して規格、数 10月21日) 及びポンプ車 量等の状態確認を行うなど適切な管理を行った。 等操作訓練(令和6年10 令和6年度は、業務継続計画(取水障害対応編)に基づい 月22日)を実施した。 た情報伝達訓練及びポンプ車等の操作訓練を水資源機構主催 情報伝達訓練では、東 で令和6年10月21日(情報伝達訓練)及び22日(ポンプ車等 京都、埼玉県、群馬県、 操作訓練)に開催した。 関係土地改良区等の利 10月21日に開催した情報伝達訓練では、東京都、埼玉県、 水者、国土交通省、農林 群馬県、関係土地改良区等の利水者、国土交通省、農林水産 水産省、経済産業省等の 省、経済産業省等の関係機関と実際に連絡を取り合い、発災 関係機関と実際に連絡 時における連絡調整の確認等を行った。 をとり、発災時における また、翌22日に開催したポンプ車等の操作訓練では、ポン 連絡調整の確認等を プ設備の設置や稼働に必要な技術の習得、防災意識の向上、 行った。 ポンプ車等操作訓練 関係機関等との連携強化を図るため、水資源機構の関東管内 は、ポンプ設備の設置や 10事務所、農林水産省関東農政局・東北農政局が参集し、ポ ンプ設備24台を集結させて実施した。 稼働に必要な技術の習 令和6年度は、7件の漏水事故が発生したが、いずれも「漏 得、防災意識の向上、関 水事故対応マニュアル に基づき迅速に対応を行ったことで、 係機関等との連携強化 用水供給の確保、被害拡大の防止を図ることができた。 を図るため、水資源機構 なお、本マニュアルについては、全職員が閲覧できるよう が主催して、機構の関東 機構内LANの掲示板に掲示して周知徹底を図ることで、危機管 管内10事務所、関東農政 理体制を強化している。 局、東北農政局を参集 事務職・技術職を問わずに実施した用地管理等担当者会議 し、ポンプ設備24台を集 において、「災害時の復旧工事における工事用借地に係る損失 結させて実施した。 補償マニュアル」の周知徹底を図った。 なお、この取組は、「大 ・ 災害時等における機構の技術力を活かした他機関への支援 規模災害・事故による水 について、「令和6年能登半島地震」により水道基幹施設等に 供給リスクに備えた応急 甚大な被害を受けた石川県珠洲市において、発災直後から可 対応等の検討ガイドライ 搬式浄水装置による応急給水支援の調整を行い、令和6年1 ン (案) (令和6年11月 月9日から令和6年4月19日までの102日間、延べ約800人の 国土交通省水管理・国土 職員を派遣し、給水総量約4,500m³を提供した。また、農林水 保全局水資源部) の公表 産省北陸農政局から被災地の未点検ため池を点検する職員派 に先立つ初めての取組で 遣の要請を受け、令和6年1月13日から令和6年4月26日ま ある。 での105日間、延べ約400人の職員を派遣し、約320箇所のため • 農林水産省九州農政 池点検を実施した。このように機構の技術力を活かした被災 局が管理する「遙拝堰 地支援を行うとともに、地震で被災した用水路復旧のための (ようはいぜき)」(国営 備蓄資材 (水輸送用塗覆装鋼管 φ 1,650mm) を提供した。 八代平野土地改良事業) 給水支援活動の終了にあたっては、石川県珠洲市長への報 において、令和6年5月 告の機会において、機構の支援活動に対しての謝意を頂き、 28日に発生した豪雨に 農林水産大臣からは、被災地における災害援助の貢献に対す よる出水により、ゲート 更新のために河川内に る感謝状を受領した。 更に、農林水産省九州農政局が管理する「遥拝堰」(国営八 設置していた水位確保 代平野土地改良事業)では、令和6年5月28日に発生した豪 のための仮設物が流出 雨出水により、ゲート更新工事のために河川内に設置してい し、取水不能となったた た水位確保のための仮設物が流出し取水不能となった。この め、九州農政局の要請に 事象に対して、農林水産省九州農政局からの要請により、機 より、ポンプ車1台を派

遣し、かんがい期間中の 用水確保を目的とした 応急取水に支援した。

また、令和6年9月の 能登半島豪雨により珠 洲市大谷浄水場が被災 したことによる珠洲市か らの給水支援の相談が あり、早急に職員を現地 へ派遣し、取水ポイント や搬入ルート等の現地 確認及び市役所等関係 者打合せ (R6.10.2~3)

た堰の用水確保への貢献に対する感謝状を受領した。

構の筑後川下流総合管理所に配備するポンプ車(60m²/min)

1台を現地に派遣し、令和6年5月31日から令和6年6月26

日までの間において、かんがい期間中の用水確保を目的とし

この支援に対して、農林水産省九州農政局長から、被災し

平常時においては、迅速な初動対応に繋げるため、災害発

生時に機構が所有する配備機材の輸送等を機構に代わり実施

できる企業と災害支援に関する災害協定を締結し、支援体制

令和6年度に実施したポンプ車操作訓練では、機構の訓練

計画を農林水産省本省から各地方農政局と共有して合同訓練

を実施するなど、危機管理能力の向上及び連携強化を図ると

た応急的な取水対応に活用された。

の整備を図った。

<u>, </u>	 		,	
	ともに、関係自治体や利水者の参加も促し、機構の配備機材	を行い、速やかに支援が		
	や装備について情報共有を行った。	行えるよう態勢を整え		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	た。		
		令和6年度は、令和5		
		年度からの継続も含め		
		て、合計5件の支援及び		
		1件の支援態勢準備を		
		行った。		
		① 能登半島地震被災		
		地への可搬式浄水装		
		置による給水支援		
		$(R6. 1. 9 \sim R6. 4. 19)$		
		② 能登半島地震によ		
		る防災重点農業用た		
		め池の緊急点検、対策		
		(R6. 1. 13~R6. 4. 26)		
		③ 九州農政局(遙拝		
		堰) に対しポンプ車		
		(60m3/min) を貸与		
		$(R6.5.31 \sim R6.6.26)$		
		④ 香川県(西讃土地改		
		良事務所) に対しポン		
		プ車(30m3/s)、ポンプ		
		パッケージを貸与		
		(R6. 6. 13~R6. 9. 20)		
		⑤ 明治用水土地改良		
		区に対し、FRPM管φ		
		1,000mm×2本、FRPM		
		管鋼製継輪×3組を		
		貸与 (R6.10.7)		
		○ 能登半島豪雨被災		
		地 (珠洲市) の要請に		
		より、可搬式浄水装置		
		の設置等にかかる現		
		地確認及び関係者打		
		品 に R6. 10. 2~3)を		
		行い、支援態勢を整え		
		た。		
		これらの取組により、		
		困難度を高く設定した		
		目標について、中期計画		
		における所期の目標を達		
		成したことに加え、質的		
		に顕著な成果が得られた		
		と考え、S評定とした。		
	1-1-4 施設機能の確保と向上	1-1-4 施設機能の確保と		
	・ ダムの安全管理については、特定施設ダムの9ダムにおい			
	て定期検査を計画どおり実施するとともに、利水ダムの2ダ	左記の取組及び成果に		
	ムにおいて河川管理者が実施する検査を受検した。	より、中期計画における		
	特定施設ダムにおいては、この機会を利用し、2ダムで利	所期の目標の水準をを		
	水者との意見交換や施設見学を行う管理状況報告会等を開催	上回る成果を得ることが		
	し施設の状態について認識の共有を図った。	できた。		
	ダム等施設の耐震性能の強化を図り、安全性に係る信頼を	ダム管理DX (管理の効		
	高めるために、ダム付属施設等を対象に耐震性能照査を進め	率化及び高度化)の取組		
	るとともに、耐震性能照査に使用する地震動について、最新	の一つとして、ダム管理		
	の知見に基づく見直しを行った。また、河口堰については、	所に職員が参集できない		
	令和5年度までに、全5施設(利根川河口堰、長良川河口堰、	等の異常事態が生じて		
	旧吉野川河口堰、今切川河口堰、筑後大堰)でレベルⅡ地震	もダム操作が行えるよう		
	動に対する耐震性能照査を完了した。	に遠隔操作化に向けた		
	動に対する間景性能が重を光すした。 霞ヶ浦開発施設では、管理所から遠方にある施設の点検を	各施設の現状、必要な整		
	迅速に行えるよう、WEBカメラを利用した施設点検の試行を開	備内容と費用、ロードマ		
	始する等、大規模地震に備え、ICT等新技術を活用した監視体	ップを明確化し、令和6		
				_

年7月に「特定施設等放 制の強化を図った。 流設備遠隔操作化整備 貯水池堆砂対策等を含めた施設の長寿命化に向けて、全25 ダムで堆砂測量を行い貯水池内の堆積状況調査を実施すると 計画」を策定し、利水放 ともに、施設の老朽化に関する状態把握のため、全25ダムで 流設備については令和7 施設管理規程・同細則に基づくダム施設の計測、点検を実施 年度、洪水吐きゲートに ついては次期中期期間 した。 これらの調査やダム定期検査の結果を踏まえ、9ダム、1 中の実装を目標とした。 湖沼、1水路について個別施設計画の見直しを行った。 これに基づき、令和6 水路等施設については、令和3年度に全20施設において調 年度から6ダム(草木、 査結果を踏まえた機能保全計画(個別施設計画)の見直しを 下久保、高山、布目、日 実施しており、今年度は次回の見直しに向けて、17施設にお 吉、一庫)の利水放流設 備の遠隔操作に必要な いてコンクリート構造物の劣化診断や管内調査等の機能診断 費用の確保を開始し、遠 調査を計画的に実施した。 豊川用水など2施設において適切な機能保全対策を行うな 隔操作機能実装のため ど、ストックマネジメントの取組を着実に展開した。 の設計に着手した。 大規模地震対策の必要性について水路等施設の耐震性能照 滝沢ダムにおいては、 査を実施した (霞ヶ浦用水)。 令和4年度に洪水吐き 機能診断調査や耐震性能照査の結果等を踏まえつつ、管理 ゲートの遠隔操作が可 運営協議会等の場を活用し、利水者とのリスクコミュニケー 能となる整備を行ってお ションを水路等全20施設で実施した。 り、洪水吐ゲートの遠隔 これまでの機能診断調査の結果により、早急に老朽化対策 操作要領案を作成した が必要とされる群馬用水施設について、関係者との協議を重 上で、令和6年6月の貯 ねた上で事業計画案をとりまとめ、農業用水、水道用水に係 水位移行期間に計3回 る事業の事前評価を実施し、評価の内容は適切であるとの第 (3日)、滝沢ダムから 三者委員からの意見を得た。それを踏まえ、関係機関に対し 約22km離れた荒川ダム 必要な情報提供を行うとともに、関係利水者等と協議を調え、 総合管理所から滝沢ダ 群馬用水施設改築事業の事業実施計画を主務大臣に認可申請 ム洪水吐ゲートの遠隔 を行い、認可を得た。 操作を試行し、操作可能 電気通信設備維持管理計画作成手順(案)及び機械設備管 であることを確認した。 理指針に基づき、点検結果の結果を踏まえた各設備の健全度 評価を実施し、機能保全計画(維持管理計画)の見直しを特 定施設32施設、水路等施設20施設において随時実施した。そ れによりライフサイクルコストの低減、設備の長寿命化及び 確実な施設機能の確保を図った。 UAVや水中ドローン、移動設置型振動診断装置、リアルタイ ム状態監視装置、XC-Gate等のICT等新技術を活用して、調査、 点検、診断等の効率化・高度化を図っている。また、道路途 絶によりダム管理所の職員が参集できなくなる等の異常事態 が発生してもダムの防災操作が行えるように、「特定施設等放 流設備遠隔操作化整備計画」を策定し、放流設備の遠隔操作 に向けた施設整備等を進めた。また、荒川総管(滝沢ダム) では、洪水吐きゲートの遠隔操作要領案を作成するとともに、 貯水位低下移行期間中の6月に計3回(3日)、洪水吐きゲー トの遠隔操作を試行した。 ロックフィルダム6施設について、GNSSセンサを用いた堤 体挙動のリアルタイム計測を実施できる体制を整備し、ダム 管理業務の効率化・高度化を図っている。その他、監視カメ ラと動体検知AIシステムを用いた河川巡視省力化については、 実証試験を行っている草木ダムにおいて、目視と概ね同等の 動体検知が行えることを確認したことから、河川巡視区間の 複数地点に監視カメラを増設するとともに、誤検知等の課題 解決に向けて、プログラム改造の検討を行うなどの取組を行っ 筑後大堰は令和5年までに耐震性能照査を行い耐震性能不 足が明らかとなった。令和6年度は耐震性能が不足している 施設のうち管理橋の耐震対策検討を行うとともに施工計画を 検討した。 思川開発事業における事業費50億円増及び工期延期(2年 延期、令和8年度概成)に伴う事業実施計画の変更(第7回) については、関係機関に対し必要な情報提供を行うとともに、 関係利水者等と協議を調え、主務大臣へ認可申請を行い、認 可を得た。 早明浦ダム再生事業における事業費100億円増に伴う事業

実施計画の変更(第1回)については、関係機関に対し必要 な情報提供を行うとともに、関係利水者等と協議を調え、主 務大臣へ認可申請を行い、認可を得た。 木曽川水系連絡導水路における事業費1,380億円増及び工 期延期に伴う事業実施計画の変更(第2回)については、関 係機関に対し必要な情報提供を行うとともに、関係利水者等 と協議を調え、主務大臣へ認可申請を行い、認可を得た。 香川用水施設及び両筑平野用水施設に関する施設管理規程 の変更に当たっては、関係機関に対し必要な情報提供 を行う とともに、関係利水者等と協議を調え、主務大臣から認可を 得た。 寺内ダムほか3施設に関する施設管理規程の変更に当たっ ては、関係機関に対し必要な情報提供を行うとともに、関係 利水者等と協議を調え、主務大臣から認可を受けた。 地上権再設定を効率的に推進することを目的として、関係 する14事務所で地上権再設定計画を策定し、本社によるヒア リングを行うとともに、地上権再設定推進連絡会議において 課題の対応方針や効果的な施策の検討等を行った。 これらの取組と併せて、土地改良区等の関係機関と情報交 換及び協力体制の維持を図りつつ連携し、諸課題の対応策に ついて、関係機関等に相談を行いながら地上権再設定契約の 推進を図った。 加えて、房総導水路で地上権再設定協議が整わず存続期間 の満了が迫っている案件について、土地収用手続きを活用す べく、国土交通省土地収用管理室に事前相談を行うとともに、 申請予定事業の登録を行い、総括ヒアリングで案件の概要を 説明した。 これらの取組により、房総導水路、成田用水、埼玉合口二 期、愛知用水、木曽川用水及び三重用水の6事業において地 上権再設定契約を進捗させた。 ・ ダム等の管理に係るフォローアップ制度に基づき、9施設 カーボンニュートラル について施設等の運用も含めた事業の効果等の分析・評価を の実現に向けて令和5 適切に行い、「定期報告書」を作成し、公表した。 年3月に国土交通省及 カーボンニュートラルに向けた発電に資する既存ダムの活 び水資源機構管理の実 用に関する取組(ダムの高度化運用)として11ダムで高度化 施可能な全てのダムを対 運用の試行要領を策定し、5ダムで既存の弾力的管理試験の 象に既存ダムを活用した 枠組みを利用することにで高度化運用を実施できる体制を整 増電の取組(ダムの高度 備し、12ダムで延べ25回の高度化運用を実施することで、再 化運用)の試行を拡大す 生可能エネルギーの取組を推進した。 ることとされ、令和6年 また、矢木沢ダムでは、国土交通省関東地方整備局利根川 度は、水資源機構の11ダ ダム統合管理事務所、発電事業者と連携を図り、融雪水によ ムにおいて高度化運用の る貯留を担保に、事前に発電にて放流を行って未利用エネル 試行要領を策定し、5ダ ギーを活用する取組を行った。特に顕著な取組実績として、 ムで既存の弾力的管理 試験の枠組みを利用し 令和6年6月22日から同月23日までの出水後には、令和6年 度から管理受託を開始した国土交通省の横山ダムと徳山ダム た高度化運用を実施で が連携して発電に資する水位運用高度化操作を実施すること きる体制を整備した。 で、横山ダム単独実施時に比べて約4.5倍の再生可能エネルギ 令和6年度は、12ダム ーを創出した。 (矢木沢、徳山、高山、 早明浦ダム再生事業については、令和5年4月に主要な工 青蓮寺、室生、布目、比 事(増設洪水吐き工事、増設放流設備工事、上流仮締切工事) **奈知、川上、一庫、日吉、** を契約し、放流設備3門増設等の工事に着手している。また、 池田、富郷)において、 寺内ダム再生事業については、令和5年度から事業に着手し、 アンサンブル降雨予測等 利水容量77万㎡を洪水調節容量に容量振替を行う手続きを進 の最新の気象予測技術 めているとともに、非常用洪水吐の改造工事を契約し、現在 を活用し、25回の増電の 取組を実施した。 ゲートの製作に着手している。旧吉野川河口堰等大規模地震 顕著な実績として、令 対策事業については、令和5年度から事業に着手し、開閉装 置や護岸耐震対策の設計に着手している。利根川河口堰大規 和6年6月22日~23日 模耐震対策事業については、令和6年度から事業に着手し、 の出水後には、令和6年 ゲート設備の耐震工事に係る契約手続きに向けた検討を進め 度から管理受託を開始 るとともに、堰下流護床工の洗掘箇所に対して、応急対策と した国土交通省の横山 して袋詰玉石を設置する工事に着手するなど、既存ダムの有 ダムと徳山ダムが連携し 効活用に向けたダム再生の取組を着実に推進した。 て発電に資する水位運 ダム貯水池の堆砂に礫・砂のほかシルト・粘土成分が多く 用高度化操作を初めて

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報								
1-1-1	安全で良質な水の安定した供給								
業務に関連する政策・施		当該事業実施に係る根拠(個	水資源機構法第12条第1項2号						
策		別法条文など)							
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」	関連する政策評価・行政事業							
度	(既に気候変動の影響が顕在化する中、国民生活・経済にとって特	レビュー							
	に重要な7つの水資源開発水系において、産業活動の発展、国民								
	経済の成長と国民生活の向上に必要不可欠な「安全で良質な水の								
	安定した供給」を行うことが極めて重要であるため。)								
	困難度:「高」								
	(複雑かつ高度な水利用が行われている7つの水資源開発水系にお								
	いて、広域的かつ複数の利水者に対して用水の適正配分、安定供								
	給を実施するなど中立的で高い公共性が必要とされるため。)								

2. 主要な経年データ

①主要なア	ウトプット(アウトカ	カム)情報						② 主要なインフ	『ット情報(財産	察情報及び人員	しに関する情報)		
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間最終年度値	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度			R 4年度	R 5年度	R 6 年度	R7年度	
補給日数割合 (計画値)	補給必要日数 ^{※1} に対 する実補給日数の割合 (注1) 100%	_	100%	100%	100%			予算額(千円)	45, 658, 521	49, 762, 309	50, 756, 028		
補給日数割合 (実績値)	補給必要日数 ^{※1} に対 する実補給日数の割合 (注1)	100%	100%	100%	100%			決算額(千円)	43, 976, 813	47, 460, 264	48, 221, 675		
達成度	_	_	100%	100%	100%			経常費用 (千円)	114, 032, 433	117, 229, 840	118, 047, 095		
供給日数割合 (計画値)	供給必要日数 ^{※2} に対 する実供給日数の割合 (注2) 100%	_	100%	100%	100%			経常利益 (千円)	△428, 948	△204, 644	△198, 775		
供給日数割合 (実績値)	供給必要日数 ^{※2} に対 する実供給日数の割合 (注2)	100%	100%	100%	100%			行政コスト (千円)	114, 021, 919	118, 631, 635	118, 585, 332		
達成度	_	_	100%	100%	100%			従事人員数	852	884	865		
出席率	水資源開発水系における渇水調整のための協議会等への出席率100%	_	100%	100%	100%								
水資源開発水 系における渇水 対応タイムライ ンの策定数	_	_	4水系	4水系	4水系								

〈定量目標〉各年度の補給日数割合:補給必要日数*1に対する実補給日数の割合 100% 各年度の供給日数割合:供給必要日数*2に対する実供給日数の割合 100%

〈指標〉水資源開発水系における渇水調整のための協議会等への出席率 100%

水資源開発水系における渇水対応タイムラインの策定数

- (注1)※1 補給必要日数:ダム下流の各取水地点の取水量や河川維持流量等を確保するため、ダムに貯留した水を補給する必要がある日数(応急復旧に要する期間を控除)。
- (注2)※2 供給必要日数:各利水者からの申込を受け、機構が管理する取水導水施設、幹線水路等を介して水の供給が必要となる日数(応急復旧に要する期間を控除)。
- (注3) 水資源開発施設等の管理業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注4)本項目のインプット情報については、セグメント情報との整合を図るため、中期目標で「一定の事業等のまとまり」と設定した「水資源開発施設等の管理業務」の予算額等を記載している。
- (注5) 従事人員数は、1月1日時点。

H H H H		左曲利亚	シャシ 年 14年	法人の業務実績・自己評価		十数十年)テトフ部/年
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
幾構は、水資源開	別表1「施設管理」	別表1「施設管理」	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
を設等の管理を行	に掲げる54施設につ	に掲げる54施設につ	各年度の補給日数		評定 : A	
ことにより、産業の	いて、それぞれの施設	いて、それぞれの施設	割合 100%	(1)	・ 取水・配水計画の策定	
展及び人口の集中	管理規程に基づいた 的確な施設管理を行	管理規程に基づいた		(1)安定した用水の供給等	及び取水・配水量の調整	
半い用水を必要と る地域に対する水		的確な施設管理を行 うことにより、24時間	 ・各年度の供給日数	取水・配水計画の策定及び取水・配水量の調整を適切に実施 したことで、供給必要日数に対する実供給日数の割合(供給日	を適切に実施したこと	
	365日、各利水者に対	365日、各利水者に対	割合 100%	数割合)は100%、用水補給や下流河川の維持流量を確保する	で、供給必要日数に対す	
と図ることを目的	し、安全で良質な水を	し、安全で良質な水を	割合 100%	数割百月は100万円が補稿や下流円川の維持加重を推保する ためにダム等からの補給が必要となった補給必要日数に対する	る実供給日数の割合(供	
トることから、年間	安定して供給する。	安定して供給する。		実補給日数の割合(補給日数割合)は100%であり、供給日数	給日数割合)は100%、 用水補給や下流河川の	
通じて、各利水者に	具体的には、以下の	具体的には、以下の		割合及び補給日数割合ともに定量目標値である100%を達成し	維持流量を確保するた	
、安全で良質な水		取組を行う。	<指標>	た。	めにダム等からの補給が	
安定した供給を行			・水資源開発水系に	ダム等の水管理に関する情報を毎日、機構のウェブサイトに	必要となった補給必要	
- と。			おける渇水調整の	掲載するとともに、渇水時には、渇水対策本部等を立ち上げ、	日数に対する実補給日	
			ための協議会等へ	ウェブサイトを通じた水源情報の提供について更新頻度を高め	数の割合(補給日数割	
	(1) 安定した用水の		の出席率 100%	るなど情報の充実を図り、利水者をはじめとする関係機関との	合)は100%であり、供 給日数割合及び補給日	
共給等	供給等	供給等	- ・水資源開発水系に	連携を強化した。	数割合ともに定量目標	
施設管理規程に基 き的確な施設の管		施設管理規程に基づき的確な施設の管		より効率的な水運用として低水管理の合理化・省力化を進めるため、低水管理において流入量予測に使用するパラメータを	値である100%を達成し	
と行い、安定的な水		理を行い、安定的な水	おける渇水対応タ イムラインの策定	るため、低水管壁において流入量子側に使用するハノケータを AIが最適化するシステムを試行的に導入している2施設(日吉・	to later and the second	
合に努めること。特	供給に努める。特に、	供給に努める。特に、		池田ダム)では、AIの学習に必要な雨量や流入量の実測データ	ダム等の水管理に関するス 体型な気 口 機構の点	
渇水等の異常時に	渇水等の異常時にお	渇水等の異常時にお	数	取り込み、異常値除去や欠測値補填などを行うことにより予測	る情報を毎日、機構のウ ェブサイトに掲載すると	
いては、河川管理	いては、河川管理者、	いては、河川管理者、		精度を改善させた。	ともに、渇水時には、渇	
利水者及び関係	利水者及び関係機関	利水者及び関係機関	ノボケの知と、	霞ヶ浦用水、木曽川用水、三重用水及び両筑平野用水におい	水対策本部等を立ち上	
曷との調整を図り、	との調整を図り、被害	との調整を図り、被害	<評価の視点>	ては、農業用水における営農実態調査等を実施し、水利用の実	げ、ウェブサイトを通じ	
喜が顕在化又は拡	が顕在化又は拡大し	が顕在化又は拡大し	的確な施設管理を 行い、安全で良質な	態把握に努め、また、群馬用水、成田用水、北総東部用水、見	た水源情報の提供につ	
しないよう、その影	ないよう、その影響の		水を安定して供給す	沼代用水、愛知用水、豊川用水、木曽川用水、三重用水、福岡	いて更新頻度を高める など情報の充実を図り、	
の軽減に努めるこ	軽減に努める。	軽減に努める。	ることができたか。	導水及び両筑平野用水においては、水利用の実態を踏まえ、河	利水者をはじめとする関	
	具体的には、利水者	具体的には、利水者	渇水、水質異常等	川管理者、利水者をはじめとする関係機関と水利権更新に向け	係機関との連携を強化	
	に対して必要な水量 を過不足なく適切な	に対して必要な水量 を過不足なく適切な	の発生時に、その影	た協議調整を進めた。 令和6年度春先の渇水対応は、前年度に引き続き、下久保ダ	した。	
	タイミングで供給し、	タイミングで供給し	響の軽減に努めた	日本の一段を元の何が対応は、前千段に引き続き、下久保ケム (利根川水系神流川)、一庫ダム (淀川水系猪名川) や吉野	・より効率的な水運用と	
		渇水時における利水	か。	川水系銅山川、筑後川水系において、取水制限を継続してきた	して低水管理の合理化・ 省力化を進めるため、低	
	者間の調整が円滑に	者間の調整が円滑に	危機的な渇水に備	が、令和6年3月下旬以降の降雨により、淀川水系、吉野川水	水管理において流入量	
	なされるよう対応す	なされるよう対応す	え、関係者相互の連	系、筑後川水系において令和6年4月下旬までに全面解除と	予測に使用するパラメ	
	る。	る。	携強化等渇水対応力の向上に重点的に取	なった。	ータをAIが最適化する	
	また、水道用水及び	また、水道用水及び	の向上に里思的に取 り組んだか。	梅雨開け以降についても淀川水系において、水源となる一庫	システムを試行的に導	
	工業用水(以下「都市		り AE707こね。	ダムの貯水量が減少したため淀川水系渇水対応タイムライン及	入している 2 施設 (日 吉・池田ダム)では、AI	
		用水」という。) 並び		び自主節水に関する覚書に基づき、早くから水道事業者への情	の学羽に必要な雨景め	
		に農業用水に係る水		報提供と事業者間調整を行い自主節水を開始したが、その後も	流入量の実測データ取	
	利用の変化に対応できるよう関係機関と			貯水量が低下を続けたため、令和6年9月30日から第一次取水制限を開始した。その後の降雨により令和6年11月5日までに	り込み、異常値除去や欠	
	の連絡調整を行う。	の連絡調整を行う。		約6割を超える貯水率まで回復したため、令和6年11月6日に	測値補填などを行うこ	
		① 水象、気象等の情		取水制限を全面解除した。	とにより予測精度を改善 善させた。	
	報及び利水者の必要	報及び利水者の必要		吉野川水系吉野川(早明浦ダム)においても流況悪化に伴い、	- できた。 - 霞ヶ浦用水、木曽川用	
	水量を的確に把握	水量を的確に把握		令和6年8月16日から令和6年8月30日にかけて15日間の第一	水、三重用水及び両筑平	
	し、配水計画の策定、	し、配水計画の策定、		次取水制限を行った。また、吉野川水系銅山川(新宮ダム、富	野用水においては、農業	
	取水・配水量の調整	取水、配水量の調整		里ダム)においては、令和6年12月に再び、河川流況が悪化し	用水における営農実態	
	を行い、利水者に対	を行い、利水者に対		たことから、令和6年12月6日から自主節水を開始し、2月19	調査等を実施し、水利用の実態把握に努め、ま	
	し、安定的かつ過不	し、安定的かつ過不		日から第一次取水制限(工水20%)に対策が強化され、取水制	た、群馬用水、成田用水、	
	足なく必要水量を供	足なく必要水量を供		限は令和7年度も継続して対策が行われた。	北総東部用水、見沼代用	
	給する。 ② 各利水者における	給する。 ② 各利水者における		筑後川水系では、昨年度(令和5年12月20日)から、引き続き、第一次渇水調整として、小石原川ダム管理開始以降初の運	水、愛知用水、豊川用水、	
	効率的な水の利用に	効率的な水の利用に		一百、第一八海小嗣登として、小石原川ダム官珪開始以降初の連 用である6ダム等(水機構特定:大山ダム、小石原川ダム、寺	木曽川用水、三重用水、	
	資するよう、主要な	l .		内ダム、水機構利水:江川ダム、水機構堰:筑後大堰、農水:	福岡導水及び両筑平野 用水においては、水利用	
	水源施設であるダム	水源施設であるダム		合所ダム) 統合運用を継続し、筑後川本川の筑後大堰湛水域よ	の実態を踏まえ、河川管	
	等の水管理に関する	等の水管理に関する		り取水する福岡地区水道企業団、福岡県南広域水道企業団及び	理者、利水者をはじめと	
	情報を毎日機構のウ	情報を毎日機構のウ		佐賀東部水道企業団に対して効率的な補給を実施すると共に、	する関係機関と水利権	

ェブサイトに掲載す

また、渇水時には 利水者相互の調整が 円滑に行われるよ う、提供する情報の 充実を図り、河川管 理者、利水者を始め 一層の連携を図る。

- ③ より効率的な水運 用としてICT 等新技 術の活用について検 討を行い、低水管理 の合理化を進める。 異常渇水が発生した 場合には、国民生活 及び産業活動への影 響を軽減するため、 河川管理者、利水者 を始めとする関係機 関との調整を図りな がら、効率的な水運 用や節水の啓発等を 行う。
- ④ 社会・経済情勢や 営農形態等の変化に 伴う都市用水及び農 業用水の水利用の変 化の有無を確認し、 その実態把握に努め

また、この結果を 踏まえ、必要に応じ、 河川管理者、利水者 を始めとする関係機 関との協議や調整を 計画的に進める。

(2) 安全で良質な用 水の供給

① 機構施設において

水質管理計画に基づ

き日常的に水質情報

エンドユーザーま 日常的に水質情報 を把握し、安全で良質 で安心して利用でき な水の提供に努める るよう、日常的に水質 こと。また、水質が悪 情報を把握し、常に安 化した場合及び水質 全で良質な水の供給 事故や第三者に起因 に努める。また、水質 が悪化した場合及び する突発事象等発生 時には、河川管理者、 水質事故や第三者に 利水者及び関係機関 起因する突発事象等 との調整を図り、被害 発生時には、河川管理 が顕在化又は拡大し 者、利水者を始めとす ないよう、その影響の る関係機関との調整 軽減に努めるととも を図り、被害が顕在化 に、必要に応じその対 又は拡大しないよう、 応について率先した その影響の軽減に努 役割を担うこと。 めるとともに、必要に 応じその対応につい て率先した役割を担

(2) 安全で良質な用

水の供給

ェブサイトに掲載す

また、渇水時には利 水者相互の調整が円 滑に行われるよう、提 供する情報の充実を 図り、河川管理者、利 水者を始めとする関 とする関係機関との「係機関との連携を強 化する。

- ③ より効率的な水運 用として低水管理の 合理化を進めるた め、ICT等新技術 の活用について検討 を行う。異常渇水が 発生した場合には、 国民生活及び産業 活動への影響を軽減 するため、河川管理 者、利水者を始めと する関係機関との調 整を図りながら、効 率的な水運用や節水 の啓発等を行う。
- ④ 社会・経済情勢や 営農形態等の変化に 伴う都市用水及び農 業用水の水利用の変 化の有無を確認し、 その実態把握に努め

また、この結果を踏 まえ、必要に応じ、河 川管理者、利水者を 始めとする関係機関 との協議や調整を計 画的に進める。

(2) 安全で良質な用 水の供給

エンドユーザーま で安心して水を利用 できるよう、日常的に 水質情報を把握し、常 に安全で良質な水の 供給に努める。また、 水質が悪化した場合 及び水質事故や第三 者に起因する突発事 象等発生時には、河川 管理者、利水者を始め とする関係機関との 調整を図り、被害が顕 在化又は拡大しない よう、その影響の軽減 に努めるとともに、必 要に応じその対応に ついて率先した役割 を担う。

①機構施設において 水質管理計画に基づ き日常的に水質情報

既に企業団の目的別貯水量が低下していた合所ダムの温存に寄 与した。第1次渇水調整に取り組んだことや一時的な降雨に よって、筑後川の主要6施設による水源は約600万㎡の延命効 果があった。その後も流況が悪化し令和6年2月14日時点で主 要6施設の合計貯水量は3割程度まで落ち込んだため、令和6 年2月17日から第二次渇水調整として、6ダム等統合運用に加 え、取水制限(福岡地区水道企業団10%、福岡県南広域水道企 業団及び佐賀東部水道企業団3%)、山口調整池の貯留水40万 ㎡を使用した運用を行っていたが、令和6年3月下旬からの降 雨により、各ダムの貯水量が回復したことから、令和6年4月 24日に全面解除となった。

一方、下久保ダムにおいては、取水制限が継続されたが、令 和6年6月下旬までの降雨により貯水量が平年の8割程度まで 回復したことから令和6年7月1日に全面解除となった。

(2)安全で良質な用水の供給

機構が管理する54施設において水質管理計画を策定し、同計 画に基づき日常的に水質情報を把握して利水者等に提供すると ともに、曝気循環設備や選択取水設備等の水質保全対策設備を 適切に運用することにより、水質異常への対策に取り組んだ。

平常時より河川管理者、利水者をはじめとする関係機関と連 携し、水質調査結果等の情報共有を図るとともに、定期的な連 絡会議等において水質改善の取組や水質に関する情報交換を 行った。

水質事故対応訓練を定期的に実施するとともに、関係機関と の合同訓練により連携強化を図ることで、水質事故や水質異常 が発生した場合における的確な施設操作や拡散防止策等を迅速 かつ効果的に実施できるよう取り組んだ。

令和6年度は、54施設のうち22施設において、アオコ、淡水 赤潮等の富栄養化現象や出水による濁水長期化現象等の水質 異常が発生するとともに、水路やダム貯水池等の機構施設やそ の周辺において、13件の水質事故が発生したが、迅速に河川管 理者、利水者をはじめとする関係機関へ情報提供し、的確な施 設操作や拡散防止策等を関係機関と連携して実施することで影 響の回避・軽減を図った。

また、機構が実施する工事等に起因する水質事故の防止を徹 底するため、工事の受注者に対して指導徹底を図った。

良質な用水供給を行うため、水系全体の水質改善に向けた 様々な施策について検討を行う場に参画し、貯水池や水道取水 口における水質状況や水質調査結果等の情報共有を行うこと で、流入水質の改善に向けた取組等施策の具体化に取り組んだ。

(3) 危機的な渇水への対策推進

吉野川水系では、全国のフルプラン水系に先がけて、吉野川 水系渇水対応タイムラインを令和3年1月に策定した。

また、淀川水系では、近畿地方で初となる淀川水系渇水対応 タイムラインを5つの渇水対策会議等ごとに作成し、令和3年 4月から試行運用を開始した。

利根川・荒川水系では、関東地方初となる利根川水系渇水対 応タイムライン及び荒川水系渇水対応タイムラインを策定し、 令和3年12月16日から運用を開始した。

令和6年度は、利根川水系、淀川水系及び吉野川水系で発生 した渇水では、渇水対応タイムラインに基づき、ダム貯水率に 基づいた自主節水や取水制限開始のタイミングを判断するなど の渇水対応を行った。

渇水対応タイムライン未策定の3水系(豊川水系、木曽川水 系、筑後川水系)のうち、豊川水系、木曽川水系については、 策定の動きはない状況であるが、筑後川水系については、引き 続き、渇水対応タイムラインの策定に向け、関係機関と調整を 進めている。

また、渇水調整のために開催された渇水調整協議会等に全て 出席し、渇水被害の軽減のために緊密な連携が図られるよう、 国や地方公共団体、関係機関、利水者へダムの水源情報につい

更新に向けた協議調整 を進めた。

令和6年度春先の渇 水対応は、前年度に引き 続き、下久保ダム(利根 川水系神流川)、一庫ダ ム (淀川水系猪名川) や 吉野川水系銅山川、筑後 川水系において、取水制 限を継続してきたが、令 和6年3月下旬以降の 降雨により、淀川水系、 吉野川水系、筑後川水系 において令和6年4月 下旬までに全面解除と なった。

梅雨開け以降につい ても淀川水系において、 水源となる一庫ダムの 貯水量が減少したため 淀川水系渇水対応タイ ムライン及び自主筋水 に関する覚書に基づき、 早くから水道事業者へ の情報提供と事業者間 調整を行い自主節水を 開始したが、その後も貯 水量が低下を続けたた め、令和6年9月30日か ら第一次取水制限を開 始した。その後の降雨に より令和6年11月5日 までに約6割を超える 貯水率まで回復したた め、令和6年11月6日に 取水制限を全面解除し

吉野川水系吉野川(早 明浦ダム)においても流 況悪化に伴い、令和6年 8月16日から令和6年 8月30日にかけて15日 間の第一次取水制限を 行った。また、吉野川水 系銅山川 (新宮ダム、富 里ダム)においては、令 和6年12月に再び、河川 流況が悪化したことか ら、令和6年12月6日か ら自主節水を開始し、2 月19日から第一次取水 制限(工水20%)に対策 が強化され、取水制限は 令和7年度も継続して 対策が行われた。

筑後川水系では、昨年 度(令和5年12月20日) から、引き続き、第一次 渇水調整として、小石原 川ダム管理開始以降初 の運用である6ダム等 (水機構特定:大山ダ ム、小石原川ダム、寺内 ダム、水機構利水:江川 ダム、水機構堰:筑後大 堰、農水:合所ダム) 統 合運用を継続し、筑後川 本川の筑後大堰湛水域 より取水する福岡地区

を把握して利水者等 に提供するととも に、富栄養化、濁水 長期化による水質異 常への対策に取り組 JP.

- ② 河川管理者、利水 者を始めとする関係 機関と連携し、管理 上必要な情報共有 等を図る。
- ③ 水質事故や第三 者に起因する突発事 象等を含め水質異常 が発生した場合に は、迅速に河川管理 者、利水者を始めと する関係機関へ情報 提供し、的確な施設 操作や拡散防止策 等を関係機関と連携 して実施すること で、その影響の回避・ 軽減を図る。

また、機構が実施 する工事等に起因す る水質事故の防止を 徹底するとともに、 水質事故の発生時に は迅速かつ適切に対 応する。

④ より良質な用水供 給を行うために、水 系全体の水質改善に 向けた様々な施策に ついて検討を行う場 に参画し、関係機関 と連携して施策の具 体化に取り組む。

(3) 危機的な渇水へ

気候変動適応計画

(令和3年10月22日

閣議決定)に基づき、

今後の危機的な渇水

に備えるため、水資源

開発水系において、関

係者が協働して渇水

による影響等を想定

し、渇水対応の手順を

応タイムライン」の策

定に積極的に参画す

るなど地域と一体と

なって、関係者相互の

連携強化や渇水対応

力の向上に重点的に

取り組む。

の対策推進

(3) 危機的な渇水へ の対策推進

気候変動適応計画 (令和3年10月22日 閣議決定)に基づき、 今後の危機的な渇水 に備えるため、水資源 開発水系において、関 係者が協働して渇水 による影響等を想定 し、渇水対応の手順を 明らかにする「渇水対 明らかにする「渇水対 応タイムライン」の策 定に積極的に参画す るなど地域と一体と なって、関係者相互の 連携強化や渇水対応 力の向上に重点的に 取り組むこと。

- ② 河川管理者、利水 者を始めとする関係 機関と連携し、管理 上必要な情報共有 等を図る。
 - ③ 水質事故や第三 者に起因する突発事 象等を含め水質異常 が発生した場合に は、迅速に河川管理 者、利水者を始めと する関係機関へ情報 提供し、的確な施設 操作や拡散防止策 等を関係機関と連携 して実施すること で、その影響の回避・ 軽減を図る。

を把握して利水者等

に提供するととも

に、富栄養化、濁水

長期化による水質異

常への対策に取り組

また、機構が実施 する工事等に起因す る水質事故の防止を 徹底するとともに、 水質事故の発生時に は迅速かつ適切に対 応する。

④ 良質な用水供給を 行うために、水系全 体の水質改善に向け た様々な施策につい て検討を行う場に参 画し、関係機関と連 携して施策の具体化 に取り組む。

(3) 危機的な渇水へ の対策推進

気候変動適応計画 (令和3年10月22日 閣議決定)に基づき、 危機的な渇水に備え るため、水資源開発水 系において、関係者が 協働して渇水による 影響等を想定し、渇水 対応の手順を明らか にする「渇水対応タイ ムライン」の策定に積 極的に参画するなど 地域一体となって国、 地方公共団体、利水 者、住民関係者相互 の連携強化や渇水対 応力の向上に重点的 に取り組む。

て情報共有を行った。

水道企業団、福岡県南広 域水道企業団及び佐賀 東部水道企業団に対し て効率的な補給を実施 すると共に、既に企業団 の目的別貯水量が低下 していた合所ダムの温 存に寄与した。第1次渇 水調整に取り組んだこ とや一時的な降雨に よって、筑後川の主要6 施設による水源は約600 万㎡の延命効果があっ た。その後も流況が悪化 し令和6年2月14日時 点で主要6施設の合計 貯水量は3割程度まで 落ち込んだため、令和6 年2月17日から第二次 渇水調整として、6ダム 等統合運用に加え、取水 制限(福岡地区水道企業 団10%、福岡県南広域水 道企業団及び佐賀東部 水道企業団3%)、山口 調整池の貯留水40万㎡ を使用した運用を行っ ていたが、令和6年3月 下旬からの降雨により、 各ダムの貯水量が回復 したことから、令和6年 4月24日に全面解除と なった。

一方、下久保ダムにお いては、取水制限が継続 されたが、令和6年6月 下旬までの降雨により 貯水量が平年の8割程 度まで回復したことから 令和6年7月1日に全 面解除となった。

- ・ 機構が管理する54施設 において水質管理計画 を策定し、同計画に基づ き日常的に水質情報を 把握して利水者等に提 供するとともに、曝気循 環設備や選択取水設備 等の水質保全対策設備 を適切に運用することに より、水質異常への対策 に取り組んだ。
- 平常時より河川管理 者、利水者をはじめとす る関係機関と連携し、水 質調査結果等の情報共 有を図るとともに、定期 的な連絡会議等におい て水質改善の取組や水 質に関する情報交換を 行った。
- 水質事故対応訓練を定 期的に実施するととも に、関係機関との合同訓 練により連携強化を図 ることで、水質事故や水 質異常が発生した場合 における的確な施設操 作や拡散防止策等を迅

速かつ効果的に実施で	
きるよう取り組んだ。	
・ 令和6年度は、54施設	
のうち22施設において、	
アオコ、淡水赤潮等の富	
大智力によ	
る濁水長期化現象等の	
水質異常が発生すると	
ともに、水路やダム貯水	
池等の機構施設やその	
周辺において、13件の水	
質事故が発生したが、迅	
東に河川管理者、利水者	
をはじめとする関係機関	
設操作や拡散防止策等	
を関係機関と連携して	
実施することで影響の	
回避・軽減を図った。	
また、機構が実施する	
また、機構が夫肥りる マボゲン ************************************	
工事等に起因する水質	
事故の防止を徹底する	
ため、工事の受注者に対し	
して指導徹底を図った。	
・ 良質な用水供給を行う	
ため、水系全体の水質改	
Table Ta	
一番に向りだ体々な肥束 一番に向りだ体々な肥束 「まっしゃかきはんこと思っ	
について検討を行う場に	
参画し、貯水池や水道取	
水口における水質状況	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
報共有を行うことで、流	
入水質の改善に向けた	
取組等施策の具体化に	
現	
取り組んだ。	
・ 吉野川水系では、全国	
のフルプラン水系に先が	
けて、吉野川水系渇水対	
応タイムラインを令和3	
年1月に策定した。	
また、淀川水系では、	
この は とっている こう	
近畿地方で初となる淀し	
川水系渇水対応タイム	
ラインを 5 つの渇水対	
策会議等ごとに作成し、	
令和3年4月から試行	
運用を開始した。	
利根川・荒川水系で	
は、関東地方初となる利	
根川水系渇水対応タイ	
ムライン及び荒川水系	
を策定し、令和3年12月	
16日から運用を開始し	
た。	
・ 一	
水系、淀川水系及び吉野	
川水系で発生した渇水	
では、渇水対応タイムラ	
インに基づき、ダム貯水	
率に基づいた自主節水	
や取水制限開始のタイ	
ミングを判断するなどの	
ン未策定の3水系(豊川	
水系、木曽川水系、筑後	
川水系)のうち、豊川水	
系、木曽川水系について	
が、小百川小木について	

1								
					は、策定の動きはない状況である。			
					況であるが、筑後川水系 については、引き続き、			
					渇水対応タイムライン			
					の策定に向け、関係機関			
					の策定に向け、関係機関 と調整を進めている。			
					また、渇水調整のため			
					に開催された渇水調整			
					協議会等に全て出席し、			
					渇水被害の軽減のため に緊密な連携が図られ			
					るよう、国や地方公共団			
					体、関係機関、利水者へ			
					ダムの水源情報につい			
					て情報共有を行った。			
					これらの取組により、 困難度を高く設定した			
					困無及を向く 設定 した 目標について、中期計画			
					における所期の目標を			
					達成することができたと			
					考え、A評定とした。			
					<課題と対応> 特になし。			
					付になし。			
4. その他参考情報								
 特になし。								
111 (C , Y C)								

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 1 - 2	洪水被害の防止・軽減		
業務に関連する政策・施		当該事業実施に係る根拠(個	水資源機構法第12条第1項2号
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」	関連する政策評価・行政事業	
度	(既に気候変動の影響が顕在化する中、国民生活・経済にとって特に重要な7つの水資源開発	レビュー	
	水系において、国民生活・経済に必要不可欠な「洪水被害の防止・軽減」を行うことが極めて		
	重要であるため。また、特定施設及び利水ダムの建設・管理を行っている機構は、流域の関係		
	者と連携・協働して流域治水に取り組むことで、洪水被害の防止・軽減への取組をこれまで以		
	上に深化させ、気候変動の影響で激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守る必		
	要があるため。)		
	困難度:「高」		
	(① 降雨等の定量予測については、ダム流域という比較的狭いエリアが対象であり、依然とし		
	て精度上の技術的制約がある中で、確実な洪水調節を実施する必要があるため。		
	② 近年の気候変動等による局所的な豪雨や、記録的な短時間雨量等、施設計画規模を超える		
	洪水に対応しなければならない災害が増加しつつあるため。		
	③ 下流の河川整備の状況を踏まえつつ、河川管理者の指示や、下流の地方公共団体等と住民		
	避難に関する情報等を共有しながら高度な専門技術を必要とするダム等施設管理を的確に実		
	施する必要があるため。		
	④ ダムの事前放流を行うには、ダムごとの上流域の予測降雨量、ダム下流の河川における現		
	況の流下能力等の状況判断に加え、治水協定を踏まえた関係利水者との綿密な調整等を行う 必要があるため。		
	② 新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う制限下であっても、洪水被害の防止・軽減に関		
	する業務を切れ目なく継続的に行うことは、国民経済の成長と国民生活の向上に不可欠であ		
	るため。)		

2. 主要な経年	手データ												
① 主要なア	ウトプット(アウトカ	7ム)情報						② 主要なインフ	プット情報(財務	情報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間最終年度値	R 4年度	R 5年度	R6年度	R 7年度			R 4年度	R 5年度	R 6 年度	R 7年度	
洪水調節適正 実施割合 (計画値)	洪水調節適正実施割合(注1)100%	_	_	_				予算額(千円)	45, 658, 521 (26, 210, 633)	49, 762, 309 (28, 086, 036)	50, 756, 028 (28, 073, 419)		
洪水調節適正 実施割合 (実績値)	洪水調節適正実施割合(注1)	100%	100%	100%	100%			決算額(千円)	43, 976, 813 (25, 375, 909)	47, 460, 264 (26, 274, 883)	48, 221, 675 (26, 621, 760)		
達成度	_	_	100%	100%	100%			経常費用(千円)	114, 032, 433 (64, 890, 793)	117, 229, 840 (65, 766, 002)	118, 047, 095 (66, 255, 692)		
情報発信する ための説明会 等の実施件数 (計画値)	_	_	_	_	_			経常利益 (千円)	△428, 948 (△186, 318)	△204, 644 (△68, 905)	$\triangle 198,775 \ (\triangle 40,752)$		
情報発信する	_	_	45件	59件	68件		+	行政コスト	114, 021, 919	118, 631, 635	118, 585, 332		

ための説明会 等の実施件数 (実績値)								(千円)	(64, 890, 793)	(66, 030, 219)	(66, 255, 822)	
達成度	_	_	_	_	_			従事人員数	852 (505)	884 (542)	865 (532)	

〈定量目標〉各年度の洪水調節適正実施割合:100%

- (注1) 洪水調節適正実施割合は、洪水回数に対して適正に洪水調節対応を行った割合である。
- (注2) 水資源開発施設等の管理業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注3)()は、ダム等の管理業務に係る予算額等を参考値として示すもので内数である。
- (注4) 従事人員数は、1月1日時点。

				法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
機構は、洪水(高潮	機構は、洪水(高潮	機構は、洪水(高潮	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
含む。)防御の機能		を含む。) 防御の機能			評定: A	FTAC
は流水の正常な機		又は流水の正常な機	各年度の洪水調節		*************************************	
	能の維持と増進をそ	能の維持と増進をそ	適正実施割合	(1)的確な洪水調節等の実施と関係機関との連携	・ 洪水調節を目的に含む12ダムにおいて、延べ	
		の目的に含む「特定施	100%	洪水調節を目的に含む12ダムにおいて、延べ38回の洪水調節	38回の洪水調節を施設	
	設」の管理を行うこと	設」の管理を行うこと		を施設管理規程に基づき的確に実施し、ダム等の治水効果を確	管理規程に基づき的確	
	から、治水機能を有す るダム等施設におい	から、治水機能を有す るダム等施設におい		実に発揮させた。これにより、定量目標である洪水調節適正実 施割合100%を達成した。	に実施し、ダム等の治水	
は、的確な洪水調節		ては、的確な洪水調節	<指標>	売割ら100/02/建成した。 令和6年5月前線時において、早明浦ダムでは、最大流入量	効果を確実に発揮させ	
	等を行い、洪水被害の	等を行い、洪水被害の	・機構が管理する特	(毎秒約908㎡) において、約83%に相当する毎秒約758㎡の洪	た。これにより、定量目 標である洪水調節適正	
止・軽減を図るこ		防止・軽減を図る。	定施設及び利水	水をダムに貯留した。また、吉野川では、池田地点において「は	実施割合100%を達成し	
D		-	ダムの関係者(国	ん濫危険水位(8.00m)」に迫る水位7.70mを記録した。吉野川上	た。	
また、令和3年4月	また、令和3年4月	また、令和3年4月	や地方公共団体	流ダム群による洪水調節により、池田地点において、河川水位	• 令和6年5月前線時	
	28日に成立した特定		を除く。)への洪水	を約0.57m低減させ、はん濫危険水位の超過を防いだ。	において、早明浦ダムでは、 是土海 7 長 (毎 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	
	都市河川浸水被害対		被害軽減のための	令和6年7月前線時において、阿木川ダムでは、最大流入時	は、最大流入量 (毎秒約 908㎡) において、約83%	
	策法等の一部を改正	策法等の一部を改正	取組事例や成果	(毎秒約282㎡)において、約92%に相当する毎秒約260㎡の洪水	に相当する毎秒約758m ³	
	する法律(令和3年法 律第31号。通称「流域	する法律(令和3年法 律第31号。通称「流域	等を情報発信する	をダムに貯留した。この洪水調節により、阿木川ダムの下流(大門地点)において、河川水位を約1.40m低減させ、はん濫危険水	の洪水をダムに貯留し	
		年第31万。 通称 「流域 治水関連法」。) に基づ	ための説明会等の	「「地点」において、何川水位を約1.40m伝承させ、はん濫厄陝水 位の超過を防いだ。	た。また、吉野川では、	
	る「流域治水」(流域		実施件数	令和6年8月台風10号時において、令和6年度から横山ダム	池田地点において「はん 濫危険水位(8.00m)」に	
	全体で行う総合的か	全体で行う総合的か		の管理を水資源機構が受託していたことから、徳山ダムと横山	温心陝水位(6.00m)」に 迫る水位7.70mを記録し	
つ多層的な水災害	つ多層的な水災害対	つ多層的な水災害対		ダムとが流入量予測やダム操作のタイミング等の情報交換をよ	た。吉野川上流ダム群に	
		策)を推進するため、	<評価の視点>	り密に行い円滑な防災操作を実施し、2ダムで約1,140万㎡の洪	よる洪水調節により、池	
	治水機能を有するダ	治水機能を有するダ	的確な洪水調節	水を貯留した。この洪水調節により、揖斐川の岡島地点(揖斐	田地点において、河川水	
	ムの建設・再生による	ムの建設・再生による	等を実施し、洪水被	川町)において、河川水位を約1.10m低減させ、水防団待機水位	位を約0.57m低減させ、 はん濫危険水位の超過	
	洪水調節機能の増強	洪水調節機能の増強	害の防止又は軽減を	の超過を防ぐとともに、万石地点(大垣市)において、河川水	を防いだ。	
	や、河川法 (昭和39年 法律第167号) 第26条	や、河川法 (昭和39年 法律第167号) 第26条	図ることができた	位を約0.50m低下させた。 洪水調節を目的に含む全てのダムにおいて、洪水期前に防災	令和6年7月前線時	
	の許可を受け設置し	伝作第107万)第20条 の許可を受け設置し	カル。	操作説明会を開催し、洪水時のダムの防災操作(緊急放流を含	において、阿木川ダムで	
	た利水ダム等の事前			む)、ダム下流河川の状況の他、計画規模を超える出水時におけ	は、最大流入時(毎秒約 282㎡)において、約92%	
				る緊急放流について説明し、ダムの機能について正しく理解し	に相当する毎秒約260㎡	
	用いた高度なダム操			てもらい、ダムの計画規模を超える出水時には、自治体から避	の洪水をダムに貯留し	
操作のためのシス	作のためのシステム	作のためのシステム		難指示等を発令し、下流沿川住民の速やかな避難行動に繋げて	た。この洪水調節によ	
	開発・実装による既設			もらうよう関係機関と情報を共有した。	り、阿木川ダムの下流	
	ダム機能の最大活用			各水系に設置された流域治水協議会(10協議会)において、	(大門地点)において、 河川水位を約1.40m低減	
	等、流域全体で洪水			流域治水に関する協議・情報共有を図るとともに、関連河川及	させ、はん濫危険水位の	
	被害を防止・軽減させるための対策に、関係			び氾濫ブロックごとに設置された大規模氾濫減災協議会(28協 議会)に参画し、出水時におけるダムからの情報伝達や洪水発	超過を防いだ。	
	機関や関係者と密接			(本会)に参画し、山小時におりるタムからの情報伝達や茯が発し 生時の対応に関する説明、訓練を行うなど、情報の共有・リスト	令和6年8月台風10	
密接な連携を図り	な連携を図りつつ重			クコミュニケーションを図った。	号時において、令和6年 度から横山ダムの管理	
つ重点的に取り組		点的に取り組む。		ダム等の放流警報設備を放流警報時に支障とならない範囲で	皮がら傾山ダムの官理 を水資源機構が受託し	
こと。	具体的には、以下の	具体的には、以下の		利用し、市町村が流域住民に災害情報や警戒避難に関する情報	ていたことから、徳山ダ	
なお、過去の台風や	取組を行う。	取組を行う。		を周知する際の情報伝達手段として活用することについて、ダ	ムと横山ダムとが流入	
雨等の災害発生時機構が関係者と連				ム下流の関係市町村等の地方公共団体に対して説明を行うとと	量予測やダム操作のタイミング等の特報交換	
機構が関係者と連して取り組んだ事				もに、既に協定締結済みの関係市町村と警報設備の利用要請を ダム管理者に伝達する訓練を行う等の働きかけを行った。	イミング等の情報交換 をより密に行い円滑な	
しく取り組んに争 や成果等を、より多				タム官理者に伝達する訓練を行り等の働さかけを行った。 洪水時には地方公共団体をはじめとする関係機関に、ダムの	防災操作を実施し、2ダ	
の関係者に分かり				防災操作や警報等の情報提供を適時的確に実施するとともに、	ムで約1,140万㎡の洪水	
すく情報発信する				洪水調節を行った全12ダムの洪水調節状況等をリアルタイムに	を貯留した。この洪水調	
٤.				ウェブサイトで公表すると共に洪水後速やかにダムの防災操作	節により、揖斐川の岡島 地点 (揖斐川町) におい	
また、下流で洪水被				の効果について記者発表やHP等に公表するなど、ダムによる洪	地点 (揖斐川町) におい て、河川水位を約1.10m	
の発生が予想され				水被害の軽減効果について情報発信を行った。	低減させ、水防団待機水	
場合及び既に被害				地域住民や河川利用者等を含めたより多くの関係者に対して、	位の超過を防ぐととも	
発生している場合				過去の台風や豪雨等による災害発生時に機構が関係機関と連携	に、万石地点(大垣市)	
おいて、河川管理者指示や下流の地方				して取り組んだ事例や成果等を情報発信するための説明会等を 68件行った。また、ダムの防災操作や放流警報などについて、	において、河川水位を約 0.50m低下させた。	
指示や下流の地方 共団体から洪水被				- 68件行った。また、ダムの防災操作や放流警報などについて、 - 一般の方にも分かりやすい内容でとりまとめ、HPへの掲載やダ	0.50m以下させた。洪水調節を目的に含	
軽減に係る要請が				ム下流の市町村に配布するなど情報発信を行った。	む全てのダムにおいて、	
った場合等は、今後				· · · □ № · · · · · · · · · · · · · · ·	洪水期前に防災操作説	

のダム流域への降雨 等も勘案しつつ可能 な範囲で、通常の洪水 調節よりも貯留量を 増やして容量を有効 に活用する高度な操 作等に努めること。

> (1) 的確な洪水調節 等の実施と関係機 関との連携

洪水被害の防止・ 軽減を図るため、ダム 等施設により的確な 洪水調節等を実施す るとともに、河川管理 と連携し、流域の安全 を確保する。

- ① 施設管理規程に 基づく洪水調節等を 的確に行い、ダム等 の治水効果を確実に 発揮させる。
- ② 洪水時におけるダ ム等の操作、ダム等 下流の河川の状況、 計画規模を超える出 水における浸水被害 想定等について、河 川管理者と連携して 地方公共団体に説 明し、当該地域にお ける浸水リスクに係 る認識を共有する。

また、ダム等下流 地方公共団体の防 災力の向上に資する ため、流域治水協議 会及び大規模氾濫 減災協議会に参画す るほか、ダム等施設 の放流警報設備を情 報伝達手段として活 用することについて 地方公共団体に働き かけを行う。

③ 洪水時には、地方 公共団体を始めとす る関係機関に、防災、 避難等の判断に資す る情報の提供等を適 時・適切に行う。ま た、過去の台風や豪 雨等による災害発生 時に機構が関係機関 と連携して取り組ん だ事例や成果等を、 説明会を通じてより 多くの関係者に分か りやすく情報発信す る。

(1) 的確な洪水調節 等の実施と関係機 関との連携

洪水被害の防止・ 軽減を図るため、ダム 等の施設により的確 な洪水調節等を実施 するとともに、河川管 者、地方公共団体等 | 理者、関係地方公共 団体と連携し、流域の 安全を確保する。

- ① 施設管理規程に 基づく洪水調節等を 的確に行い、ダム等 の治水効果を確実に 発揮させる。
- ② 洪水時におけるダ ム等の操作、ダム等 下流の河川の状況、 計画規模を超える出 水における浸水被害 想定等について、河 川管理者と連携して 地方公共団体に説 明し、当該地域にお ける浸水リスクにつ いての認識を共有す

また、ダム等下流 地方公共団体の防 災力の向上に資する ため、流域治水協議 会及び大規模氾濫 減災協議会に参画す るほか、ダム等の放 流警報設備を情報 伝達手段として活用 することについて地 方公共団体に働きか けを行う。

③ 洪水時には、地方 公共団体を始めとす る関係機関に、防災、 避難等の判断に資す る情報の提供等を適 時的確に行う。また、 過去の台風や豪雨等 による災害発生時に 機構が関係機関と連 携して取り組んだ事 例や成果等を、より 多くの関係者に分か りやすく情報発信す

(2) 異常洪水に備えた対応の強化

令和元年12月に策定された「既存ダムの洪水調節機能の強化 に向けた基本方針(既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討 会議)」に基づき、利水ダムも含め水系ごとに治水協定を締結(特 定施設24ダム、利水ダム12ダム) し、事前放流等に取り組んで いる。

令和6年度は、特定施設の2ダム(室生、日吉ダム)で延べ 3回、利水ダムの4ダムで延べ8回の事前放流を実施した。

木曽川水系王滝川の牧尾ダムでは、前線の影響により木曽川 水系治水協定に定められた基準降雨量の230mmを超過する予測 となったため、7つの関係機関や利水者と協議の上で、令和6 年6月28日から事前放流を開始した。

事前放流の実施により約762万㎡の洪水調節可能容量を確保 したことで、貯水池の最高水位を常時満水位以下のEL.877.38m に抑えてダムの安全性を確保するとともに、最大約192m³/sの放 流量の低減による下流の洪水負荷軽減が図られた。

SIP (戦略的シノベーション創造プログラム) の取り組みの中 で「ダム群連携最適操作シミュレータ (プロトタイプ)」の開発 を進め、令和4年度までに「木津川上流ダム群(高山・青蓮寺・ 比奈知・室生・布目ダム)」及び「荒川上流ダム群(浦山・滝沢・ 二瀬·合角ダム) において最適操作シミュレータを開発し、試 行運用を開始した。本シミュレータは、大規模出水時において、 各ダムの貯水状況などを勘案して、複数ダムの貯水容量を最大 限活用し、下流基準地点の水位を最も抑えるための任意のダム 放流操作について、短時間で決定し、提示するものである。

令和5年度以降、2ダム群において効果検証可能な出水が発 生していないため、効果検証を継続する。

令和6年度に特別防災操作の実施が必要となる洪水は発生し なかったが、特別防災操作の実施要請が多い味噌川ダムにおい て降雨のピーク前に特別防災操作を行うことで、より効果的な 下流河川の水位低下を行うことが可能となるよう、アンサンブ ル降雨予測技術を活用した新たな適用ルール案を作成し、令和 7年度の洪水期からの運用に向けて河川管理者と協議を行って いる。

明会を開催し、洪水時の ダムの防災操作(緊急放 流を含む)、ダム下流河 川の状況の他、計画規模 を超える出水時におけ る緊急放流について説 明し、ダムの機能につい て正しく理解してもら い、ダムの計画規模を超 える出水時には、自治体 から避難指示等を発令 し、下流沿川住民の凍や かな避難行動に繋げて もらうよう関係機関と 情報を共有した。

- 各水系に設置された流 域治水協議会(10協議 会)において、流域治水 に関する協議・情報共有 を図るとともに、関連河 川及び氾濫ブロックご とに設置された大規模 氾濫減災協議会(28協議 会)に参画し、出水時に おけるダムからの情報伝 達や洪水発生時の対応 に関する説明、訓練を行 うなど、情報の共有・リ スクコミュニケーション を図った。
- ダム等の放流警報設 備を放流警報時に支障 とならない範囲で利用 し、市町村が流域住民に 災害情報や警戒避難に 関する情報を周知する 際の情報伝達手段とし て活用することについ て、ダム下流の関係市町 村等の地方公共団体に 対して説明を行うとと もに、既に協定締結済み の関係市町村と警報設 備の利用要請をダム管 理者に伝達する訓練を 行う等の働きかけを 行った
- 洪水時には地方公共 団体をはじめとする関 係機関に、ダムの防災操 作や警報等の情報提供 を適時的確に実施する とともに、洪水調節を 行った全12ダムの洪水 調節状況等をリアルタ イムにウェブサイトで公 表すると共に洪水後速 やかにダムの防災操作 の効果について記者発 表やIP等に公表するな ど、ダムによる洪水被害 の軽減効果について情 報発信を行った
- 地域住民や河川利用 者等を含めたより多く の関係者に対して、過去 の台風や豪雨等による 災害発生時に機構が関 係機関と連携して取り

(2) 異常洪水に備えた対応の強化

洪水被害の防止・ 軽減に向けた取組を 強化するため、治水協 定に基づく利水ダム 等の事前放流に的確 に取り組む。

内閣府「戦略的イノ ベーション創造プロ グラム」(SIP) におい て検討を進めている アンサンブル降雨予 測情報を用いたダム への流出予測を活用 したダム操作の高度 化を進めるとともに、 現在開発を進めてい るダム群連携最適操 作シミュレータを一 部、試行的に実装し、 その効果を検証しつ つ、ダム操作の支援環 境の構築を進めるな ど、既存施設の機能を 最大限活用する方策 について検討を進め

さらに、下流で洪水 被害の発生が予想さ れる場合及び既に被 害が発生している場 合において、河川管理 者の指示や下流の地 方公共団体から洪水 被害軽減に係る要請 があった場合等は、今 後のダム流域への降 雨等も勘案しつつ可 能な範囲で、通常の洪 水調節よりも貯留量 を増やして容量を有 効に活用する高度な 操作等に努める。

(2) 異常洪水に備えた対応の強化

洪水被害の防止・ 軽減に向けた取組を 強化するため、治水協 定に基づく利水ダム 等の事前放流に的確 に取り組む。

また、異常洪水にお ける洪水被害の防止・ 軽減に向けた取組の 強化を図るため、内閣 府「戦略的イノベーシ ョン創造プログラム」 (SIP)において検 討を進めているアン サンブル降雨予測情 報を用いたダムへの 流出予測を活用した ダム操作の高度化を 進めるとともに、現在 開発を進めているダ ム群連携最適操作シ ミュレータを一部、試 行的に実装し、その効 果を検証しつつ、ダム 操作の支援環境の構 築を進めるなど、既存 施設の機能を最大限 活用する方策につい て検討を進める。

さらに、下流で洪水 被害の発生が予想さ れる場合及び既に被 害が発生している場 合において、河川管理 者の指示や下流の地 方公共団体から洪水 被害軽減に係る要請 があった場合は、今後 のダム流域への降雨 等も勘案しつつ可能 な範囲で、通常の洪水 調節よりも貯留量を 増やして容量を有効 に活用する高度な操 作等に努める。

- ・ 令和元年12月に策定 された「既存ダムの洪水 調節機能の強化に向け た基本方針 (既存ダムの 洪水調節機能強化に向 けた検討会議)」に基づ き、利水ダムも含め水系 `とに治水協定を締結 (特定施設24ダム、利水 ダム12ダム)し、事前放 流等に取り組んでいる。 令和6年度は、特定施 設の2ダム(室生、日吉 ダム)で延べ3回、利水 ダムの4ダムで延べ8回 の事前放流を実施した。
- ・木曽川水系王滝川の 木曽川水系王滝川の 牧尾ダり木曽川水系 響により木曽川水系 準降雨量の230mmを超過 する予測となったため、 7つの関係機関で、令和6 年6月28日から事前放 流を開始した。

事前放流の実施により約762万㎡の実施により約762万㎡の洪水市司能容量を確保した水で、貯水池の最高下位を常時満水位以上でで、野水池の安全性を確保が多なとともに、最大約192㎡/sの放流量の低減による下流の洪水負荷軽減が図られた。

 SIP(戦略的シノベー ション創造プログラム) の取り組みの中で「ダム 群連携最適操作シミュ レータ(プロトタイプ)| の開発を進め、令和4年 度までに「木津川上流ダ ム群(高山・青蓮寺・比 奈知・室生・布目ダム)| 及び「荒川上流ダム群 (浦山・滝沢・二瀬・合 角ダム) において最適 操作シミュレータを開 発し、試行運用を開始し た。本シミュレータは、 大規模出水時において、 各ダムの貯水状況など を勘案して、複数ダムの 貯水容量を最大限活用 し、下流基準地点の水位 を最も抑えるための任 意のダム放流操作につ

	いて、短時間で決定し、
	提示するものである。
	令和5年度以降、2ダ
	ム群において効果検証
	可能な出水が発生して
	いないため、効果検証を
	・
	災操作の実施が必要と
	なる洪水は発生しな
	かったが、特別防災操作
	の実施要請が多い味噌
	川ダムにおいて降雨のピ
	一ク前に特別防災操作
	を行うことで、より効果
	的な下流河川の水位低
	下を行うことが可能と
	なるよう、アンサンブル
	た新たな適用ルール案
	を作成し、令和7年度の
	洪水期からの運用に向
	けて河川管理者と協議
	を行っている。
	・ これらの取組により、
	困難度を高く設定した
	目標について、中期計画
	における所期の目標を
	達成することができたと
	達成することが くさんと 考え、A評定とした。
	TALL MITAEC UICO
	特になし。
	111 C '& O 0
4. その他参考情報	
特になし。	

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 1 - 3	危機的状況への的確な対応		
業務に関連する政策・施 策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	水資源機構法第12条第1項2号及び3号
当該項目の重要度、困難度	重要度:「高」 (近年、風水害、渇水、地震等の災害が多発化、激甚化しつつある中で、国民生活・経済に必要不可欠な水資源開発施設の被災等を極力軽減し、早期に復旧を図ることは極めて重要であるため。 また、他機関施設の被災時に、機構の有する高い技術力等を活かし、被災による影響の軽減や早期復旧のための支援を行うことが極めて重要であるため。) 困難度:「高」 (目標として、 ① 風水害、大規模地震、異常渇水等の事態の危機的状況については、様々な被害状況等に対応できるよう、十分な危機管理体制を整備する必要があると同時に、発生した被害状況に応じて高い技術力を必要とする迅速な施設復旧を行うこと。 ② 被災状況等に応じて協力業者、物資等の確保や備蓄資材を活用した直営の支援を実施するなど、機構の業務に支障のない範囲で、機構の技術力を活かした他機関施設の復旧対応等、他機関への迅速な支援を行うことを設定しているため。)		

① 主要なアウトプ	ット(アウトカ	カム)情報						② 主要なインプット	·情報(財務情報)	報及び人員に関	関する情報)		
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間平均実施回 数(見込み)	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R7年度			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	/
災害対応訓練の実施 回数	_	393回	432回	421回	408回			予算額(千円)	139, 341, 231	136, 636, 975	157, 964, 757		
各年度の災害支援協 定等に基づく連携を 強化する取組回数	_	64回	84回	78回	97回			決算額 (千円)	135, 187, 966	129, 560, 510	143, 367, 990		
								経常費用(千円)	117, 468, 926	124, 110, 600	120, 817, 071		
								経常利益 (千円)	2, 963, 808	2, 654, 074	1, 890, 175		
								行政コスト (千円)	117, 680, 354	125, 726, 324	121, 555, 923		
							/	従事人員数	1, 239	1, 204	1, 249		/

〈指標〉各年度の災害対応訓練の実施回数

各年度の災害支援協定等に基づく連携を強化する取組回数

- (注1) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注2) 従事人員数は、1月1日時点。

. I . He (. I . Her = 1 =			法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
	危機管理体制の強	危機管理体制の強	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	化を図るとともに、大	化を図るとともに、大			評定: S	HI AL
	規模地震、水インフラ	規模地震、水インフラ	_		・ ガル 恒及バル牧の効	
	の老朽化に伴う大規	の老朽化に伴う大規		(1)危機的状況に対する平常時からの備えの強化	・ ダム、堰及び水路の効率的・効果的な施設管理	
	模な事故や施設機能	模な事故や施設機能		ダム、堰及び水路の効率的・効果的な施設管理を進めるため、	を進めるため、5施設(南	
	低下、異常渇水等に	低下、異常渇水等に	<指標>	5施設(南摩ダム、徳山ダム、牧尾ダム、旧吉野川河口堰、女	摩ダム、徳山ダム、牧尾 ダム、旧吉野川河口堰、	
	備えた対策の強化等	備えた対策の強化等	各年度の災害対応	男石頭首工)で管理用制御処理設備の整備を行った。	タム、旧吉野川河口堰、 女男石頭首工)で管理用	
	により危機管理能力	により危機管理能力	訓練の実施回数	また、1施設(下久保ダム)の監査廊にWi-Fi設備の整備を	制御処理設備の整備を	
	の向上を図り、危機的	の向上を図り、危機的	393回	行った。	行った。	
	状況に的確に対応する。	状況に的確に対応する。		関係機関と連携して、大規模地震、水インフラの老朽化に伴う大規模な事故、異常渇水等の危機的状況を想定した災害対応	また、1施設(下久保	
	また、災害発生時の	また、災害発生時の	各年度の災害支援	訓練を408回実施するとともに、災害支援協定等に基づく連携	ダム)の監査廊にWi-Fi 設備の整備を行った。	
	迅速な災害復旧工事	迅速な災害復旧工事	協定等に基づく連	を強化する取組を97回実施した。なお、これら実績は、中期目	┃・ 関係機関と連携して、	
	等を的確に実施する	等を的確に実施する	携を強化する取組	標において困難度が「高」とされており、指標として定められ	大規模地震、水インフラ の老朽化に伴う大規模	
	とともに、保有する備	とともに、保有する備	回数 64回	た第4期中期目標期間の平均実施回数(見込み)393回及び64	の老朽化に伴う大規模	
	蓄資機材の情報共	蓄資機材の情報共		回をともに上回る回数(災害対応訓練実施回数:104%、連携	な事故、異常渇水等の危 機的状況を想定した災	
	有·相互融通等、関係	有·相互融通等、関係		強化取組回数: 152%) である。	機的状況を想定した災 害対応訓練を408回実施	
	機関との連携を図る。	機関との連携を図る。	/部年の祖上、	また、非常時参集訓練、設備操作訓練、備蓄資機材等を活用	┃ するとともに、災害支援	
	具体的には、以下の	具体的には、以下の	<評価の視点>	した訓練等を実施することにより、危機管理能力の向上を図っ	協定等に基づく連携を 強化する取組を97回実	
	取組を行う。	取組を行う。	危機的状況に備 え、危機管理体制の	た。	施した。なお、これら実	
			強化及び危機管理	備蓄資機材の相互融通や情報共有を図るため、機構が保有す	績は、中期目標において 困難度が「高」とされて	
機構施設の危機	(1) 危機的状況に対	(1) 危機的状況に対	能力の向上を図り、	る備蓄資機材の情報の共有化を継続した。	困難度が「高」とされて	
り状況への的確な	する平常時からの	する平常時からの	危機的状況に的確	危機管理体制維持のため4事務所の防災宿舎について改修工	おり、指標として定められた第4期中期目標期	
対応 に悪欲。 1 旧 世 ※	備えの強化	備えの強化	に対応したか。	事等を進めるとともに、全事務所において宿舎整備計画を策定	間の平均実施回数(見込	
也震等の大規模災	大規模地震等の災	大規模地震等の災	災害発生時に迅	し、防災宿舎の計画的な整備・維持管理に取り組んだ。	み)393回及び64回をと	
	害や突発事象の発生	害や突発事象の発生	速な災害復旧工事	また、車両等機材であるポンプ車及びクレーン付トラックの	もに上回る回数(災害対 応訓練実施回数:104%、	
	時、異常渇水時においても、用水供給に係る	時、異常渇水時においても、用水供給に係る	を的確に実施すると	法令点検整備、可搬式浄水装置の定期整備とともに、備蓄資材 については、管理台帳や使用記録簿と照合して規格、数量等の	連携強化取組回数:	
	施設の機能が最低限	施設の機能が最低限	ともに関係機関との	状態確認を行うなど適切な管理を行った。	152%) である。 また、非常時参集訓	
	維持できるよう、各種	維持できるよう、各種	連携を図ったか。	利根大堰における堰上流の取水位が確保できない場合を想定	また、非常時参集訓	
	設備の充実を図る。	設備の充実を図る。		し、機構、各利水者、河川管理者が相互連携する令和5年度に	練、設備操作訓練、備蓄 資機材等を活用した訓	
り状況を想定し、対				策定した業務継続計画(取水障害対応編)に基づき、情報伝達	練等を実施することによ	
マニュアルの整備	を適宜見直し、実践的	を適宜見直し、実践的		や取水対応の訓練を実施し、計画の課題と対応案を確認した。	り、危機管理能力の向上	
∥練等を実施する	な訓練の実施等の	な訓練の実施等の		令和6年度は、7件の漏水事故が発生したが、いずれも「漏	を図った。 備蓄資機材の相互融	
	I .	様々な取組を進める。		水事故対応マニュアル」に基づき迅速に対応を行ったことで、	通や情報共有を図るた	
	① ダム、堰及び水路	① ダム、堰及び水路		用水供給の確保、被害拡大の防止を図ることができた。	め、機構が保有する備蓄	
り状況の発生時に	の効率的・効果的な	の効率的・効果的な		なお、本マニュアルについては、全職員が閲覧できるよう機	資機材の情報の共有化 を継続した。	
内確な対応を図る	施設管理を推進する	施設管理を進めるた		構内LANの掲示板に掲示して周知徹底を図ることで、危機管理	を継続した。・ 危機管理体制維持のた	
た。 きた、災害発生時の	ため、管理用制御処 理設備を計画的に整	め、5施設で管理用 制御処理設備の整		体制を強化している。 事務職・技術職を問わずに実施した用地管理等担当者会議に	め4事務所の防災宿舎	
まな災害復旧工事	備・更新する。また、	開御処理設備の登 備を行う。		事務城・投州城を向わりに 美地した 用地官 理寺担 ヨ 有 云 議に おいて、 「災害時の復旧工事における工事用借地に係る損失補	について改修工事等を	
と的確に実施する	ICT技術の積極的な	また、災害発生時に		償マニュアル」の周知徹底を図った。	進めるとともに、全事務 所において宿舎整備計	
もに、保有する備	導入・活用を図り、	おける的確な点検や		度、一本/// V/周州版及で四フ/Co	画を策定し、防災宿舎の	
登機材の情報共	災害発生時における	応急復旧等の対応の		(2) 危機的状況への的確な対応	計画的な整備・維持管理	
災害時の融通等、	的確な点検や応急復	ため、1施設の監査廊		水資源機構が管理する施設において、安全点検が必要となる	に取り組んだ。 また、車両等機材であ	
系機関との連携を	旧への備えを図る。	にWi-Fi設備の整備を		地震(震度5弱以上又はダム基礎地盤において25gal以上)が	るポンプ車及びクレーン	
らこと。		行う。		計4回発生した。	付トラックの法令点検	
	② 関係機関と連携し	② 関係機関と連携し		これらの地震の発生に際し、迅速な情報収集・伝達を図ると	整備、可搬式浄水装置の	
	て、大規模地震、水	て、大規模地震、水		ともに、4施設において延べ4回の臨時点検を行い、施設の安	定期整備とともに、備蓄 資材については、管理台	
	インフラの老朽化に	インフラの老朽化に		全の確保と用水の安定供給に努めた。	帳や使用記録簿と照合	
	伴う大規模な事故、	伴う大規模な事故、		大規模地震、施設の老朽化に伴う大規模な損傷、異常渇水等	して規格、数量等の状態	
	異常渇水等の危機	異常渇水等の危機		の発生時において、可搬式浄水装置、ポンプ車を含む備蓄資機	確認を行うなど適切な 管理を行った。	
	的状況を想定した訓練な実施するよりま	的状況を想定した訓練な実施するよう		材を7件活用し、最低限必要な用水の確保及び速やかな施設の	利根大堰における堰上	
	練を実施するととも に、備蓄資機材の情	練を実施するととも に、備蓄資機材の相		復旧を図った。 ・水溶質関発症型等に直接的な影響を及ばすまれ放験事態等	流の取水位が確保でき	
	に、佣台貸機材の情 報共有・相互融通を	に、佣台貸機材の相 互融通や情報共有を		水資源開発施設等に直接的な影響を及ぼす武力攻撃事態等 は発生しなかった。	ない場合を想定し、機	
	図る。また、非常時	国内 国際通行情報共有を 図る。		は発生しながった。 武力攻撃事態等が発生した場合、メディアの報道及びEm-Net	構、各利水者、河川管理 者が相互連携する令和	
	参集訓練、設備操作	また、非常時参集		(エムネット)を活用して情報を収集するとともに、防災業計	5年度に策定した業務	
	> /\ \H\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	5/2/7/111門沙米			継続計画(取水障害対応	

訓練、備蓄資機材等を活用した訓練等の個別訓練を実施することにより、危機管理能力の向上を関り、災害時や異常渇水時等における被害軽減に取り組む。

③ 危機管理体制維 持のため、防災宿舎・ 備蓄資機材の適切な 整備・管理を行う。

- ④ 防災業務計画、業務継続計画等について、災害対応や防災・制練を関係を対した。 ・ では、災害対応を防災・ ・ では、最新の情報を対したができる。 ・ では、 ・ では、
- ⑤ 等よなやのでは、 事事をの導水をのでは、 事事を必要をでは、 事をのでは、 のでは、 ので
- ⑥ 災害復旧工事において必要となる工事用借地等に係る損失補償を迅速かつ適に行うため、マニュアルを職員に周知徹底する。
- (2) 危機的状況への 的確な対応

危機的状況が発生 した場合には、速やか に、施設被害の拡大防 止、最低限必要な用 水の確保及び供給並 訓練、設備操作訓練、備蓄資機材等を活用した訓練等を当によりによりによりによりの時間を選別が時等によりの時間を選別が時等に取りに対している。

③ 危機管理体制維 持のため、防災宿舎 については、必要に 応じて改修を行うな ど適切な整備・管理 を行う。

備蓄資機材については、車両等機材の 点検整備や備蓄資 材の状態確認を行う など適切な管理を行う。

- ④ 防災業務計画、業務継続計画等について、災害対応や防災訓練等の結果を踏まえ、最新の情報や知見を盛り込むなどに適切に行い、危機管理体制の強化を図る。

- (2) 危機的状況への 的確な対応

危機的状況が発生 した場合には、速やか に、施設被害の拡大防 止、最低限必要な用 水の確保及び供給並 画細則の発令基準に基づき防災本部を設置し、関係機関との緊密な連携及び施設の安全確保等の国民保護措置等を迅速かつ 的確に実施する体制を継続している。

室生ダムでは、令和6年6月の梅雨前線により管理用道路が被災し、施設機能の早期復旧を図るため令和6年12月から災害復旧工事に着手した。

また、新宮ダムでは、令和6年9月の落雷により直流電源装置及び地震計の光送信機に被害が発生したため、施設機能の早期復旧を図るべく令和7年1月から復旧工事に着手した。

(3)特定河川工事の代行(特定災害復旧工事に係るもの)

都道府県知事等からの要請に基づく特定河川工事の代行(特定災害復旧工事に係るもの)業務は生じなかった。なお、特定河川工事の代行要請に備え、全国都道府県ダム担当課長会議や支社局等を通じて都府県等に情報提供した。

(4)災害時等における他機関への支援

災害時等における機構の技術力を活かした他機関への支援について、「令和6年能登半島地震」により水道基幹施設等に甚大な被害を受けた石川県珠洲市において、発災直後から可搬式浄水装置による応急給水支援の調整を行い、令和6年1月9日から令和6年4月19日までの102日間、延べ約800人の職員を派遣し、給水総量約4,500㎡を提供した。また、農林水産省北陸農政局から被災地の未点検ため池を点検する職員派遣の要請を受け、令和6年1月13日から令和6年4月26日までの105日間、延べ約400人の職員を派遣し、約320箇所のため池点検を実施した。このように機構の技術力を活かした被災地支援を行うとともに、地震で被災した用水路復旧のための備蓄資材(水輸送用塗覆装鋼管 φ1,650mm)を提供した。

給水支援活動の終了にあたっては、石川県珠洲市長への報告の機会において、機構の支援活動に対しての謝意を頂き、農林水産大臣からは、被災地における災害援助の貢献に対する感謝状を受領した。

更に、農林水産省九州農政局が管理する「遥拝堰」(国営八代平野土地改良事業)では、令和6年5月28日に発生した豪雨出水により、ゲート更新工事のために河川内に設置していた水位確保のための仮設物が流出し取水不能となった。この事象に対して、農林水産省九州農政局からの要請により、機構の筑後川下流総合管理所に配備するポンプ車(60㎡/min)1台を現地に派遣し、令和6年5月31日から令和6年6月26日までの間において、かんがい期間中の用水確保を目的とした応急的な取水対応に活用された。

この支援に対して、農林水産省九州農政局長から、被災した堰の用水確保への貢献に対する感謝状を受領した。

平常時においては、迅速な初動対応に繋げるため、災害発生時に機構が所有する配備機材の輸送等を機構に代わり実施できる企業と災害支援に関する災害協定を締結し、支援体制の整備を図った。

令和6年度に実施したポンプ車操作訓練では、機構の訓練計画を農林水産省本省から各地方農政局と共有して合同訓練を実施するなど、危機管理能力の向上及び連携強化を図るとともに、関係自治体や利水者の参加も促し、機構の配備機材や装備について情報共有を行った。

編)に基づき、情報伝達 や取水対応の訓練を実 施し、計画の課題と対応 案を確認した。

・ 令和6年度は、7件の 漏水事故が発生したが、 いずれも「漏水事故対応 マニュアル」に基づき迅 速に対応を行ったこと で、用水供給の確保、被 害拡大の防止を図るこ とができた。

なお、本マニュアルに なお、本マニュアルに ついては、全職員が閲覧 できるよう機構内LANの 掲示板に掲示して、危機 管理体制を強化してい

事務職・技術職を問わずに実施した用地管理 等担当者会議において、

「災害時の復旧工事に おける工事用借地に係 る損失補償マニュアル」 の周知徹底を図った。

際し、迅速な情報収集・ 伝達を図るとともに、4 施設において延べ4回の 臨時点検を行い、施設の 安全の確保と用水の安 定供給に努めた。

水資源開発施設等に 直接的な影響を及ぼす 武力攻撃事態等は発生 しなかった。

・ 室生ダムでは、令和6年6月の梅雨前線により管理用道路が被災し、施設機能の早期復旧を図るため令和6年12月から災害復旧工事に着手した。

また、新宮ダムでは、 令和6年9月の落雷に より直流電源装置及び 地震計の光送信機に被

びに施設機能の早期	
同復を図る	l

- ① 防災業務計画及 び業務継続計画に基 づき、迅速な情報収 集・伝達を図るとと もに、施設の安全の 確保と用水の安定供 給に努める。
- ② 大規模地震、施設 の老朽化に伴う大規 模な損傷、異常渇水 等の発生時におい て、可搬式浄水装 置、ポンプ車を含む 備蓄資機材等を活 用し、最低限必要な 用水の確保及び速や かな施設の復旧を図
- ③ 武力攻擊事態等 が発生した場合に は、国民保護業務計 画等に基づき、対策 本部の設置、関係機 関との緊密な連携、 施設の安全確保等の 国民保護措置等を 迅速かつ的確に実施 する。
- ④ 災害等の発生に伴 い、水資源開発施設 等に被害が発生した 場合には、迅速に応 急復旧を行うととも に、施設機能等の早 期回復を図るため災 害復旧工事を実施す
- (2) 特定河川工事の 代行(特定災害復 旧工事に係るもの) 都道府県等を技術 的に支援するため、機 構法第19条の2第1 項に規定する特定河 川工事の代行(特定 災害復旧工事に係る もの)の実施に向けた | 事の代行 (特定災害 準備等を進めること。 また、都道府県知事等を都道府県知事等か から要請され、機構が 実施することが適当 であると認められる 場合には、機構が有す る知識・経験や技術等 ると認められる場合 を活用し、特定河川工 事の代行の適切な実 施を図ること。
- る。 (3) 特定河川工事の 代行(特定災害復 旧工事に係るもの) 独立行政法人水資 源機構法(平成14年 法律第182号。以下 「機構法」という。) 第19条の2第1項に 規定する特定河川工 復旧工事に係るもの) ら要請された場合に 向けた準備等を進め る。また、機構が実施 することが適当であ には、機構が有する知 識・経験や技術等を活 用し、特定河川工事の 代行の適切な実施を 図る。

- びに施設機能の早期 回復を図る。
- ① 防災業務計画及 び業務継続計画に基 づき、迅速な情報収 集・伝達を図るとと もに、施設の安全の 確保と用水の安定供 給に努める。
- ② 大規模地震、施設 の老朽化に伴う大規 模な損傷、異常渇水 等の発生時におい て、可搬式浄水装 置、ポンプ車を含む 備蓄資機材等を活 用し、最低限必要な 用水の確保及び速や かな施設の復旧を図
- ③ 武力攻擊事態等 が発生した場合に は、国民保護業務計 画等に基づき、対策 本部の設置、関係機 関との緊密な連携及 び施設の安全確保等 の国民保護措置等を 迅速かつ的確に実施 する。
- ④ 災害等の発生に伴 い、水資源開発施設 等に被害が発生した 場合には、迅速に応 急復旧を行うととも に、施設機能等の早 期回復を図るため災 害復旧工事を実施す る。
- (3) 特定河川工事の 代行(特定災害復 旧工事に係るもの) 独立行政法人水資 源機構法(平成14年 法律第182号。以下 「機構法」という。) 第19条の2第1項に 規定する特定河川工 事の代行(特定災害 復旧工事に係るもの) を都道府県知事等か ら要請された場合に 向けた準備等を進め る。また、機構が実施 することが適当であ ると認められる場合 には、機構が有する知 識・経験や技術等を活 用し、特定河川工事の 代行の適切な実施を 図る。

害が発生したため、施設 機能の早期復旧を図る べく令和7年1月から復 旧工事に着手した。

都道府県知事等からの 要請に基づく特定河川 工事の代行 (特定災害復 旧工事に係るもの)業務 は生じなかった。なお、 特定河川工事の代行要 請に備え、全国都道府県ダム担当課長会議や支 社局等を通じて都府県 等に情報提供した。

・ 災害時等における機構 の技術力を活かした他

機関への支援について 「令和6年能登半島地 震|により水道基幹施設 等に甚大な被害を受け た石川県珠洲市におい て、発災直後から可搬式 浄水装置による応急給 水支援の調整を行い、令 和6年1月9日から令 和6年4月19日までの 102日間、延べ約800人の 職員を派遣し、給水総量 約4,500㎡を提供した また、農林水産省北陸農 政局から被災地の未点 検ため池を点検する職 員派遣の要請を受け、令 和6年1月13日から令 和6年4月26日までの 105日間、延べ約400人の 職員を派遣し、約320箇 所のため池点検を実施 した。このように機構の 技術力を活かした被災 地支援を行うとともに 地震で被災した用水路 復旧のための備蓄資材 (水輸送用塗覆装鋼管 φ1,650mm) を提供した

給水支援活動の終了 にあたっては、石川県珠 洲市長への報告の機会 において、機構の支援活動に対しての謝意を頂 き、農林水産大臣から は、被災地における災害 援助の貢献に対する感

謝状を受領した 更に、農林水産省九州 農政局が管理する「遥拝 堰」(国営八代平野土地 改良事業)では、令和6 年5月28日に発生した 豪雨出水により、ゲート 更新工事のために河川 内に設置していた水位 確保のための仮設物が 流出し取水不能となっ た。この事象に対して 農林水産省九州農政局 からの要請により、機構 の筑後川下流総合管理 所に配備するポンプ車

(60m³/min) 1台を現地 に派遣し、令和6年5月 31日から令和6年6月 26日までの間において、 かんがい期間中の用水 確保を目的とした応急 的な取水対応に活用さ (3) 災害時等におけ る他機関への支援

機構は、災害対策 基本法に基づく指定 公共機関に指定され ていることから、国、 被災地方公共団体及 びその他の関係機関 国、被災地方公共団 から災害等に係る支 体及びその他の関係 援の要請を受けた場 機関から災害等に係 合において、水資源開 発水系における「安全 た場合には、業務に支 で良質な水の安定し た供給」と「洪水被害│が顕在化又は拡大し の防止・軽減 という ないよう機構の技術 | 業務に支障のない範|力を活かした支援等 囲で、被害が顕在化又 は拡大しないよう機 構の技術力を活かし た支援等に努めるこ

そのために、これま での災害支援の実績 強化を図る。 を踏まえ、引き続き関 係機関等と災害支援 協定を締結するなど の連携を推進し、速や かな支援の実施等に 努めること。

場所や被災規模等の 予見が難しく、発生時 の状況把握にも時間 を要することから、災 害発生の可能性があ る段階等で支援体制 の準備を行う等、自発|携を深め、支援可能な 的な判断も含めた支 援に努めること。

(4) 災害時等におけ る他機関への支援

機構は、災害対策 基本法(昭和36年法 律第223号) に基づく 指定公共機関に指定 されていることから、 る支援の要請を受け 障のない範囲で、被害 を行う。

また、関係機関等と の災害支援協定等に 基づき、合同訓練や情 報交換を実施し、支援 体制の整備等の連携

災害等は発生場所 や被災規模等の予見 が難しく、発生時の状 況把握にも時間を要 することから、災害発 生の可能性がある段 なお、災害等は発生 階等で、関係機関等と の災害支援協定等に 基づき、支援の準備を 行う。

> 迅速な初動対応に つなげるため、平常時 より関係機関等と連 内容や備蓄資機材に ついてあらかじめ情 報共有を行う。

(4) 災害時等におけ る他機関への支援

機構は災害対策基 本法(昭和36年法律 第223号) に基づく指 定公共機関に指定さ れていることから、 国、被災地方公共団 体及びその他の関係 機関から災害等に係 る支援の要請を受け た場合には、業務に支 障のない範囲で、被害 が顕在化又は拡大し ないよう機構の技術 力を活かした支援等 を行う。

また、関係機関等と の災害支援協定等に 基づき、合同訓練や情 報交換を実施し、支援 体制の整備等の連携 強化を図る。

災害等は発生場所 や被災規模等の予見 が難しく、発生時の状 況把握にも時間を要 することから、災害発 生の可能性がある段 階等で、関係機関との 災害支援協定等に基 づき、支援の準備を行

迅速な初動対応に つなげるため、平常時 より関係機関等と連 携を深め、支援可能な 内容や装備について あらかじめ情報共有 を行う。

この支援に対して、農 林水産省九州農政局長 から、被災した堰の用水 確保への貢献に対する 感謝状を受領した。

平常時においては、迅 速な初動対応に繋げる ため、災害発生時に機構 が所有する配備機材の 輸送等を機構に代わり 実施できる企業と災害 支援に関するを締結し、 支援体制の整備を図っ

・ 令和6年度に実施した ポンプ車操作訓練では、 機構の訓練計画を農林 水産省本省から各地方 農政局と共有して合同 訓練を実施するなど、危 機管理能力の向上及び 連携強化を図るととも に、関係自治体や利水者 の参加も促し、機構の配 備機材や装備について 情報共有を行った。

これらの取組により 困難度を高く設定した 目標について、中期計画 における所期の目標を満 たしたことに加え、質的 に顕著な成果が得られた と考え、S評定とした。

<課題と対応> 特になし。

4. その他参考情報

特になし。

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 1 - 4	施設機能の確保と向上		
業務に関連する政策・施		当該事業実施に係る根拠(個	水資源機構法第12条第1項2号
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業	
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプッ	 ット(アウト)	 カム)情報					② 主要なインフ	 °ット情報(財利	 务情報及び人員	に関する情報)		
		(参考)										
指標等	達成目標	前中期目標期	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度		R 4年度	R 5年度	R 6 年度	R 7年度	
		間最終年度値										
インフラ長寿命化計	(注1)	_	10回	13回	11回		予算額(千円)	45, 658, 521	49, 762, 309	50, 756, 028		
画(個別施設計画) の新規策定又は見直				(23回)	(34回)							
し回数				(注6)	(注6)							
インフラ長寿命化計	(注1)	_	16地区	17地区	17地区		決算額 (千円)	43, 976, 813	47, 460, 264	48, 221, 676		
画(個別施設計画) の見直しに向けた機				(18地区)	(19地区)							
能診断を行った地区				(注6)	(注6)							
数												
ダム定期検査[計画	_	_	6 施設	9 施設	9施設		経常費用 (千円)	114, 032, 433	117, 229, 840	118, 047, 095		
值](注2)												
ダム定期検査[実績	_	9施設	6 施設	9施設	9施設		経常利益 (千円)	△428, 948	△204, 644	\triangle 198, 775		
值]												
達成度	_	_	100%	100%	100%		行政コスト (千円)	114, 021, 919	118, 631, 635	118, 585, 332		
ダム等管理フォローア	_	_	6 施設	4施設	9 施設		従事人員数	852	884	865		
ップ施設数[計画値] (注2)												
ダム等管理フォローア	_	5 施設	6 施設	4施設	9施設							
ップ施設数[実績値]												
達成度	_	_	100%	100%	100%							V

〈指標〉インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の新規策定又は見直しを行った回数。

インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の見直しに向けた機能診断を行った地区数

- (注1)機構が管理する54施設の内、(今中期目標期間中)ダム等施設についてはダム定期検査等に基づく見直し45回、水路等施設については見直しに向けた機能診断調査20地区を予定している。
- (注2) 令和6年度計画において、ダム定期検査を9施設、ダム等の管理に係るフォローアップを9施設で計画している。
- (注3) 水資源開発施設等の管理業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注4)本項目のインプット情報については、セグメント情報との整合を図るため、中期目標で「一定の事業等のまとまり」と設定した「水資源開発施設等の管理業務」の予算額等を記載。
- (注5) 従事人員数は、1月1日時点。
- (注6) () は今中期目標期間中の累計を記載。

	-1-14n⇒1 	F # 31 T		法人の業務実績・自己評価		\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
水資源を巡るリス	水資源を巡るリス	水資源を巡るリス	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
クに対応し、水の安定	クに対応し、水の安定	クに対応し、水の安定			評定: A	HT/C
供給を実現するため	供給を実現するため	供給を実現するため	_		ガルの中人然理は のい	
こは、既存施設の徹底	には、既存施設の徹底	には、既存施設の徹底		(1)予防保全型のインフラメンテナンスの推進	ダムの安全管理については、特定施設ダムの9	
舌用が重要であるこ	活用が重要であるこ	活用が重要であるこ		ダムの安全管理については、特定施設ダムの9ダムにおいて	ダムにおいて定期検査を	
とから、引き続き確実	とから、引き続き確実	とから、引き続き確実	<指標>	定期検査を計画どおり実施するとともに、利水ダムの2ダムに	計画どおり実施するとと	
な施設機能の確保と	な施設機能の確保と	な施設機能の確保と		おいて河川管理者が実施する検査を受検した。	計画どおり実施するとともに、利水ダムの2ダム	
句上に取り組むこと。	向上に取り組む。	向上に取り組む。	・インフラ長寿命	特定施設ダムにおいては、この機会を利用し、2ダムで利水	において河川管理者が	
確実な施設機能の	また、ダムの長寿命	また、ダムの長寿命	化計画(個別施	者との意見交換や施設見学を行う管理状況報告会等を開催し	実施する検査を受検し	
	化、施設能力の最大	化、施設能力の最大	設計画) の新規	施設の状態について認識の共有を図った。	た。 特定施設ダムにおいて	
	発揮のための柔軟で	発揮のための柔軟で	策定又は見直し	ダム等施設の耐震性能の強化を図り、安全性に係る信頼を高	特定施設ダムにねいし け → の燃会を利田!	
		信頼性のある運用、高	回数	めるために、ダム付属施設等を対象に耐震性能照査を進めると	は、この機会を利用し、 2ダムで利水者との意見	
	機能化のための施設	機能化のための施設		ともに、耐震性能照査に使用する地震動について、最新の知見	交換や施設見学を行う管理状況報告会等を開	
	改良等の既設ダムの	改良等の既設ダムの	・インフラ長寿命	に基づく見直しを行った。また、河口堰については、令和5年	管理状況報告会等を開	
がを実施することに	有効活用に向けた取	有効活用に向けた取	化計画(個別施	度までに、全5施設(利根川河口堰、長良川河口堰、旧吉野川	惟し施設の状態について	
		祖を推進する。	設計画)の見直	河口堰、今切川河口堰、筑後大堰)でレベルⅡ地震動に対する	認識の共有を図った。	
実に把握すること。	さらに、施設管理に	はない。 さらに、施設管理に		耐震性能照査を完了した。	・ ダム等施設の耐震性能の強化を図り 安全性に	
		附帯する業務や発電	しに向けた機能	耐震性能思重を元子した。 霞ヶ浦開発施設では、管理所から遠方にある施設の点検を迅	の強化を図り、安全性に 係る信頼を高めるため	
ラで、名が化した他 設が更に増加するこ	い	門 市 り る 耒 傍 代 宪 亀 等 の 受 託 業 務 及 び 河	診断を行った地	腰ヶ個開発地蔵では、管理所がら速力にある地蔵の点検を迅 速に行えるよう、WEBカメラを利用した施設点検の試行を開始	に、ダム付属施設等を対	
及が更に増加するこ とから、政府が定めた ┃	川管理施設の管理の	当時理施設の管理の	区数	速に17えるより、WEDカメノを利用した地蔵点機の試17を開始する等、大規模地震に備え、ICT等新技術を活用した監視体制	象に耐震性能照査を進	
	受託について、ダム群	受託について、ダム群		9 る寺、八焼僕地展に備え、101寺利12州を宿用した監視体制 の強化を図った。	めるとともに、耐震性能	
本計画(平成25年11	の一体的な管理を含	の一体的な管理を含		貯水池堆砂対策等を含めた施設の長寿命化に向けて、全25ダ	照査に使用する地震動 について、最新の知見に	
4 計画 (平成25年11 月)及びこれに基づき		めて的確に実施する。	<評価の視点>	が他性的対象等を含めた他級の投資的でに同じて、至259 ムで堆砂測量を行い貯水池内の堆積状況調査を実施するととも	基づく見直しを行った。	
主務省が策定・改定し	具体的には、以下の	具体的には、以下の	確実な施設機能	に、施設の老朽化に関する状態把握のため、全25ダムで施設管	また、河口堰については、	
	具体的には、以下の 取組を行う。		の確保と向上に取り	に、施設の名がにに関する仏態だ僅のため、至23岁名で施設官 理規程・同細則に基づくダム施設の計測、点検を実施した。	令和5年度までに、全5 施設(利根川河口堰、長	
たインフラ長寿命化 計画(行動計画)を踏	_{収組を打力。} (1) 予防保全型のイ	取組を行う。 (1) 予防保全型のイ	組んでいるか。	これらの調査やダム定期検査の結果を踏まえ、9ダム、1湖	施設(利根川河口堰、長	
	(1) 予防保生型のイ	ソフラメンテナン	既設ダムの有効活	沼、1水路について個別施設計画の見直しを行った。	良川河口堰、旧吉野川河 口堰、今切川河口堰、筑	
まえ、予防保全型のインスラネケル対策な	スクグメンケケン	スの推進	用に向けた取組を推	名、1 小路について個別施設計画の見直しを行った。 水路等施設については、令和3年度に全20施設において調査	後大堰)でレベルⅡ地震	
ンフラ老朽化対策を		1110	進しているか。		動に対する耐震性能照	
重点的に推進し、維持	「独立行政法人水	「独立行政法人水	河川管理施設の	結果を踏まえた機能保全計画(個別施設計画)の見直しを実施しており、今年度は次見の見声して向けて17年記においてコ	を かった。	
	資源機構インフラ長		管理の受託について	しており、今年度は次回の見直しに向けて、17施設においてコンスルート 排洗機の火火熱艦の第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	・電ケ浦開発施設では、	
		寿命化計画(行動計	的確に実施している	ンクリート構造物の劣化診断や管内調査等の機能診断調査を	管理所から遠方にある	
	画)」に基づき、施設の特性な考慮したる		.a.	計画的に実施した。	施設の点検を迅速に行 えるよう、WEBカメラを利	
ICT 等の新技術や新	の特性を考慮した予 防保全型のインフラ	の特性を考慮した予	., 0	豊川用水など2施設において適切な機能保全対策を行うな	用した施設点検の試行	
材料を活用した点検・		防保全型のインフラ		ど、ストックマネジメントの取組を着実に展開した。	を開始する等、大規模地	
診断・補修等の高度	メンテナンスの着実	メンテナンスの着実		大規模地震対策の必要性について水路等施設の耐震性能照	震に備え、ICT等新技術 を活用した監視体制の	
化・効率化により、施	な実施による維持管理を対象を	な実施による維持管理を表する		査を実施した(霞ヶ浦用水)。	と を活用した監視体制の	
		理・更新に係るトータ		機能診断調査や耐震性能照査の結果等を踏まえつつ、管理運	強化を図った。 ・ 貯水池堆砂対策等を	
来にわたって適切に	ルコストの縮減や新	ルコストの縮減や新		営協議会等の場を活用し、利水者とのリスクコミュニケーショ	含めた施設の長寿命化	
発揮できる、持続可能	技術等の普及促進に	技術等の普及促進に		ンを水路等全20施設で実施した。	に向けて、全25ダムで堆	
なインフラメンテナン	よるインフラメンテナ	よるインフラメンテナ		これまでの機能診断調査の結果により、早急に老朽化対策が	砂測量を行い貯水池内	
スに向け、計画的に取り	ンスの効率化・高度化	ンスの効率化・高度化		必要とされる群馬用水施設について、関係者との協議を重ねた	の堆積状況調査を実施	
り組むこと。	等を進め、重要な社会	等を進め、重要な社会		上で事業計画案をとりまとめ、農業用水、水道用水に係る事業の東京製紙をおまれている。	するとともに、施設の老 朽化に関する状態把握	
また、機構が管理す	基盤として整備され	基盤として整備され		の事前評価を実施し、評価の内容は適切であるとの第三者委員	竹札に関する状態化佐 のため、全25ダムで施設	
				からの意見を得た。それを踏まえ、関係機関に対し必要な情報	管理規程・同細則に基づ	
				提供を行うとともに、関係利水者等と協議を調え、群馬用水施	くダム施設の計測、点検	
ン」(平成29年6月国	て適切に発揮できる	て適切に発揮できる		設改築事業の事業実施計画を主務大臣に認可申請を行い、認可	を実施した。	
土交通省)を踏まえ、	持続可能なインフラ	持続可能なインフラ		を得た。	これらの調査やダム定 期検査の結果を踏まえ、	
ダムの長寿命化、施設	メンテナンスを推進	メンテナンスを推進		電気通信設備維持管理計画作成手順(案)及び機械設備管理	9 ダム、1 湖沼、1 水路	
能力の最大発揮のた	する。	する。		指針に基づき、点検結果の結果を踏まえた各設備の健全度評価	について個別施設計画	
めの柔軟で信頼性の	① ダムの安全管理に	① ダムの安全管理に		を実施し、機能保全計画(維持管理計画)の見直しを特定施設	の見直しを行った。	
ある運用、高機能化の	ついては、日常管理	ついては、日常管理		32施設、水路等施設20施設において随時実施した。それにより	水路等施設について	
ための施設改良等の	における巡視・点検	における巡視・点検		ライフサイクルコストの低減、設備の長寿命化及び確実な施設	は、令和3年度に全20施設において調査結果を	
既設ダムの有効活用	に加え、定期検査、	に加え、3年又は5		機能の確保を図った。	故において調宜結果を 踏まえた機能保全計画	
こ向けた取組を推進	総合点検等を計画	年に1回程度の頻度		UAVや水中ドローン、移動設置型振動診断装置、リアルタイ	(個別施設計画)の見直	
するとともに、水資源	的に実施する。	で行う定期検査につ		ム状態監視装置、XC-Gate等のICT等新技術を活用して、調査、	しを実施しており、今年	
開発、水資源管理分	また、ダム等施設	いて、特定施設ダム		点検、診断等の効率化・高度化を図っている。また、道路途絶	度は次回の見直しに向	
野における新たな技	の耐震性能の強化を	では9ダムで実施し		によりダム管理所の職員が参集できなくなる等の異常事態が発	けて、17施設においてコンクリート構造物の劣	
術力を向上させ、この	図り、安全性に係る	利水ダムでは1ダム		生してもダムの防災操作が行えるように、「特定施設等放流設	ングリート構造物の劣 化診断や管内調査等の	

分野において日本国 内のみならず、世界を リードするような持 続可能なダム管理を 推進する観点からDX を積極的に推進する

さらに、機構法第12 条第1項第2号ハの 規定に基づく施設管 理に附帯する業務や 発電等の受託業務及 び機構法第17条第5 項の規定に基づく河 川管理施設の管理の 受託について、ダム群 の一体的な管理を含 めて的確に実施する

加えて、既存施設の 徹底活用や、予防保 全型のインフラ老朽 化対策を行っても、な お適切な施設機能の 確保が困難な場合そ の他施設の改築等を 事業化することが合 理的な場合には、主務 大臣や利水者等と調 整を図りつつ、施設の 改築等の事業化も含 めて検討すること。

なお、機構が管理す る施設は、国、地方公 共団体、各種用水の 利水者等、関係機関 が多岐にわたり、その 改築等に当たっては 関係者の合意形成や 費用負担が必要とな ることから、関係者と 施設の長寿命化に向 けた共通認識を醸成 しつつ、施設の戦略的 な維持管理・更新への 設備投資の平準化に 留意すること。

信頼を高めるため に、大規模地震に対 する耐震性能照査を 実施する。あわせて 大規模地震に備え、 ICT等新技術を活用 した監視体制を強化 する。さらに、貯水 池堆砂対策等を含め た施設の長寿命化に 向けた調査を行い、 個別施設計画の見 直しを行う。

特に、施設機能の 回復又は向上、大規 模地震対策等、緊急 性が高く短期間で集 中的な改築を要する ダム等施設について は、速やかに関係機 関と調整を進めると ともに、事業の必要 性、効率性、有効性 等の観点から事前評 価を適切に実施し、 施設の改築等の事業 化も含めて検討す る。

② 水路等施設につい ては、個別施設計画 の見直しに向けて、 施設の機能診断調 査により劣化状況を 把握するとともに、 水理性能の検証や耐 震性能照査の結果も 踏まえて、利水者と のリスクコミュニケ ーションを図りつつ 適時・適切な機能保 全対策を行うなど、 ストックマネジメン トの取組を展開す

特に、地域の状況 や水管理の効率化を 踏まえた施設改良、 老朽化対策、大規模

で河川管理者が実施 する検査を受検す る。特定施設ダムに おいては、この機会 を利用し、利水者と の意見交換や施設見 学を行う管理状況報 告会等を開催し、施 設の状態について認 識の共有を図る。

また、ダム等施設 の耐震性能の強化を 図り、安全性に係る 信頼を高めるため に、大規模地震に対 する耐震性能照査を 実施する。あわせて 大規模地震に備え、 ICT等新技術を活 用した監視体制を強 化する。さらに、貯 水池堆砂対策等を 含めた施設の長寿命 化に向けた調査を行 い、個別施設計画の 見直しを9ダム、1 湖沼、1水路で行う。

特に、施設機能の 回復又は向上、大規 模地震対策等、緊急 性が高く短期間で集 中的な改築を要する ダム等施設について は、速やかに関係機 関と調整を進めると ともに、事業の必要 性、効率性、有効性 等の観点から事前評 価を適切に実施し、 施設の改築等の事業 化も含めて検討す る。

② 水路等施設につい ては、個別施設計画 の見直しに向けて、 施設の機能診断調 査を計画的に実施す ることにより劣化状 況を把握するととも に、水理性能の検証 や耐震性能照査の結 果も踏まえて、利水 者とのリスクコミュ ニケーションを図り つつ適時・適切な機 能保全対策を行うな ど、ストックマネジ メントの取組を展開 する。

特に、地域の状況 や水管理の効率化を 踏まえた施設改良、 老朽化対策、大規模 備遠隔操作化整備計画」を策定し、放流設備の遠隔操作に向け た施設整備等を進めた。また、荒川総管(滝沢ダム)では、洪 水吐きゲートの遠隔操作要領案を作成するとともに、貯水位低 下移行期間中の6月に計3回(3日)、洪水吐きゲートの遠隔 操作を試行した。

ロックフィルダム6施設について、GNSSセンサを用いた堤体 挙動のリアルタイム計測を実施できる体制を整備し、ダム管理 業務の効率化・高度化を図っている。その他、監視カメラと動 体検知AIシステムを用いた河川巡視省力化については、実証試 験を行っている草木ダムにおいて、目視と概ね同等の動体検知 が行えることを確認したことから、河川巡視区間の複数地点に 監視カメラを増設するとともに、誤検知等の課題解決に向けて、 プログラム改造の検討を行うなどの取組を行った。

筑後大堰は令和5年までに耐震性能照査を行い耐震性能不 足が明らかとなった。令和6年度は耐震性能が不足している施 設のうち管理橋の耐震対策検討を行うとともに施工計画を検討 した。

思川開発事業における事業費50億円増及び工期延期(2年延 期、令和8年度概成)に伴う事業実施計画の変更(第7回)に ついては、関係機関に対し必要な情報提供を行うとともに、関 係利水者等と協議を調え、主務大臣へ認可申請を行い、認可を 得た。

早明浦ダム再生事業における事業費100億円増に伴う事業実 施計画の変更(第1回)については、関係機関に対し必要な情 報提供を行うとともに、関係利水者等と協議を調え、主務大臣 へ認可申請を行い、認可を得た。

木曽川水系連絡導水路における事業費1,380億円増及び工期 延期に伴う事業実施計画の変更(第2回)については、関係機 関に対し必要な情報提供を行うとともに、関係利水者等と協議 を調え、主務大臣へ認可申請を行い、認可を得た。

香川用水施設及び両筑平野用水施設に関する施設管理規程 の変更に当たっては、関係機関に対し必要な情報提供 を行う とともに、関係利水者等と協議を調え、主務大臣から認可を得 た。

寺内ダムほか3施設に関する施設管理規程の変更に当たって は、関係機関に対し必要な情報提供を行うとともに、関係利水 者等と協議を調え、主務大臣から認可を受けた。

地上権再設定を効率的に推進することを目的として、関係す る14事務所で地上権再設定計画を策定し、本社によるヒアリン グを行うとともに、地上権再設定推進連絡会議において課題の 対応方針や効果的な施策の検討等を行った。

これらの取組と併せて、土地改良区等の関係機関と情報交換 及び協力体制の維持を図りつつ連携し、諸課題の対応策につい て、関係機関等に相談を行いながら地上権再設定契約の推進を 図った。

加えて、房総導水路で地上権再設定協議が整わず存続期間の 満了が迫っている案件について、土地収用手続きを活用すべく、 国土交通省土地収用管理室に事前相談を行うとともに、申請予 定事業の登録を行い、総括ヒアリングで案件の概要を説明した。 これらの取組により、房総導水路、成田用水、埼玉合口二期、 愛知用水、木曽川用水及び三重用水の6事業において地上権再 設定契約を進捗させた。

(2)機構施設の機能確保・向上、既存施設の有効活用

ダム等の管理に係るフォローアップ制度に基づき、9施設に ついて施設等の運用も含めた事業の効果等の分析・評価を適切 に行い、「定期報告書」を作成し、公表した。

カーボンニュートラルに向けた発電に資する既存ダムの活用 に関する取組(ダムの高度化運用)として11ダムで高度化運用 の試行要領を策定し、5ダムで既存の弾力的管理試験の枠組み を利用することにで高度化運用を実施できる体制を整備し、12 ダムで延べ25回の高度化運用を実施することで、再生可能エネ ルギーの取組を推進した。

機能診断調査を計画的

に実施した。 豊川用水など2施設 において適切な機能保 全対策を行うなど、スト ックマネジメントの取組 を着実に展開した

大規模地震対策の必 要性について水路等施 設の耐震性能照査を実 施した(霞ヶ浦用水)

機能診断調査や耐震 性能照査の結果等を踏 まえつつ、管理運営協議 会等の場を活用し、利水 者とのリスクコミュニケ ーションを水路等全20 施設で実施した

これまでの機能診断 調査の結果により、早急 に老朽化対策が必要と される群馬用水施設に ついて、関係者との協議 を重ねた上で事業計画 案をとりまとめ、農業用 水、水道用水に係る事業 の事前評価を実施し、評 価の内容は適切であると の第三者委員からの意 見を得た。それを踏まえ、関係機関に対し必要な 情報提供を行うとと 、関係利水者等と協議 を調え、群馬用水施設改 築事業の事業実施計画 を主務大臣に認可申請 を行い、認可を得た

電気通信設備維持管 理計画作成手順(案)及 び機械設備管理指針に 基づき、点検結果の結果 を踏まえた各設備の健 全度評価を実施し、機能 保全計画(維持管理計 画) の見直しを特定施設 32施設、水路等施設20施 設において随時実施し た。それによりライフサ イクルコストの低減、設 備の長寿命化及び確実 な施設機能の確保を 図った

· UAVや水中ドローン、移 動設置型振動診断装置、 リアルタイム状態監視装 置、XC-Gate等のICT等新 技術を活用して、調査、 点検、診断等の効率化・ 高度化を図っている。ま た、道路途絶によりダム 管理所の職員が参集で きなくなる等の異常事態 が発生してもダムの防災 操作が行えるように、「特 定施設等放流設備遠隔 操作化整備計画 | を策定 し、放流設備の遠隔操作 に向けた施設整備等を 進めた。また、荒川総管

(滝沢ダム)では、洪水 叶きゲートの遠隔操作 要領案を作成するととも に、貯水位低下移行期間 中の6月に計3回(3 日)、洪水吐きゲートの 遠隔操作を試行した

- ④ ICT等新技術を活 用し、不可視部分の 調査や上空からの面 的な調査等、点検、 診断、補修等の効率 化・高度化を図るこ とにより、維持管理 コストの抑制に留意 しつつ、コスト面も 含め、持続可能なイ ンフラメンテナンス を計画的に実施す る。また、ICT化をダ ム管理全体に展開 し、施設操作のバッ クアップ・二重化に 向けた遠隔操作等や ICT技術を活用した ロックフィルダム堤 体のリアルタイム挙 動把握等、既存の点 検等技術とICT等新 技術を融合させるな ど、コスト面も含め、 持続可能で高度なダ ム管理を推進し、出 水規模の増大等の 年々増す外力に対応 する。

- ③電気・機械設備の 更なるライフサイク ルコストの低減、施 設の長寿命化及び及び長寿命化及び技術の進捗を を踏まえ、適切し直し を実施する。
- ④ ICT等新技術を 活用し、不可視部分 の調査や上空からの 面的な調査等、点 検、診断、補修等の 効率化・高度化を図 ることにより、維持 管理コストの抑制に 留意しつつ、コスト 面も含め、持続可能 なインフラメンテナ ンスを計画的に実施 する。また、持続可 能で高度なダム管理 を推進するために I CT化をダム管理全 体に展開し、施設操 作のバックアップ・ 二重化に向けた遠隔 操作やICT技術を 活用したロックフィ ルダム堤体のリアル タイム挙動把握な ど、既存の技術とI CT等新技術の融合 について検討を行 う。
- ⑤ 事業実施計画 事業実施計画の まで理規程い、 を変更に伴い、 で負担割合に対して にはして にはして にはして にはして にはして にはして にはして にはして にはいる にないる にない にないる にないる

また、矢木沢ダムでは、国土交通省関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所、発電事業者と連携を図り、融雪水による貯留を担保に、事前に発電にて放流を行って未利用エネルギーを活用する取組を行った。特に顕著な取組実績として、令和6年6月22日から同月23日までの出水後には、令和6年度から管理受託を開始した国土交通省の横山ダムと徳山ダムが連携して発電に資する水位運用高度化操作を実施することで、横山ダム単独実施時に比べて約4.5倍の再生可能エネルギーを創出した。

早明浦ダム再生事業については、令和5年4月に主要な工事(増設洪水吐き工事、増設放流設備工事、上流仮締切工事)を契約し、放流設備3門増設等の工事に着手している。また、寺内ダム再生事業については、令和5年度から事業に着手し、利水容量77万㎡を洪水調節容量に容量振替を行う手続きを進めているとともに、非常用洪水吐の改造工事を契約し、現在ゲートの製作に着手している。旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業については、令和5年度から事業に着手し、開閉装置や護岸耐震対策の設計に着手している。利根川河口堰大規模耐震対策事業については、令和6年度から事業に着手し、ゲート設備の耐震工事に係る契約手続きに向けた検討を進めるとともに、堰下流護床工の洗掘箇所に対して、応急対策として袋詰玉石を設置する工事に着手するなど、既存ダムの有効活用に向けたダム再生の取組を着実に推進した。

ダム貯水池の堆砂に礫・砂のほかシルト・粘土成分が多く含まれるダムの堆砂対策手法について、下久保ダムをモデルに検討を行った。砂礫については「排砂バイパス」を設置して掃流により排出し、シルト・粘土成分については堤体に「新設放流設備」を設置して密度流により排出する施設の改築を伴う抜本的な堆砂対策手法の検討を進めた。

淀川水系では、流域全体を俯瞰し利水・治水安全度を向上にかかる検討を行った。桂川(保津峡)及び名張川の一部区間で流下能力が不足していることに着目し、当該区間の治水安全度を向上させるため、利水安全度を低下させない条件のもと、日吉ダム及び青蓮寺ダムの改造を行って治水能力を強化する容量振替手法を検討した。

(3) 他機関施設の管理受託の的確な実施

国土交通省、県、土地改良区、電力会社等から25件の業務を施設管理に附帯する業務として受託し、的確に実施するとともに、委託に基づき実施する発電に係る業務を19の管理施設において的確に実施した。

令和6年度は、新たにダムの管理受託を開始した国土交通省の横山ダムについて、「横山ダムの管理に関する協定書」及び「横山ダムの管理に関する細目協定書」に基づき、的確な洪水調節操作、利水補給等を実施した。特に、令和6年6月22日から同月23日までの出水後には、徳山ダムと横山ダムが緊密に連携して発電に資する水位運用高度化操作を実施することで、横山ダム単独実施時に比べて約4.5倍の再生可能エネルギーを創出するなど、連続する2ダムの連携により、効率的かつ効果的な運用を実施した。

ロックフィルダム6施 設について、GNSSセンサ を用いた堤体挙動のリア ルタイム計測を実施でき る体制を整備し、ダム管 理業務の効率化・高度化 を図っている。その他、 監視カメラと動体検知 AIシステムを用いた河川 巡視省力化については、 実証試験を行っている 草木ダムにおいて、目視 と概ね同等の動体検知 が行えることを確認した ことから、河川巡視区間 の複数地点に監視カメ ラを増設するとともに 誤検知等の課題解決に 向けて、プログラム改造 の検討を行うなどの取組 を行った。

- ・ 気に。 ・ 気にでいる。 ・ 気にでいる。 ・ 気に耐性にない。 ・ でいる。 ・ でいる。 ・ でいがいる。 ・ でいる。 ・ にいる。 ・ に
- ・ 思川開発事業増 事業増 期発事円延期、 事がでのでは のでは、 のででは、 のでは、 のでは、
- ・ 早期浦ダム再生事業費100年 早期浦ダム再生事では、 事業費100計のしとと で変は、情報提供水水大 関係機関を者を ででは、 に変は、 で変は、 に変は、 に変いる。 に変い。 に変い。 に変い。 に変いる。 に変い。 に変い

- 寺内ダムほか3施設に 関する施設管理規程の 変更に当たっては、関係 機関に対し必要な情報 提供を行うとともに、関係 係利水者等と協議を調

る。
⑥ 水資源開発施設
等を適切に管理・運
用するためには、権
利関係を含め用地を
適切に保全する必要
があり、関係機関と
連携し、地上権の更

(2) 機構施設の機能 確保・向上、既存施 設の有効活用

新等の着実な実施を

図る。

ダム等施設の管理 に係るフォローアッ プ制度に基づき、施設 の運用を含めた事業 の効果等の分析・評価 を適切に実施する。

また、ダム等の長寿 命化、施設能力の最 大発揮のための柔軟 で信頼性のある運用、 高機能化のための施 設改良等の既設ダム の有効活用に向けた ダム再生の取組を推 進し、必要と判断され る事業については、関 係機関と調整を進め、 事業の必要性、効率 性、有効性等の観点か ら事前評価を適切に 実施し、施設の改築等 の事業化も含めて検 討する。

(3) 他機関施設の管 理受託の的確な実

施設管理に附帯す る業務及び委託に基 づき実施する発電に 係る業務について、的 確な実施を図る。

また、機構法第12条 第1項第2号ハに規 定する施設の管理に ついて、的確に実施す る。

⑥ 地上権の再設定 等の着実な実施を図 るため、関係機関と の情報交換、協力体 制の維持を図りつ つ、関係事務所で地 上権の再設定計画を 策定するとともに、 再設定契約を進め る。

(2) 機構施設の機能 確保・向上、既存施 設の有効活用

ダム等施設の管理 に係るフォローアッ プ制度に基づき、施設 の運用を含めた事業 の効果等の分析・評価 を9施設で適切に実 施する。

また、ダム等の長寿 命化、施設能力の最 大発揮のための柔軟 で信頼性のある運用、 高機能化のための施 設改良等の既設ダム の有効活用に向けた ダム再生の取組を推 進し、必要と判断され る事業については、関 係機関と調整を進め、 事業の必要性、効率 性、有効性等の観点か ら事前評価を適切に 実施し、施設の改築等 の事業化も含めて検 討する。

(3) 他機関施設の管 理受託の的確な実

施設管理に附帯す る業務及び委託に基 づき実施する発電に 係る業務について、的 確な実施を図る。

また、機構法12条第 1項第2号ハに規定 する施設の管理を受 託した場合には、的確 な管理を行う。

え、主務大臣から認可を

受けた。
地上権再設定を効率 的に推進することを目的 として、関係する14事務 所で地上権再設定計画 を策定し、本社によるヒ アリングを行うととも に、地上権再設定推進連 絡会議において課題の 対応方針や効果的な施 策の検討等を行った。

これらの取組と併せ て、土地改良区等の関係 機関と情報交換及び協 力体制の維持を図りつ つ連携し、諸課題の対応 策について、関係機関等 に相談を行いながら地上 権再設定契約の推進を 図った

加えて、房総導水路で 地上権再設定協議が整 わず存続期間の満了が 迫っている案件につい て、土地収用手続きを活 用すべく、国土交通省土 地収用管理室に事前相 談を行うとともに、申請 予定事業の登録を行い、 総括ヒアリングで案件の 概要を説明した。

これらの取組により、 房総導水路、成田用水、 埼玉合口二期、愛知用 水、木曽川用水及び三重 用水の6事業において地 上権再設定契約を進捗

させた。 ・ ダム等の管理に係るフ オローアップ制度に基づ き、9施設について施設 等の運用も含めた事業 の効果等の分析・評価を 適切に行い、「定期報告 書」を作成し、公表した。 カーボンニュートラル に向けた発電に資する既 存ダムの活用に関する取 組(ダムの高度化運用) として11ダムで高度化運 用の試行要領を策定し 5 ダムで既存の弾力的 管理試験の枠組みを利 用することにで高度化運 用を実施できる体制を 整備し、12ダムで延べ25 回の高度化運用を実施 することで、再生可能工 ネルギーの取組を推進し

また、矢木沢ダムでは、 国土交通省関東地方整 備局利根川ダム統合管 理事務所、発電事業者と 連携を図り、融雪水によ る貯留を担保に、事前に 発電にて放流を行って 未利用エネルギーを活 用する取組を行った。特 に顕著な取組実績とし て、令和6年6月22日か ら同月23日までの出水 後には、令和6年度から 管理受託を開始した国 土交通省の横山ダムと

	徳山ダムが連携して発して発して発しません。
	電に資する水位運用高度化操作を実施するこ
	とで、横山ダム単独実施
	時に比べて約4.5倍の再
	生可能エネルギーを創
	出した。 ・ 早明浦ダム再生事業に
	- 1
	に主要な工事(増設洪水
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	工事、上流仮締切工事) を契約し、放流設備3門
	世記等の工事に着手し
	増設等の工事に着手し ている。また、寺内ダム
	再生事業については、令
	和 5 年度から事業に着 手し、利水容量77万㎡を
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	替を行う手続きを進めて
	替を行う手続きを進めて いるとともに、非常用洪
	水吐の改造工事を契約
	し、現在ゲートの製作に 着手している。旧吉野川
	河口堰等大規模地震対
	策事業については、令和
	5年度から事業に着手
	し、開閉装置や護岸耐震
	対策の設計に着手して いる。利根川河口堰大規
	模耐震対策事業につい
	ては、令和6年度から事 業に着手し、ゲート設備

	手続きに向けた検討を
	進めるとともに、堰下流
	護床工の洗掘箇所に対し
	して、応急対策として袋は話玉石を設置する工事は
	Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ Aの有効活用に向けたダ
	ム再生の取組を着実に
	#進した。 ・ ダム貯水池の堆砂に ・ 礫・砂のほかシルト・粘
	・ クム灯 水色の塩砂に
	一工成分か多く含まれるター
	ムの堆砂対策手法につ いて、下久保ダムをモデ
	いて、ト久保タムをモデ いて、ト久保タムをモデ ルに検討な行った 砂礁
	ルに検討を行った。砂礫については「排砂バイパ
	■ り排出し、シルト・粘土 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	成分については堤体に「新設放流設備」を設置
	る施設の改築を伴う抜本的な堆砂対策手法の
	本的な堆砂対策手法の
	検討を進めた。
	 ・ 淀川水系では、流域全 体を俯瞰し利水・治水安 全度を向上にかかる検
	全度を向上にかかる検
	討を行った。桂川 (保津 峡) 及び名張川の一部区
	明く伽工能力が不足し でいることに着目し、当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	でいることに着目し、当 該区間の治水安全度を
	全度を低下させない条 件のもと、日吉ダム及び
	作のもと、日吉ダム及び
	行って治水能力を強化
	行って治水能力を強化する容量振替手法を検
	する存 計した。
	*
	25件の業務を施設管理
L	

	に附帯する業務として受し 託し、的確に実施すると		
	に同価する条格として支 託し、的確に実施すると ともに、委託に基づき実 施する発電に係る業務 を19の管理施設において 的確に実施した。		
	した国土父連省の横山 ダムについて、「横山ダ ムの管理に関する協定		
	ダムの管理受託を開始 した国土交通省の横山 ダムについて、「横山ダ ムの管理に関する協定 書」及び「横山ダムの管 理に関する細目協定書」 に基づき、砂碓な鉄がま		
	 節操作、利水補給等を実施した。特に、令和6年 6月22日から同月23日までの出水後には、徳山 ダムと横山ダムが緊密に 		
	ダムと横山が長には、徳山 ダムと横山ダムが緊密に 連携して発電に資する 水位運用真産化場作を		
	連携して発電に資する 水位運用高度化操作を 実施することで、横山ダ ム単独実施時に比べて 約4.5倍の再生可能エネ		
	ルギーを創出するなど、 連続する2ダムの連携に より、効率的かつ効果的 な運用を実施した。		
	な運用を実施した。		
	の目標の水準を上回る 成果が得られたと考え、 A評定とした。		
	<課題と対応> 特になし。		
4. その他参考情報			
特になし。			

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

211 W T 2 1 W T T T T T T T T T T T T T T T T T T	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 1 - 5	インフラシステムの海外展開に係る調査等の適切な実施		
業務に関連する政策・施		当該事業実施に係る根拠(個	水資源機構法第12条第2項
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業	
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

2. 王要な経年アータ		> . > 11.1m							> LL to / D L =/						
① 主要なアウトプッ	ノト(アウト)	カム) 情報 						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間実績(見込 み)値	R 4年度	R 5 年度	R 6 年度	R7年度			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度			
我が国事業者の参入 を目指して機構が行っ た海外調査等の件数	_	18件	13件	7件	6件			予算額(千円)	45, 658, 521	49, 762, 309	50, 756, 028				
								決算額(千円)	43, 976, 813	47, 460, 264	48, 221, 676				
								経常費用 (千円)	114, 032, 433	117, 229, 840	118, 047, 095				
								経常利益 (千円)	△428, 948	△204, 644	△198, 775				
								行政コスト (千円)	114, 021, 919	118, 631, 635	118, 585, 332				
								従事人員数	852	884	865				

〈指標〉我が国事業者の参入を目指して機構が行った海外調査等の件数

- (注1) 水資源開発施設等の管理業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注2)本項目のインプット情報については、セグメント情報との整合を図るため、中期目標で「一定の事業等のまとまり」と設定した「水資源開発施設等の管理業務」の予算額等を記載している。
- (注3) 従事人員数は、1月1日時点。

)	法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
海外インフラ展開	海外社会資本事業	海外社会資本事業	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
法第5条に規定する	への我が国事業者の	への我が国事業者の			評定: B	n A
業務等について、同法	参入の促進に関する	参入の促進に関する	_	インフラシステムの海外展開に係る調査等の適切な実施		
第3条の規定に基づ	法律(平成30年法律	法律(平成30年法律		令和6年度における「我が国事業者の参入を目指して機構が	・ 令和6年度における	
	第40号)第5条に規定			行った海外調査等の件数」は、	「我が国事業者の参入	
める「海外社会資本事		する業務等について、	<指標>	・ 我が国事業者の参入を目指した海外調査の実施に関する	を目指して機構が行った	
	同法第3条の規定に	同法第3条の規定に	・我が国事業者の参	もの 6件	海外調査等の件数」は、	
	基づき国土交通大臣	基づき国土交通大臣	入を目指して機構	【内訳】	以下の通りであった。	
ための基本的な方針」	が定める「海外社会資	が定める「海外社会資	が行った海外調査	・ 令和6年度 水資源分野における海外社会資本事業への	我が国事業者の参入を 目指した海外調査の実	
(平成30年8月30		本事業への我が国事	等の件数 18件	参入促進に関する調査業務関係 3件	施に関するもの 6件	
	業者の参入の促進を	本事業への扱が国事 業者の参入の促進を	寺の什数 10件		【内訳】	
				・ 令和6年度 トルコ共和国等における水資源関連施設に	令和6年度 水資	
		図るための基本的な	/ 部屋の担上へ	関する案件形成調査検討業務 1件	源分野における海外	
の海外展開を戦略的	方針」(平成30年8月	方針」(平成30年8月	<評価の視点>	・ ODA業務への参画を通じた案件形成・実施の支援に関する	社会資本事業への参	
	30日国土交通大臣告	30日国土交通大臣告	国土交通大臣が	もの 2件 の6件である(過年度から継続している調査	入促進に関する調査	
	示)に従い、関係府省、	示)に従い、関係府省、	定める基本的な方針	を含む。)。	業務関係 3件 ・ 令和6年度 トルコ	
	我が国事業者等と相		に従い、海外社会資	機構は、活性化協議会の事務局機関として全体会議を2回開	共和国等における水	
がら、機構が有する公		互に連携を図りなが	本事業への我が国事		資源関連施設に関す	
		ら、機構が有する公的		補について、我が国事業者の海外展開に資する案件とするため、	る案件形成調査検討 業務 1件	
	機関としての中立性		努めたか。	案件候補に係る流域や施設に係る課題や対応策、相手国政府の	業務 1件	
技術・ノウハウを活用	や交渉力、専門的な技			意向を明確にするための情報収集を行うとともに、概略の対応	 ODA業務への参画を 	
	術・ノウハウを活用		戦略的に実施するよ		通じた案件形成・実施 の支援に関するもの	
段階における案件形	し、我が国事業者の参	し、我が国事業者の参	う留意しつつ、カー	査を計3回、外国政府機関等との協議(WEB会議を含む)を計19	2件 の6件である	
成や施設整備・運営 	入を目指して海外調	入を目指して海外調	ボンニュートラル等	回実施。)。これらと併せて、本邦企業の技術が適用可能となる	(過年度から継続し	
及び対象国の人材育	査等(ニーズ調査やマ	査等(ニーズ調査等)	実現の観点を踏まえ	案件の発掘に向けて実施された、本邦の団体等を対象とする意	ている調査を含む。)。	
成・技術支援等に関	スタープラン策定、事	を実施し、水資源分野	て取り組んだか。	見交換会等についても26回実施した。	・ 機構は、活性化協議会	
与すること。	業性調査、設計、入札	の川上段階における		また、民間コンサルタントとの協力体制を構築した上で、ト	の事務局機関として全	
その際、様々なマー	支援・施工監理等の	案件形成や施設整		ルコ国の政府関係機関等へのヒアリング、現地調査等を行い、	体会議を2回開催した ほか、活性化協議会の全	
ケット分析や展開国	発注者支援、施設管	備・運営及び対象国の		同国の水資源分野におけるインフラ事業に関する情報を収集し、	体会議を通じ、選定した	
ニーズ等の情報を活	理支援等)を実施し、	人材育成・技術支援		本邦技術を活用したプロジェクトとして有望な案件の絞り込み	案件候補について、我が	
用しつつ、戦略的に海	水資源分野の川上段	等に関与することで、		を実施したほか、同分野におけるトルコ企業と本邦企業による	国事業者の海外展開に	
外の水資源案件の調	階における案件形成	「質の高いインフラ		トルコ国内での協業やアフリカ諸国との第三国連携の可能性に	資する案件とするため、	
	や施設整備・運営及び	システム の海外展開		ついて調査し、これらを推進するための方策を取りまとめた。	案件候補に係る流域や	
	対象国の人材育成・	を戦略的に進め、官民		併せて、機構が有する水資源開発施設の建設及び運用・維持	施設に係る課題や対応 策、相手国政府の意向を	
	技術支援等に関与す			管理に関するノウハウ、利害関係者との調整に関する経験及び	明確にするための情報収	
	ることで、「質の高い			水資源分野における管理組織や法制度に関する知識並びに民間	集を行うとともに、概略	
	インフラシステム」の			コンサルタントが有する設計ノウハウを融合し、JVを組成等す	の対応策案について検討し、相手国の関係機関	
	海外展開を戦略的に	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		ることにより、JICAが委託する新規のODA業務を2件実施し、水	計し、相手国の関係機関	
	進め、官民一体となっ	(-)3 -> 30		資源分野の川上段階における案件形成を支援した。	等へ提案した (現地調査 を計3回、外国政府機関	
	て海外社会資本事業			機構自らが実施主体として、農林水産省補助事業「アジアモ	等との協議(WEB会議を	
題の解決・SDGsの達成	への我が国事業者の			ンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策事業(後発	含む)を計19回実施。)。	
1.5	参入促進を目指す。			途上国型)」を、令和5年度から4カ年間の事業計画で進めてい	これらと併せて、本邦企	
こと。	その際、様々なマー	その際、様々なマー		る。これは、機構の有する水管理の技術を活かした内容であり、	業の技術が適用可能と	
0	ケット分析や展開国	ケット分析や展開国		「質の高いインフラ整備」の海外展開に貢献する取組である。	なる案件の発掘に向けて	
	ニーズ等の情報を活			令和6年度においては、前年度より引き続いていた実証計画(案)	実施された、本邦の団体 等を対象とする意見交	
	用し、戦略的に実施す			の作成を進め、対象国の政府関係機関との協議、合意を経て、	・	
	るよう留意する。	るよう留意する。		計画として確定させた。また、同内容を含むミニッツ(協議議	実施した。	
	また、インフラシス			事録)の署名を取り交わした。併せて、本邦製品を導入した現	また、民間コンサルタ	
	テムの海外展開に当			地整備を終え、年度後半から現地での実証調査に着手した。水	ントとの協力体制を構	
	たっては、カーボンニ			田メタン発生削減のための国際ワークショップ」に参加し、同	築した上で、トルコ国の 政府関係機関等へのヒ	
	ュートラル実現等の	-		課題解決に貢献する本事業の取組を紹介するとともに、関係機	アリング、現地調査等を	
		観点も踏まえつつ、我		球菌肝状に負献する本事業の取組を紹介することもに、関係機 関との情報交換・意見交換を行うなど、社会課題の解決に対し	行い、同国の水資源分野	
		が国の経済成長の実		関との情報交換・息光交換を11 りなど、社会味趣の解決に対し 貢献できるよう進めている。	におけるインフラ事業に	
	現、展開国の社会課			「貝献 じさるより進めている。 なお、インフラシステムの海外展開に当たっては、カーボン	関する情報を収集し、本	
	現、展開国の任芸課 題の解決、SDGsの達成			にお、インノブンスケムの海外展開に目だっては、ガーホン ニュートラル実現、我が国の経済成長の実現、展開国の社会課	邦技術を活用したプロジェクトとして有望な案件	
					エグトとして有望な条件 の絞り込みを実施したほ	
	へ貢献できるよう取り知る。			題の解決及びSDGsの達成への貢献が期待されるダム再生事業の展開に取り組入が	か、同分野におけるトル	
	り組む。	う取り組む。		展開に取り組んだ。	コ企業と本邦企業によ	
					るトルコ国内での協業や アフリカ諸国との第三国	

		連携の可能性について 調査し、これらを推進す るための方策を取りまと
		るための方策を取りまと
		めた。
		水資源開発施設の建設 及び運用・維持管理に関
		するノウハウ、利害関係
		者との調整に関する経
		験及び水資源分野における管理機能を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
		に関する知識並びに民 に関する知識がに民
		る設計ノウハウを融合 し、JVを組成等すること
		により、JICAが委託する 新規のODA業務を2件実
		新規のODA業務を2件実
		段階における案件形成
		を支援した。 機構自らが実施主体
		として、農林水産省補助
		として、農林水産省補助 事業「アジアモンスーン 地域の農業農村開発を
		通じた気候変動対策事 業 (後発途上国型)」を、
		令和5年度から4カ年
		間の事業計画で進めている。これは、機構の有
		する水管理の技術を活
		かした内容であり、「質の高いインフラ整備」の
		組である。令和6年度に おいては、前年度より引
		き続いていた実証計画 (案)の作成を進め、対
		(案)の作成を進め、対 象国の政府関係機関と
		の協議、合意を経て、計 画として確定させた。ま た、同内容を含むミニッ
		た、同内容を含むミニッ
		ツ (協議議事録) の署名 を取り交わした。併せて、
		本邦製品を導入した現 地整備を終え、年度後半
		から現地での実証調査 に着手した。水田メタン
		ワークショップ」に参加 し、同課題解決に貢献す
		するとともに、関係機関 との情報交換・意見交換
		を行うなど、社会課題の 解決に対し貢献できるよ
		う進めている。
		なお、インフラシステ ムの海外展開に当たって
		は、カーボンニュートラ
		ル実現、我が国の経済成
		長の実現、展開国の社会 課題の解決及びSDGsの 達成への貢献が期待さ
		れるダム再生事業の展
		開に取り組んだ。 ・ これらの取組により、
		中期計画における所期 の目標を達成することが
		できたと考え、B評定と
		した。 <課題と対応>
		特になし。
4. その他参考情報		
特になし。		
1110,400		

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 2 - 1	ダム等建設業務		
業務に関連する政策・施			水資源機構法第12条第1項1号及び第19条の2
策		法条文など)	
当該項目の重要度、困難	重要度:「高」	関連する政策評価・行政事業レ	
度	(国民生活・経済にとって特に重要な7つの水資源開発水系において、閣議決定された水資	ビュー	
	源開発基本計画に基づき、水資源開発施設の新築やダム再生の取組等を行うことにより、		
	用水の安定供給や洪水被害の防止・軽減等を可能とすることが極めて重要であるため。)		
	困難度:「高」		
	(① 複雑かつ高度な水利用が行われている7つの水資源開発水系において、目的の異なる広		
	域的かつ複数の利水者や水源地域等の調整を行い、的確に事業進捗を図る必要があるため。		
	② ダム等施設の新築やダムの機能を確保しながら整備を行うダム再生の取組については、		
	高度な技術力を要するため。)		

2. 主要な経年データ

① 主要なアウ	トプット(アウトカ	1ム)情報							② 主要なインプ	ット情報(財務	情報及び人員は	こ関する情報)		
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間最終年度値	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
思川開発事業進 捗率 (実績値)	_	71. 2%	82.0%	85.9%	97.5%				予算額(千円)	35, 839, 981	32, 185, 275	47, 175, 743		
木曽川水系連絡 導水路事業進捗 率(実績値)	_	_	_	_	2.6%				決算額(千円)	34, 468, 302	30, 098, 853	35, 706, 215		
川上ダム建設事 業進捗率(実績 値)		85.9%	100.0%	_	_			-	経常費用(千円)	770, 819	806, 044	516, 108		
筑後川水系ダム 群連携事業進捗 率 (実績値)	_	_	_	7. 2%	8.4%				経常利益 (千円)	_	-	-		
利根川河口堰大 規模地震対策事 業進捗率(実績 値)	_	_	_	_	2.2%				行政コスト (千円)	770, 819	806, 044	516, 108		
藤原・奈良俣ダム 再編ダム再生(奈 良俣ダム関係)事 業進捗率 (実績 値)	令和4年度に事業 を完了させる。	37. 9%	100.0%	_	_				従事人員数	218	170	221		
早明浦ダム再生 事業進捗率(実績 値)	_	6.4%	11.1%	18. 1%	32.2%									
旧吉野川河口堰 等大規模地震対 策事業(実績値)	_	_	_	3.0%	5.8%									
寺内ダム再生事業 (実績値)	_	_	_	3.0%	40.9%									/

〈定量目標〉・藤原・奈良俣ダム再編ダム再生(奈良俣ダム関係):令和4年度に事業を完了させる。

- ・川上ダム建設事業:令和4年度に事業を完了させる。
- ・第5期中期目標期間に、機構法第13条の規定に基づき、新たに主務大臣の認可を受けた事業実施計画に基づく事業については、同計画に定める工期内に完了させる。

〈指標〉・思川開発事業進捗率(総事業費に対する当該年度までの事業執行額)(令和3年度実績71.1%)(令和8年度までに工事完成)

- ・早明浦ダム再生事業進捗率 (総事業費に対する当該年度までの事業執行額) (令和3年度見込実績5.1%) (令和10年度までに事業完了)
- ・第5期中期目標期間に、機構法第13条の規定に基づき、新たに主務大臣の認可を受けた事業実施計画に基づく事業については、その進捗率(総事業費に対する当該年度までの事業執行率)。
- (注1) ダム等建設業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注2) 従事人員数は、1月1日時点。

		E) ==== hee	法人の業務実績・自己評価) 76 L)
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
	中期目標を踏まえ		<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	て、計画的で的確な施		・藤原・奈良俣ダム	=======================================	評定:B	II /L
	設の整備を行う。		再編ダム再生事	(1)計画的で的確な施設の整備	各ダム建設事業につい	
	このうち、藤原・奈		業(奈良俣ダム関	各ダム建設事業については、学識経験者等からなる委員会等	ては、学識経験者等から	
	良俣再編ダム再生事		係) 令和4年度に	において、コスト縮減や工程管理の観点から専門的知見に基づ	なる委員会等において、	
	業(奈良俣ダム関係)		事業を完了させ	く助言等を得て、着実な事業進捗を図った。	コスト縮減や工程管理 の観点から専門的知見	
	及び川上ダム建設事		る。	思川開発事業は、導水路工事、送水路工事、付替道路工	の観点から専門的知見に基づく助言等を得て、	
	業については令和4		・川上ダム建設事業	事、管理設備工事等を継続して実施した。ダム本体工事は、	着実な事業進捗を図っ	
	年度に事業を完了させる。(定量目標)		令和4年度に事	令和6年5月に南摩ダム堤体上流面の表面遮水壁(メイン	た。	
	また、思川開発事業		業を完了させる。	スラブ)のコンクリート打設が完了、令和6年9月に基礎	・ 思川開発事業は、導	
	については令和8年),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	処理が完了するなど工事を進捗させ、令和6年11月8日か	水路工事、送水路工 事、付替道路工事、管	
	度までに工事を完成			ら試験湛水を開始した。(事業進捗率:97.5%)。	世設備丁事等を継続	
	させ、利根川河口堰大		<指標>	・ 木曽川水系連絡導水路事業は、継続的な調査を必要とす	して実施した。ダム本 体工事は、令和6年5 月に南摩ダム堤体上	
	規模地震対策事業に		• 思川開発事業進捗	る環境調査等を実施し、事業を進捗させた。(事業進捗率:	体上事は、分和6年5 日に南麻がた担休し	
	ついては令和20年度		率	2.6%)。	元 に用手グム矩件上流面の表面遮水壁(メ	
	まで、木曽川水系連絡		・早明浦ダム再生事	・ 早明浦ダム再生事業は、令和5年4月に主要な工事(増	流面の表面遮水壁 (メインスラブ) のコンク	
	導水路事業について		業進捗率	設洪水吐き工事、増設放流設備工事、上流仮締切工事)を 契約1 対流設備3間増設等の工事に差毛して 事業を進	リート打設が完了、令	
	は令和18年度まで、早		•利根川河口堰大規	契約し、放流設備3門増設等の工事に着手して、事業を進 捗させた。(事業進捗率:32.2%)。	和6年9月に基礎処理が完了するなど工	
	明浦ダム再生事業に		模地震対策事業	・ 丹生ダムでは、事業廃止に伴い追加的に必要となる工事	理が完了するなど工 事を進捗させ、令和6	
	ついては令和10年度		進捗率	として、現県道の原形復旧等を行った。	年11月8日から試験 湛水を開始した。(事 業進捗率:97.5%)。	
	まで、旧吉野川河口堰		・筑後川水系ダム群	 旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業は、令和5年8月 	温水を開始した。(事	
	等大規模地震対策事		連携事業進捗率	に護岸に係る詳細設計業務を契約し、耐震対策工法検討を	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
	業については令和13		・旧吉野川河口堰等	進めるなど、事業を進捗させた(事業進捗率:5.8%)。	水路事業は、継続的な	
	年度まで、筑後川水系		大規模地震対策	・ 筑後川水系ダム群連携事業は、令和6年4月に詳細設計	調査を必要とする環	
	ダム群連携事業につ		事業進捗率	業務を契約し、導水施設の検討を進めるなど、事業を進捗	境調査等を実施し、事 業を進捗させた。(事	
	いては令和19年度まで、寺内ダム再生事業		・寺内ダム再生事業	させた (事業進捗率:8.4%)。	乗を進捗させた。(す 業進捗率:2.6%)。	
	については令和11年		進捗率	・ 寺内ダム再生事業は、令和6年11月にゲート設備改造工	早明浦ダム再生事業	
	度までに事業を完了		進沙干	事(詳細設計付)を契約し、同工事の詳細設計に着手する	は、令和5年4月に主	
	させるよう計画に			など、事業を進捗させた(事業進捗率:40.9%)。	要な工事 (増設洪水吐 き工事、増設放流設備	
	沿った整備を行う。		<評価の視点>	・ 利根川河口堰大規模地震対策事業は、令和5年4月に詳	工事、上流仮締切工	
	なお、新たに事業実		ダム等の新築・改	細設計業務を契約し、土木構造物の耐震補強に関する検討	事)を契約し、放流設	
	施計画が認可された		築事業の計画的かつ	を進めるなど、事業を進捗させた(事業進捗率:2.2%)。	備3門増設等の工事	
	事業については速や		的確な事業執行を	思川開発事業については事業評価(治水、利水)を実施し、	に着手して、事業を進 捗させた。 (事業進捗	
	かに事業に着手し、そ		行っているか。		率:32.2%)。	
	の進捗を図る。			早明浦ダム再生事業については、事業評価(治水)を実施し、国土交通省から「継続」とする対応方針が決定された。	・ 丹生ダムでは、事業	
			用に向けた取組を推	本曽川水系連絡導水路事業については、事業評価(治水・利	廃止に伴い追加的に 必要となる工事とし	
	(1) 計画的で的確な		進しているか。	水 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
施設の整備	施設の整備	施設の整備	特定河川工事の	とする対応方針が決定された。	等を行った。	
① 水需要の動向、事	別表2「ダム等事		代行 (特定改築等工	木曽川水系連絡導水路事業については、「木曽川水系連絡導水	• 旧吉野川河口堰等	
	業」に掲げる4施設の		事に係るもの)を要	路事業の検証に係る検討報告書(原案)」を作成し「令和6年度	大規模地震対策事業 は、令和5年8月に護	
	新築事業及び5施設の改築事業について	新楽事業及び4 施設 の改築事業について	請された場合に向け	第1回中部地方整備局事業評価監視委員会」での審議の結果、	岸に係る詳細設計業	
	は、将来の適切な施設		た準備等を進めた	「事業を継続する」とする機構の対応方針案が妥当であると判	務を契約し、耐震対策	
	管理の視点も含めて、	管理の視点も含めて、	か。	断され、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書」	工法検討を進めるな ど、事業を進捗させた	
た円滑な業務執行、	計画的かつ的確な事			として国土交通省に提出した。その後国土交通省において開催	(事業進捗率:	
事業に係る適正な要		業執行を図る。丹生ダ		された「社会資本整備審議会河川分科会事業評価小委員会(第	5.8%)。	
員配置、新技術の活		ムについては、事業廃		18回)」での審議を踏まえ、国土交通省により「継続」とする対	筑後川水系ダム群連焼夷光は、今和でなる	
用や工法の工夫、生	止に伴い追加的に必	止に伴い追加的に必		応方針が決定された。	携事業は、令和6年4 月に詳細設計業務を	
	要となる工事等を実	要となる工事を実施		事業費の縮減を図るため、計画(調査)・設計・施工・維持管理の条件既な通りて検討し、最適な仕様に見恵すりりません。	契約し、導水施設の検	
コスト縮減等を図り	施する。	する。		理の各段階を通して検討し、最適な仕様に見直すとともにCIMを活用した各段階のシームレス化に取り組んだ。	討を進めるなど、事業	
	① 水需要の動向、事			店用した各段階のシームレス化に取り組んだ。 思川開発事業では、南摩ダムの設計・施工に当たって、専門	を進捗させた (事業進	
確な実施を図るこ	業の必要性、費用対			家らで構成するCFRD技術検討会を開催し、経済性も含めより一	捗率 : 8.4%)。 ・ 寺内ダム再生事業	
と。	効果、事業の進捗見	めた円滑な業務執		層の合理化を図っており、CFRD建設技術を確立しその進捗・発	は、令和6年11月にゲ	
また、事業に附帯	込み等を踏まえ事業	行、事業にかかる適		展を図るため、委員からの指導・助言を得て、設計・施工の最	ート設備改造工事(詳	
する業務について	評価を行うととも	正な要員配置及びコ		適化に取り組んだ。また、導水路トンネルの施工に当たっては、	細設計付)を契約し、	
も、的確に実施する	に、用地補償も含め	スト縮減を図りつ		専門家らで構成する思川開発事業導水路トンネル施工技術検討	同工事の詳細設計に 着手するなど、事業を	

こと。

② 工期の遅延やこれ 遅延やこれ 遅延や で 増 で 特 で 特 間 整 面 で 特 間 整 で 特 間 整 で 特 間 と 画 で ま 策 年 に 的 か る こと。

なお、第5期中期 目標期間に、機構法 第13条の規定に基づ き、新たに主務大臣 の認可を受けた事業 実施計画に基づく事 業については、独立 行政法人通則法 (平 成11年法律第103 号。以下「通則法」 という。) 第30条の 規定に基づき、第5 期中期計画に必要 事項を記載し、主務 大臣の認可を受ける こと。

また、災害等が発生した場合には、工期の遅延や事業費の増嵩を極力軽減する。

- ② 事業費の縮減を図るため、新技術の活用、計画・設計・施工の最適化等に取り組む。

当該中期目標の別間に完成を当該中期間に完成を事業において特定事業において特定事業において特定事業先行調整費制度を活用する。

特定事業先行調整費制度においては、機構法第21条第 1項に規定する特定施設に係る国の交付金の一部に相当する資金を支弁する。

なお、上記により 支弁した資金につい ては、当該事業の実施に要する費用を交 付する者から交付を 受け、期限までに、

つ、第三者の意見を 求めるなど、事業費・ 工程の適正な管理を 図り、別表2に掲げ る事業のうち、3施 設の新築事業(思川 開発事業、木曽川水 系連絡導水路事業、 筑後川水系ダム群連 携事業)及び4施設 の改築事業(利根川 河口堰大規模地震 対策事業、早明浦ダ ム再生事業、旧吉野 川河口堰等大規模 地震対策事業、寺内 ダム再生事業) につ いて、事業を進捗さ せる。なお、ダム等 事業で災害等が発生 した場合には、工期 の遅延や事業費の増

嵩を極力軽減する。 また、丹生ダムに ついては、事業廃止 に伴い追加的に必要 となる工事を実施す る。

- ② 事業費の縮減を図るため、新技術の活用、計画・設計・施工の最適化等に取り組む。

第5期中期目標の 期間に完成を予定す る思川開発事業の計 画的かつ的確な実施 を図るため、当該事 業において特定事業 先行調整費制度を 活用する。

特定事業先行調

会を開催し、専門的な見地から指導・助言を得て、トンネル沿 線の地下水利用実態を考慮した施工方法の最適化に取り組んだ。 令和6年度は、地下水利用実態が多い加蘇地区の施工方法につ いての技術的相談や、大芦川導水路(大芦工区)のマシントル ク値上昇を伴う拘束対策の報告を行い、切羽圧力や地下水の観 測頻度や、今後の施工にあたっての注意点について助言を得た。 山岳道路工事では、付替林道の路線計画の見直し(ショートカ ット)を行い、コスト縮減を図ったほか、急峻で狭隘な現場条 件での道路築造に新技術情報提供システム(NETIS)を利 用して施工性、経済性に優れた工法を採用するなど設計・施工 の最適化を図った。また、継続的に施工データの蓄積を図り、 今後、管理CIMに建設段階で作成した調査・設計及び施工データ を紐付けるため、管理に必要な各種記録データの優先順位付け と取捨選択を実施した。さらに、管理段階におけるダム点検、 貯水池周辺環境調査及び事業用地巡視等の初期値として用いる 基礎データの収集やダム施設や導水路等の施設内における内線 通話やインターネットを用いた映像等の伝送を行うためのWi-Fi による通信環境整備等、管理CIMの運用環境の整備を進めた。

早明浦ダム再生事業では、施工時において3次元モデルのデータを活用して、増設放流管の立体的な配置、既設ダム堤体や現況地盤との位置関係を確認し、エレベータシャフト等の詳細設計に活用した。増設洪水吐き工事において、4次元モデルを活用し、時系列の施工ステップによる工程や安全性の確認や、再生事業をわかりやすく説明するための広報資料を作成した。また、増設洪水吐き工事の掘削工において、空中写真測量(UAV)を用いた出来形管理を行った。このほか、放流設備の増設等の設計・施工計画の検討過程において、安全性、確実性、経済性等の観点から指導・助言を得ることを目的に専門家らで構成する早明浦ダム再生事業技術検討会を設立し、施工上の課題解決に向けた検討を行う体制を構築している。

寺内ダム再生事業では、非常用洪水吐きゲート扉体の扉体及び操作橋の材質を二相系ステンレス鋼にすることで、維持管理性能の向上及びライフサイクルコストの縮減を図った。

このほか、建設事業では、各工事において「遠隔臨場」を導入することで、立会に伴う移動時間及び待ち時間の削減、調整時間の削減が可能となり、生産性の向上、安全性の確保、業務の効率化を図った。

小石原川ダム建設事業において、特定事業先行調整費制度を活用して支弁した資金のうち 2,582百万円について計画どおり回収した。また、ダム建設調整費制度を活用し借入れた資金のうち 2,857百万円について計画どおり償還した。

思川開発事業 (令和8年度完成予定) へ機構法第21条第1項に規定する特定施設に係る交付金の一部に相当する資金を6,000百万円支弁することにより、工期の遅延やこれに伴うコスト増を回避するとともに、財政負担の平準化及び計画的かつ的確な事業の実施を図った。

思川開発事業における水源地域の振興及び生活再建対策として、ダム建設に附帯する付替道路工事を実施した。また、丹生ダムにおいては、事業廃止に伴い実施する道路整備を基本協定に基づき滋賀県からの委託を受けて実施した。

事業に附帯する業務として、丹生ダム建設事業廃止に伴う道 路整備について、基本協定に基づく関係県からの委託を受けて 道路拡幅の工事を的確に実施した。

各建設事業において、工事進捗説明会等を開催し、関係機関、 地元住民等に対して、事業の必要性や施工技術について積極的 な情報発信に努めた。

(2) ダム再生の取組

早明浦ダム再生事業では、放流設備3門増設等の工事に着手、旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業では、開閉装置や護岸耐震対策の設計に着手、寺内ダム再生事業では、利水容量77万㎡を洪水調節容量に容量振替を行う手続きを進めているとともに、非常用洪水吐の改造工事を契約し、ゲートの製作に着手するな

進捗させた(事業進捗 率:40.9%)。

思川開発事業については事業評価(治水、利水)を実施し、国土交通省から「継続」とする対応方針が決定された。

・ 早明浦ダム再生事業に ついては、事業評価(治 水)を実施し、国土交通 省から「継続」とする対 応方針が決定された。

木曽川水系連絡導水 路事業については、事業 評価(治水・利水)を実施し、それぞれ国土交通 省及び経済産業省から 「継続」とする対応方針 が決定された。

木曽川水系連絡導水

路事業については、「木

曽川水系連絡導水路事 業の検証に係る検討報 告書(原案)」を作成し 令和6年度第1回中 部地方整備局事業評価 監視委員会」での審議の 結果、「事業を継続する」 とする機構の対応方針 案が妥当であると判断さ れ、「木曽川水系連絡導 水路事業の検証に係る 検討報告書」として国土 交通省に提出した。その 後国土交通省において 開催された「社会資本整 備審議会河川分科会事 業評価小委員会(第18 回)」での審議を踏まえ 国土交通省により「継 続」とする対応方針が決 定された。

・ 事業費の縮減を図るため、計画(調査)・設計・施工・維持管理の各段階を通して検討し、最適な仕様に見直すとと段階のシームレス化に取り組ん

思川開発事業では、南 摩ダムの設計・施工に当 たって、専門家らで構成 するCFRD技術検討会を 開催し、経済性も含めよ り一層の合理化を図っ ており、CFRD建設技術を 確立しその進捗・発展を 図るため、委員からの指 導・助言を得て、設計・ 施工の最適化に取り組 んだ。また、導水路トン ネルの施工に当たって は、専門家らで構成する 思川開発事業導水路ト ンネル施工技術検討会 を開催し、専門的な見地

支弁した資金の回収	整
を完了する。	は、
	1 J
	施
	金資金
④ ダム等事業に直接	4
関係する住民及び下	γv.
流受益地の理解と協	興
力を得て、水源地域	策

対策特別措置法(昭

和 48 年 法 律 第 118

号) 及び水源地域対

関係者の生活再建

策基金と相まって、

対策を実施する。

- ⑤ 事業に附帯する業 務についても、的確
- ⑥ 事業の必要性や施 工技術について、地 域住民や関係機関 等に対し積極的に情 報発信を行

(2) ダム再生の取組

「ダム再生ビジョ

ン」(平成29年6月国

土交通省)を踏まえ、

「1-1 水資源開発

施設等の管理業務」の

長寿命化や放流能力

を強化するなど高機

能化のための施設改

良、維持管理における

効率化・高度化等の

既設ダムの有効活用

に向けた取組を推進

(3) 特定河川工事の

れる場合には、機構が

有する知識・経験や技

術等を活用し、特定河

川工事の代行の適切

する。

な実施を図る。

- (2) ダム再生の取組 「ダム再生ビジョ ン」を踏まえ、「3-1 水資源開発施設 等の管理業務」の取組 とあわせ、ダムの長寿 命化や放流能力を強し取組とあわせ、ダムの 化する等高機能化の ための施設改良、維持 管理における効率化・ 高度化等の既設ダム の有効活用に向けた 取組を推進すること。
- (3) 特定河川工事の 代行(特定改築等 工事に係るもの)

都道府県等を技術 的に支援するため、機 構法第19条の2第1 項に規定する特定河 川工事の代行(特定 改築等工事に係るも の)の実施に向けた準 備等を進めること。ま た、都道府県知事等か 構が実施することが ら要請され、機構が実 適当であると認めら 施することが適当で あると認められる場 合には、機構が有する 知識・経験や技術等を

費制度において 、機構法第21条第 項に規定する特定 設に係る国の交付 の一部に相当する 金を支弁する。

> 思川開発事業にお て、水源地域の振 及び生活再建対 策として行っている ダム建設に附帯する 付替道路工事を進 捗させる。

また、丹生ダムに おいては、ダム建設 事業廃止に伴う道路 整備について、基本 協定に基づく関係県 からの委託を受けて 工事を実施する。

- ⑤ 事業に附帯する業 務についても的確な 実施を図る。
- ⑥ 事業の必要性や施 工技術について、地 域住民や関係機関 等に対し積極的な情 報発信に努める。
- (2) ダム再生の取組 早明浦ダム再生事 業、旧吉野川河口堰 等大規模地震対策事 業、寺内ダム再生事業 において、高機能化の ための施設改良や維 持管理における効率 化・高度化等の既設ダ ム等の有効活用に向 けた取組を推進する。

(3) 特定河川工事の

れる場合には、機構が

有する知識・経験や技

術等を活用し、特定河

川工事の代行の適切

代行(特定改築等 代行(特定改築等 工事に係るもの) 工事に係るもの) 機構法第19条の2 機構法第19条の2 第1項に規定する特 第1項に規定する特 定河川工事の代行 定河川工事の代行 (特定改築等工事に (特定改築等工事に 係るもの)を都道府県 係るもの)を都道府県 知事等から要請され 知事等から要請され た場合に向けた準備 た場合に向けた準備 等を進める。また、機 等を進める。また、機 構が実施することが 適当であると認めら

ど事業を着実に進めた。また、令和6年度には利根川河口堰に 着手するなど、着実にダム再生の取組を進展させた。

(3)特定河川工事の代行(特定改築等工事に係るもの)

都道府県知事等からの要請に基づく特定河川工事の代行(特 定災害復旧工事に係るもの)業務は生じなかった。なお、特定 河川工事の代行要請に備え、全国都道府県ダム担当課長会議や 支社局等を通じて都府県等に情報提供するとともに、要請され た場合の準備等を進めた。

から指導・助言を得て、 トンネル沿線の地下水 利用実態を考慮した施 工方法の最適化に取り 組んだ。令和6年度は、 地下水利用実態が多い 加蘇地区の施工方法に ついての技術的相談や、 大芦川導水路(大芦工 区) のマシントルク値上 昇を伴う拘束対策の報 告を行い、切羽圧力や地 下水の観測頻度や、今後 の施工にあたっての注意 点について助言を得た 山岳道路工事では、付替 林道の路線計画の見直 し(ショートカット)を 行い、コスト縮減を図っ たほか、急峻で狭隘な現 場条件での道路築造に 新技術情報提供システ ム (NETIS) を利用して施 工性、経済性に優れた工 法を採用するなど設計・ 施工の最適化を図った。 また、継続的に施工デ タの蓄積を図り、今後、 管理CIMに建設段階で作 成した調査・設計及び施 エデータを紐付けるた め、管理に必要な各種記 録データの優先順位付 けと取捨選択を実施し た。さらに、管理段階に おけるダム点検、貯水池 周辺環境調査及び事業 用地巡視等の初期値と して用いる基礎データの 収集やダム施設や導水 路等の施設内における 内線通話やインターネッ トを用いた映像等の伝 送を行うためのWi-Fiに よる通信環境整備等、管 理CIMの運用環境の整備 を進めた。

早明浦ダム再生事業 では、施工時において3 次元モデルのデータを活 用して、増設放流管の立 体的な配置、既設ダム堤 体や現況地盤との位置 関係を確認し、エレベー タシャフト等の詳細設計 に活用した。増設洪水吐 き工事において、4次元 モデルを活用し、時系列 の施工ステップによる工 程や安全性の確認や、再 生事業をわかりやすく説 明するための広報資料を 作成した。また、増設洪 水吐き工事の掘削工に おいて、空中写真測量 (UAV) を用いた出来形 管理を行った。このほか、 放流設備の増設等の設 計・施工計画の検討過程 において、安全性、確実 性、経済性等の観点から 指導・助言を得ることを 目的に専門家らで構成 する早明浦ダム再生事 業技術検討会を設立し

施工上の課題解決に向

44

	T))) [A 3]) /= ? // (bd))
活用し、特定河川工	な実施を図る。	な実施を図る。		けた検討を行う体制を
事の代行の適切な実				構築している。
施を図ること。				一寺内ダム再生事業で
地で凶ること。				は、非常用洪水吐きゲー
				ト扉体の扉体及び操作
				橋の材質を二相系ステ
				ンレス鋼にすることで、
				グレン列() / グロー () / ()
				維持管理性能の向上及
				びライフサイクルコスト
				の縮減を図った。
				このほか、建設事業で
				け 各丁事において 「凌
				隔臨場」を導入することで、立会に伴う移動時間及び待ち時間の削減、調
				で、立今には多数動味問
				C、五云に十ノ校期时间 T. 1/4 年 1 日
				双い付り時間の削減、調
				整時間の削減が可能と
				なり、生産性の向上、安
				全性の確保、業務の効率
				化を図った。
				・ 小石原川ダム建設事業
				において、特定事業先行
				(に40)・(、) 竹化ず未儿门 一部
				柳笼复削及飞石用し(
				文 开 し た 負 金 の う ち
				調整費制度を活用して 支 弁 し た 資 金 の う ち 2,582 百 万 円 に つ い て 計
				画どおり回収した。また、
				ダム建設調整費制度を
				活用し借入れた資金の
				11/11 U 11 / 14 / 14 1
				うち 2,857百万円につ いて計画どおり償還した
				いて計画とわり負退した
				・ 思川開発事業(令和8
				年度完成予定) へ機構法
				第21条第1項に規定す
				る特定施設に係る交付
				金の一部に相当する資
				金を6,000百万円支弁す
				ることにより、工期の遅
				延やこれに伴うコスト増
				を回避するとともに、財
				政負担の平準化及び計
				画的かつ的確な事業の
				実施を図った。
				・ 思川開発事業における
				• 芯川用発事業にわける
				水源地域の振興及び生
				活再建対策として、ダム
				建設に附帯する付替道
				路工事を実施した。ま た、丹生ダムにおいては、
				た。丹生ダムにおいてけ
				事業廃止に伴い実施す
				ず未死止に仕いた心り 2 岩の動性とは土地の中
				る道路整備を基本協定
				に基づき滋賀県からの委 託を受けて実施した。
				記を受けて美施した。
				事業に附帯する業務
				として、丹生ダム建設事
				として、丹生ダム建設事 業廃止に伴う道路整備
				について、基本協定に基
				づく関係県からの委託を
				ハ内がホルランタにで無けて治敗最后の工事
				受けて道路拡幅の工事を的確に実施した。
				を171年に 夫旭 しに。
				・ 各建設事業において、
				工事進捗説明会等を開催し、関係機関、地元住
				催し、関係機関、地元住
				民等に対して、事業の必
				要性や施工技術につい
				要性や施工技術について積極的な情報発信を
				\ (見 (型 l) / か l l 刊
				行った。
				・早明浦ダム再生事業で
				は、放流設備3門増設等
				の工事に着手、旧吉野川河口堰等大規模地震対
				河口堰等大規模地震対
				策事業では、開閉装置や
				東事業では、開闭装直で 護岸耐震対策の設計に
				ウナ
				着手、寺内ダム再生事業
				では、利水浴量77万㎡を
				では、利水容量77万㎡を 洪水調節容量に容量振
				替を行う手続きを進めて
				いるとともに、非常用洪
	1	1	<u> </u>	

		水吐の改造工事を発行を表する。 では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方	
		特になし。	
 4. その他参考情報			
特になし。			

業務実績等報告書様式1-1-4-1 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

主要な経年データ

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 2 - 2	用水路等建設業務		
業務に関連する政策・施 策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	水資源機構法第12条第1項1号
当該項目の重要度、困難度	重要度:「高」 (国民生活・経済にとって特に重要な7つの水資源開発水系において、閣議決定された水資源開発基本計画に基づき、水資源開発施設等の改築等を行うことで、通水機能の回復、施設の長寿命化と耐震性の確保に努めることにより、用水の安定供給を可能とすることが極めて重要であるため。) 困難度:「高」 (複雑かつ高度な水利用が行われている7つの水資源開発水系において、広域的かつ複数の利水者に対して用水の適正配分、安定供給を実施するなど中立的で高い公共性が必要とされるなか、利水者ニーズを適時・適切に把握し、365日24時間、既存の用水を絶やすことなく継続的に供給しつつ、用水路等の改築事業を実施する必要があるため。)		

土要な栓牛アー		7.) \ \±+n							1 1 + + 1 / 11 1 7 6	*)~ HH L ~ (± +n)		
① 主要なアウトプ	ット(アワト)							②主要なインプ	ソト情報(財務	消散及び人員	に関する情報)		
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期 間最終年度値	R 4 年度	R 5年度	R6年度	R7年度			R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度	
利根導水路大規模地 震対策事業進捗率	令和5年度に 事業を完了さ せる。	78.6%	92.1%	事業完了	ı			予算額(千円)	17, 736, 949	15, 809, 189	14, 860, 218		
群馬用水施設改築事業進捗率(実績値)	_	_	_	_	2.8%			決算額(千円)	16, 536, 525	13, 786, 279	13, 799, 080		
成田用水施設改築事業進捗率 (実績値)	_	14.2%	23.4%	34.8%	51.4%			経常費用(千円)	1, 322, 289	4, 594, 808	442, 893		
豊川用水二期事業進 捗率 (実績値)	_	53.4%	63.0%	73.3%	79.4%			経常利益 (千円)	_	_			
愛知用水三好支線水 路緊急対策事業進捗 率	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	96.0%	事業完了	_				行政コスト (千円)	1, 322, 289	4, 594, 808	442, 893		
木曽川用水濃尾第二 施設改築事業進捗率 (実績値)	_	_	0.9%	5.4%	10.7%			従事人員数	169	150	163		
吉野下流域用水事業 進捗率(実績値)	令和7年度に 事業を完了さ せる。	_	_	99.6%	99.7%								
香川用水施設緊急対 策事業進捗率(実績 値)	令和6年度に 事業を完了さ せる。	55.3%	86.8%	94.6%	事業完了								
筑後川下流用水総合 対策事業進捗率(実績 値)	_	_	_	0.8%	2.6%								
福岡導水施設地震対 策事業進捗率(実績 値)	_	7.8%	15. 7%	24.4%	34.4%								

- 〈定量目標〉・利根導水路大規模地震対策事業:令和5年度に事業を完了させる
 - ・愛知用水三好支線水路緊急対策事業:令和4年度に事業を完了させる
 - ・香川用水施設緊急対策事業:令和6年度に事業を完了させる
 - ・第5期中期目標期間に、機構法第13条の規定に基づき、新たに主務大臣の認可を受けた事業実施計画に基づく事業については、同計画に定める工期内に完了させる。
- 〈指標〉・成田用水施設改築事業進捗率(総事業費に対する当該年度までの事業執行額)(令和3年度見込実績12.0%)(令和10年度までに事業完了)
 - ・豊川用水二期事業進捗率 (総事業費に対する当該年度までの事業執行額) (令和3年度見込実績50.2%) (令和12年度までに事業完了)
 - ・福岡導水施設地震対策事業進捗率 (総事業費に対する当該年度までの事業執行額) (令和3年度見込実績7.8%) (令和14年度までに事業完了)
 - ・第5期中期目標期間に、機構法第13条の規定に基づき、新たに主務大臣の認可を受けた事業実施計画に基づく事業については、その進捗率(総事業費に対する当該年度までの事業執行率)。
- (注1) 用水路等建設業務に係る予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
- (注2) 従事人員数は、1月1日時点。

有事未干及の未効	に係る日倧、計画、 	耒份夫禎、午及評価 	に保る日上評価及	び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
1 /91 1-1/1	1 /93#1 1		T 2011 [m111]	業務実績	自己評価	
	中期目標を踏まえ		<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	て、計画的で的確な施		•利根導水路大規模		評定: A	
	設の整備を行う。		地震対策事業進	(1) 71		
	このうち、利根導水		捗率 令和5年	(1)計画的で的確な施設の整備	・適正な事業費及び工程	
	路大規模地震対策事		度に事業を完了さ	適正な事業費及び工程管理を実施するため、各事業とも利水	管理を実施するため、各 事業とも利水者、関係機	
	業については令和5 年度、愛知用水三好		せる。	者、関係機関あるいは学識経験者からなる各種委員会等を開催 し、その結果を事業費・工程の適正な管理に反映し、施設の長	関あるいは学識経験者か	
	支線水路緊急対策事		• 愛知用水三好支線	し、その紀末を事業員・工程の過止な管理に及映し、施設の長 寿命化、耐震化を計画的かつ的確に進捗させた。	らなる各種委員会等を開催し、その結果を事業費・	
	業については令和4		水路緊急対策事		催し、その結果を事業費・ 工程の適正な管理に反映	
	年度、香川用水施設		業 令和4年度		し、施設の長寿命化、耐震	
	緊急対策事業につい		に事業を完了させ		化を計画的かつ的確に進	
	ては令和6年度、吉野		る。	事着手を1年前倒しすることが可能となり、計画的且つ余裕を	歩させた。 ・ 香川用水施設緊急対策	
	川下流域用水事業に		-	持った工期を設定により工事進捗を図った。	事業において、高瀬支線	
	ついては令和7年度		•香川用水施設緊急	これにより、建設業界における人手不足の拡大等、や世界的	水路の老朽化対策及び耐震対策工事で、管種や立	
	に事業を完了させる。		対策事業 令和	な半導体不足等が発生する中においても、不測の事態に備える	震対策工事で、管種や立	
	(定量目標)		0 年度に事業を	ことが可能となったことで、事業工期内に全ての工事を完成さ	坑位置等の施工計画の見 直しにより、工事を1年前	
	また、群馬用水施設		完了させる。	せることができた。	│ 倒しで完了することがで	
	改築事業については 令和12年度まで、成田		·吉野下流域用水事	これら事業工期の遵守のための取組を行ったことで、定量目標である令和6年度事業完了を達成した。(事業進捗率:令和6	き、以降の工事着手を1 年前倒しすることが可能	
	用水施設改築事業に		業 令和7年度	保くめる市和も午及事来元」を達成した。(事来進抄学・市和も 年度事業完了)	年間倒しすることが可能となり、計画的且つ余裕	
	ついては令和10年度		に事業を完了させ	井及事来元丁 群馬用水施設改築事業では、事業認可を令和6年6月14日に	を持った工期を設定によ	
	まで、豊川用水二期事		る。	受け、揚水機場改築工事に着手した(事業進捗率:2.8%)。	り工事進捗を図った。	
	業については令和12			成田用水施設改築事業では、幹線水路、揚水機場等の改修工	これにより、建設業界 における人手不足の拡大	
	年度まで、木曽川用水			事を継続して実施した(事業進捗率:51.4%)。	等、や世界的な半導体不	
	濃尾第二施設改築事		lie im	豊川用水二期事業では、大野導水併設水路工事、牟呂幹線水	等、や世界的な半導体不 足等が発生する中におい	
	業については令和18		<指標>	路改築工事等を継続して実施した(事業進捗率:79.4%)。	ても、不測の事態に備え ることが可能となったこ	
	年度まで、筑後川下流		•群馬用水施設改築	木曽川用水濃尾第二施設改築事業では、支線水路、揚水機場	とで、事業工期内に全て	
	用水総合対策事業に		事業進捗率	の改修工事を継続して実施した。(事業進捗率:10.7%)。	の工事を完成させること	
	ついては令和19年度		·成田用水施設改築	吉野川下流域用水事業では、取水施設、管理施設整備工事等	ができた。	
	まで、福岡導水施設地震対策事業はのいて		事業進捗率	を継続して実施した(事業進捗率:99.7%)。	これら事業工期の遵守 のための取組を行ったこ	
	震対策事業については令和14年度までに			筑後川下流用水総合対策事業では、吐出水槽の耐震対策工事 及び幹線水路の農地防災対策工事等を継続して実施した(事業	とで、定量目標である令	
	事業を完了させるよ		造川用水 <u>一</u> 州事未 進捗率	進捗率:2.6%)。	和6年度事業完了を達成	
	う計画に沿った整備			福岡導水施設地震対策事業では、思案橋及び2号トンネル併	した。(事業進捗率:令和 6年度事業完了)	
	を行う。		•木曽川用水濃尾第	設水路工事を継続して実施した(事業進捗率:34.4%)。	 群馬用水施設改築事業 	
	なお、新たに事業実		二施設改築事業	事業費の縮減を図るため、新技術や工法選定等の比較検討を	では、事業認可を令和6	
	施計画が認可された		進捗率	行い、設計・施工の最適化に取り組んだ。筑後川下流用水総合	年6月14日に受け、揚水 機場改築工事に着手した	
	事業については速や		•筑後下流用水総合		(事業進捗率:2.8%)。	
	かに事業に着手し、そ		対策事業進捗率	により、耐震補強を満足したうえで経済的な工法を採用するこ	 成田用水施設改築事業 	
	の進捗を図る。		•福岡導水施設地震	とによりコスト縮減を図った。また、ICTの積極的活用により遠	では、幹線水路、揚水機場 等の改修工事を継続して	
(1) 計画的本品機を	 (1) 計画的で的確な	 (1) 計画的で的確な	対策事業進捗率	隔臨場による監督業務の効率化、骨伝導無線活用等による安全	実施した(事業進捗率:	
(1) 計画的で的確な 施設の整備	(1) 計画的で的確な 施設の整備	(1) 計画的で的確な 施設の整備		管理の向上を図った。 東京都水道局からの委託を受け、朝霞水路2号沈砂池等の耐	51.4%)	
水需要の動向、事		別表3「用水路等		「震対策工事を実施したほか、成田国際空港株式会社からの委託	豊川用水二期事業では、 大野導水併設水路工事、	
	事業」に掲げる10施設		<評価の視点>	を受け、幹線水路等の移設設計を実施する等、機構が培ってき	牟呂幹線水路改築工事等	
	の改築事業について		水路等の改築事	た改築技術を活用して、計画的かつ的確な進捗を図った。	を継続して実施した(事	
込み等を踏まえ事業	は、将来の適切な施設	は、将来の適切な施設	業の計画的かつ的確	事業実施にあたっては、関係機関と事前調整を行い、利水者	業進捗率:79.4%)。 • 木曽川用水濃尾第二施	
評価を行うとともに、	管理の視点も含めて、	管理の視点も含めて、	な事業執行を行って		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	計画的かつ的確な事		いるか。	実施した。	路、揚水機場の改修工事	
滑な業務執行、事業に		業執行を図る。		各事業において、現場見学会、工事説明会を開催するなど、	を継続して実施した。(事業准件率・10.7%)	
係る適正な要員配置、	① 水需要の動向、事	① 用水路等事業につ		工事の必要性、事業実施状況等について地域住民や関係利水者	業進捗率:10.7%)。 • 吉野川下流域用水事業	
新技術の活用や工法の方と		いては、用地補償も		等に対し積極的に情報発信を行った。	では、取水施設、管理施設	
の工夫、生産性の向上等によりコスト縮減		含めた円滑な業務執 行、事業にかかる適			整備工事等を継続して実	
等を図りつつ、計画的		正な要員配置及びコ			施した(事業進捗率: 99.7%)。	
かつ的確な実施を図	に、用地補償も含め	スト縮減を図りつ			• 筑後川下流用水総合対	
ること。	た円滑な業務執行、	つ、事業費・工程の			策事業では、吐出水槽の	
また、事業に附帯す	事業に係る適正な要	適正な管理を行い、			耐震対策工事及び幹線水 路の農地防災対策工事等	

員配置及びコスト縮 別表3に掲げる8事 を継続して実施した(事 る業務についても、的 業進捗率:2.6%) 減を図りつつ、水路 確に実施すること。 業のうち、香川用水 福岡導水施設地震対策 なお、第5期中期目 等施設の長寿命化、 施設緊急対策事業 事業では、思案橋及び2 標期間に、機構法第 耐震化を計画的かつ を完了させる(定量 号トンネル併設水路工事 目標)とともに、7 13条の規定に基づき、 的確に取り組むとと を継続して実施した(事 業進捗率:34.4%)。 新たに主務大臣の認 もに、事業費・工程 事業(群馬用水施設 事業費の縮減を図るた の適正な管理を行 可を受けた事業実施 改築事業、成田用水 め、新技術や工法選定等 計画に基づく事業に 施設改築事業、豊川 の比較検討を行い、設計・ また、災害等が発 ついては、通則法第30 用水二期事業、木曽 施工の最適化に取り組ん 生した場合には、工 。筑後川下流用水総合 条の規定に基づき、第 川用水濃尾第二施 対策事業では、設計段階 5期中期計画に必要 期の遅延や事業費の 設改築事業、吉野川 で耐震補強工法の比較検 事項を記載し、主務大 増嵩を極力軽減す 下流域用水事業、筑 討を行うことにより、耐震 後川下流用水総合 臣の認可を受けるこ る。 補強を満足したうえで経 対策事業及び福岡 済的な工法を採用するこ 導水施設地震対策 とによりコスト縮減を 図った。また、ICTの積極 事業) について、長 的活用により遠隔臨場に 寿命化、耐震化を計 よる監督業務の効率化、 画的かつ的確に進捗 骨伝導無線活用等による させる。 安全管理の向上を図っ また、災害等が発 東京都水道局からの委 生した場合には、工 託を受け、朝霞水路2号 期の遅延や事業費の 沈砂池等の耐震対策工事 増嵩を極力軽減す を実施したほか、成田国 る。 際空港株式会社からの委 ② 事業費の縮減を図 ② 事業費の縮減を図 託を受け、幹線水路等の 移設設計を実施する等、 るため、新技術の活 るため、新技術の活 機構が培ってきた改築技 用、計画・設計・施 用、計画・設計・施 術を活用して、計画的か 工の最適化等に取り 工の最適化等に取り つ的確な進捗を図った。 組む。 事業実施にあたっては、 ③ 事業に附帯する業 ③ 2件の受託事業 関係機関と事前調整を行 い、利水者ニーズを適時 務についても、機構 (朝霞水路2号沈 的確に把握し、用水を継 が培ってきた改築技 砂池耐震化及び成 続的に供給しつつ工事を 術を活用して、計画 田用水移設)につい 実施した 的かつ的確な実施を て、機構が培ってき 各事業において、現場見 た改築技術を活用し 学会、工事説明会を開催 するなど、工事の必要性、 図る。 て、計画的かつ的確 事業実施状況等について な実施を図る。 地域住民や関係利水者等 ④ 改築事業の実施に ④ 改築事業の実施に に対し積極的に情報発信 当たっては、利水者 当たっては、利水者 を行った。 これらの取組により、困 ニーズを的確に把握 ニーズを適時適切に 難度を高く設定した目標 し、通水に支障のな 把握し、通水に支障 について、中期計画におけ い施工方法や調整池 のない施工方法や調 る所期の目標を達成する 等を活用することに 整池等を活用するこ .とができたと考え、A評 より、既存の用水を とにより、既存の用 定とした。 絶やすことなく継続 水を絶やすことなく <課題と対応> 的に供給しつつ、工 継続的に供給しつ 特になし。 事を実施する。 つ、工事を実施する。 ⑤ 改築事業の必要 ⑤ 改築事業の必要 性や改築工事の技術 性や改築工事の技術 について、地域住民 について、地域住民 や関係機関等に対し や関係機関等に対し 積極的に情報発信を 積極的に情報発信を

4. その他参考情報

行う。

行う。

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
2 - 1	業務運営の効率化						
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業					
度		レビュー					

2. 主要な経年データ

指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期間 最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(注1) (計画値)	今中期目標期間最終年度値 89,360,780千円	93, 084, 146千円		_	_		
事業費(注1) (実績値)	_	_	85, 231, 775千円	87, 479, 259千円	95, 519, 111千円		
上記縮減率(%)	今中期目標期間の最終年度値を前 中期目標期間最終年度実績値 (93,084,146千円)から4%以上縮 減		(8.4%)	(6.0%)	(▲2.6%) <3.7%> ※		※ 令和6年度の事業費は、消費税法の改正に 伴う延払基準の特例廃止というやむを得ない 特殊要因により、納付消費税額(約58億円)を 計上したため、2.6%の増となったが、この特 殊要因を除けば3.7%の縮減となる。
達成度							
一般管理費(注2)(計画値)	今中期目標期間最終年度値 800,687千円	834,049千円		_			
一般管理費(注 2)(実績値)	_		830, 390千円	819, 285千円	805, 959千円		
上記削減率(%)	今中期目標期間の最終年度値を前 中期目標期間最終年度実績値 (834,049千円)から4%以上削減		(0.4%)	(1.8%)	(3.4%)		
達成度	_			_	_		

⁽注1) 事業費については、新築・改築事業費を除く。

⁽注2) 一般管理費については、人件費、公租公課、高年齢者雇用確保措置等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。

		-L-14n->1 	F # 31 -		法人の業務実績・自己評価			
	中期目標	目標 中期計画 年度計画 主な評価指標		主な評価指標	業務実績	自己評価	1	主務大臣による評価
	業務運営の効率	(1) 業務運営の効率	(1) 業務運営の効率	<年度計画達成目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
	化等	化等	化等	標>	(1) 米孜宝労の対支ル笠	評定: B		
	要員配置計画を 成し、重点的かつ	業務運営全体を通じて、以下の取組を実	業務運営全体を通 じて、以下の取組を実	・事業費について	(1)業務運営の効率化等 本社・支社局及び全事務所の要員配置計画を作成し、事業の	本社・支社局及び全事 務所の要員配置計画を		
		施することにより、効	施することにより、効	は、新築・改築事	諸課題対応を機動的に実施できる組織体制の構築等を踏まえ、	務所の要貝配直計画を 作成し、事業の諸課題対		
		率的かつ経済的な業	率的かつ経済的な業	業費を除き、第4	施設管理や建設事業の遂行に必要な要員を配置した。	応を機動的に実施でき		
		務運営を行う。	務運営を行う。	期中期目標期間	人材育成、職員間のコミュニケーションが活性化するととも	応を機動的に実施でき る組織体制の構築等を		
	二、災害等発生時の	①機動的な組織運	① 本社・支社局及び	の最終年度 (令和	に、共通業務の集約化による業務の効率化・省力化や、防災対	踏まえ、施設管理や建設		
	ならず、新型コロ	営を図るため、毎年	全事務所の要員配	3年度)と比較し	応時などで弾力的・機動的な人員配置を行うため、令和7年度	事業の遂行に必要な要 員を配置した。		
	ウイルス感染症を	度、要員配置計画を	置計画を作成し、重	て、第5期中期目	から現場組織の再編(大括り化)を実施すべく、令和6年度に	人材育成、職員間のコ		
	「提とした「新たな	作成し、重点的かつ	点的かつ効率的な組	標期間の最終年	4カ所を対象として総合管理所化の試行をした。その中で顕在	ミュニケーションが活性 化するとともに、共通業		
E	常」に適応し、本	効率的な組織整備	織整備を行う。要員	度(令和7年度)	化した課題等については、本社関係部室長にて構成される総合	化するとともに、共連業 務の集約化による業務		
	・支社局等の機能	を行う。また、施設	配置計画の作成に	までに4%以上縮	管理所化コアメンバー会議で共有、分析、検討し、令和7年度	務の集制化による未務 の効率化・省力化や 防		
	持、水資源開発施	の老朽化や新型コロ	当たっては、施設管	減する。	からの総合管理所化(31事務所→18総合管理所)のスムーズな	の効率化・省力化や、防 災対応時などで弾力的・		
	等の適切な維持	ナウイルス感染症を	理や建設事業の遂	•一般管理費(人件	移行を進めた。	機動的な人員配置を行		
	理や建設事業を	前提とした「新たな	行に必要な要員を配	費、公租公課、高	令和6年度の事業費(新築・改築事業を除く。)については、	うため、令和7年度から 現場組織の再編(大括り		
	と続できる体制を整	日常」に適応してい	置する。また、施設のおればないない。	年齢者雇用確保	適切な事業監理を行ったが、消費税法の改正に伴う延払基準の	化)を実施すべく、令和		
1億	すること。	くため、施設管理や	の老朽化等を踏まえ	措置等の所要額	特例廃止というやむを得ない特殊要因により、納付消費税額(約	6年度に4カ所を対象 として総合管理所化の		
	なお、組織体制に	建設事業を適切に	た組織体制の構築を	計上を必要とする	58億円)を計上したため、第4期中期目標期間の最終年度(令	として総合管理所化の		
	いては、引き続き 社局、事務所等を	実施するための組織 体制を構築する。	行う。	経費及び特殊要	和3年度)と比較して2.6%の増となった。 この特殊要因を除けば第4期中期目標期間の最終年度(令和	試行をした。その中で顕 在化した課題等につい		
	活用しつつ、事業の 開しつつ、事業の	②災害発生時の緊	② 災害発生時の緊	因により増減する	3年度)と比較して3.7%の縮減となり、第5期中期目標期間の	在化した課題等については、本社関係部室長に		
		急対応等を含めた的	急対応等を含めた的	経費を除く。)につ	最終年度(令和7年度)までに事業費を4%以上縮減する目標	て構成される総合管理		
	適正な規模となる	確な施設管理や建	確な施設管理や建	いては、効率的な	に対し、3年目(令和6年度)で3%以上縮減しており、目標	所化コアメンバー会議 で共有、分析、検討し、		
	う、随時見直しを	設事業を円滑に実	設事業を円滑に実	運用により第4期	達成に向けた適切な事業監理を行っていると考える。	令和7年度からの総合		
	うこと。	施していくため、引	施していくため、引	中期目標期間の	一般管理費については、厳しい財政状況や利水者の負担軽減	管理所化(31事務所→18 総合管理所)のスムーズ		
	機構は、中期目標	き続き支社局、事務	き続き支社局、事務	最終年度(令和3	の観点から、本社・支社局等において、電気・ガス等のエネル	総合管理所)のスムーズ		
읱	理型の独立行政	所等を活用しつつ、	所等を活用しつつ、	年度)と比較し	ギー価格の上昇、その他の物価高騰がある中で、調達の必要性、	な移行を進めた。 ・ 令和6年度の事業費 (新築・改築事業を除		
	人であり、国から	事業の進捗状況等	事業の進捗状況を	て、第5期中期目	実施内容及び数量等を精査した執行を行い、令和6年度におい	(新築・改築事業を除		
	運営費交付金によ	を踏まえ適正な組織	踏まえ適正な規模と	標期間の最終年	て第4期中期目標期間の最終年度(令和3年度)と比較して	く。)については、適切		
	ず、治水事業のた	体制となるよう、随	なるよう、随時見直	度(令和7年度)	3.4%縮減したことから、第5期中期目標期間の最終年度(令和	な事業監理を行ったが、		
	の国からの交付金	時見直しを行う。	しを行う。	までに4%以上削	7年度)までに4%以上削減する目標に対し、3年目(令和6	消費税法の改正に伴う 延払基準の特例廃止と		
	·農業用水、工業用	③国からの運営費交	③ 自主的・戦略的な	減する。	年度)で3%以上削減しており、目標の水準を達成していると	いうやむを得ない特殊要		
l	(、水道用水関係の	付金によらず、治水	業務運営を行い、最	2,2,7, 2,0	考える。	因により、納付消費税額		
	庫補助金、各種用	事業のための国から	大限の成果を上げて		「水資源機構カイゼン活動」を立ち上げ、改善事例のすべて	(約58億円)を計上した ため、第4期中期目標期		
	くの利水者負担金 により運営してい	の交付金や都市用	いくため、業務運営の活明性な中にされ	<指標>	をグループウエアを活用して容易に登録・閲覧できるようにして、業務の効率化に役立ち、横展開可能な取組を全社的に共有	間の最終年度(令和3年		
する	· ·	水及び農業用水関 係の国庫補助金、各	の透明性を向上させ るとともに、安定し		く、未務の効率化に仅立り、傾展開可能な取組を生任的に共有した。	度)と比較して2.6%の		
۵	。 こうしたことか	種用水の利水者負	た組織運営体制を	_	また、理事長と支社局及び管内事務所長との意見交換を全支	増となった。 この特殊要因を除け		
È	、自主的・戦略的	担金等により運営し	確保した上で、適切		社局において実施するとともに、副理事長・理事と管内事務所	は第4期中期目標期間		
	業務運営を行い、	ていることを踏ま	な事業監理を行うこ		職員との意見交換を34事務所のうち17事務所において実施し、	の最終年度(令和3年		
	大限の成果を上げ	え、自主的・戦略的	とにより、事業費に	<評価の視点>	各職員の職務の重要性についての認識の向上を図った。	度) と比較して3.7%の		
l	いくためには、業	な業務運営を行い、	ついては、新築・改	事業費の縮減、一	事務系情報システムについては、大規模な障害等の発生はな	縮減となり、第5期中期 目標期間の最終年度(令		
矜	5運営の透明性を	最大限の成果を上げ	築事業費を除き、第	般管理費の削減も	く、適切に運用管理を実施している。特に、人事システムにつ	和7年度)までに事業費		
]上させるととも	ていくため、業務運	4 期中期目標期間	含め、業務の効率的	いては、サーバ等機器更新などの整備を適切に実施した。	を4%以上縮減する目		
l	、安定した組織運	営の透明性を向上さ	の最終年度(令和3	な運営が図られてい	また、PMOとして、事務系情報システムの適切な整備及び管理	標に対し、3年目(令和		
	体制を確保した上	せるとともに、安定	年度)と比較して、	るか。	の支援のため、各システム改造等の発注案件の仕様書の確認な	6年度)で3%以上縮減 しており、目標達成に向		
l	で、適切な事業監理	した組織運営体制を	第5期中期目標期		どを実施した。	けた適切な事業監理を		
l	行うことにより、	確保したうえで、適	間の最終年度(令和		令和4年9月7日独立行政法人水資源機構情報化利用規程の	行っていると考える。		
	事業費については、 第一数第三数書か	切な事業監理を行	7年度) までに 4%		一部を改正し、機構における情報システムの整備及び管理を支援されている。特合家業領(は対象)	一般管理費について は、厳しい財政状況や利		
l	「築・改築事業費を	う。また、事業費に	以上縮減するように		援するため、特命審議役(IT担当)、特命審議役(IT担当)付、	水者の負担軽減の観点		
	き、第4期中期目	ついては、新築・改	取り組む。		技術管理室技術管理課及び経営企画部計画課をPMOと位置づけ 体制の整備を行った	から、本社・支社局等に		
	原期間の最終年度 ┃ (令和3年度) と第 ┃	築事業費を除き、第 4期中期目標期間	さらに、一般管理 費(人件費、公租公		体制の整備を行った。	おいて、電気・ガス等の		
	(〒和3年度) と第 5 期中期目標期間	4 朔甲朔日標期间の最終年度(令和3	實 (八件質、公祖公 課、高年齢者雇用確		(2)調達の合理化	エネルギー価格の上昇、 その他の物価高騰があ		
l) 最終年度(令和7	年度)と第5期中期	保措置等の所要額		公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調	る中で、調達の必要性、		
l	度)を比較して	目標期間の最終年	計上を必要とする経		達を実現する観点から、副理事長を総括責任者として、本社契	実施内容及び数量等を		
	%以上縮減するこ	度(令和7年度)を	費及び特殊要因によ		約担当部室を中心に調達等合理化に取り組む推進体制を整備	精査した執行を行い、令 和6年度において第4		

と 費課保計費りく効第間 3 期年を削③ ムつ庁シ管針2 定ス及ものうめ制(PMの)ト(Portal Managery Control Mana
i

玾 公 確

額 経 ょ n 期 和 中 終

テ ル 報 75 方 月 決 備 A 行 体

ケ

比較して4%以上縮 減する。

さらに、一般管理 費(人件費、公租公 課、高年齢者雇用確 保措置等の所要額 計上を必要とする経 費及び特殊要因によ り増減する経費を除 く。) については、効 率的な運用により第 4期中期目標期間 の最終年度(令和3 年度)と第5期中期 目標期間の最終年 度(令和7年度)を 比較して4%以上削 減する。

④ 常日頃から職員の 創意工夫を活かした 業務改善への取組を 促すとともに、役員 が職員と密なコミュ ニケーションを図 る。

⑤ 機構の情報システ ムの整備及び管理に ついては、デジタル 庁が策定した「情報 システムの整備及び 管理の基本的な方 針」(令和3年12月 24日デジタル大臣決 定)に則り、情報シ ステムの適切な整備 及び管理を行うとと もに、情報システム の整備及び管理を行 うP.JMOを支援するた め、PMOの設置等の体 制整備を行う。

(注 1) PTMO: ProJect Management Office(プロジェク ト推進組織) (注2) PMO:

Portfolio Management Office (全体管理 組織)

(2) 調達の合理化 (2) 調達の合理化 機構の行う契約に 機構の行う契約に

り増減する経費を除 く。) については、 効率的な運用により 第4期中期目標期 間の最終年度(令和 3年度)と比較して、 第5期中期目標期 間の最終年度(令和 7年度)までに4% 以上削減するように

取り組む。

④ 常日頃から職員の 創意工夫を活かした 業務改善への取組を 促すとともに、機構 内での共有と横展開 を図り、業務運営の 効率化を推進する。 また、理事長と支社 局及び管内事務所 長との意見交換、副 理事長・理事と管内 事務所職員との意 見交換を実施し、各 職員の職務の重要 性についての認識の 向上を図る。

⑤ 機構の情報システ ムの整備及び管理に ついては、デジタル 庁が策定した「情報 システムの整備及び 管理の基本的な方 針」(令和3年12月 24日デジタル大臣決 定)に基づき、情報 システムの適切な整 備及び管理を行う。

(2) 調達の合理化 機構の行う契約に

し、加えて、外部有識者及び監事によって構成される契約監視 委員会による監視(点検・見直し)等を活用した。

「令和6年度独立行政法人水資源機構調達等合理化計画」を 令和6年6月に策定・公表するとともに、令和5年度の調達等 合理化計画の実施状況について評価・公表した。

また、契約手続については、一般競争入札等を原則としつつ も、会計規程等において明確化された事由に該当する場合に限 り随意契約によることができることとし、公正性・透明性を確 保した合理的な調達を実施した。

(3)一般事務業務におけるDXの推進(ICT等の活用)

一般事務業務において、更なる生産性の向上、安全性の確保、 業務の効率化及び高度化を図るため、業務システムの高度化・ 多機能グループウェア整備・情報インフラの強化などの重点DX の取組を実施した。また、個別DXの取組方針に基づき、業務の デジタル化、デジタル環境の整備、デジタル人材の育成等の取 組を実施した。

期中期目標期間の最終 年度(令和3年度)と比 較して3.4%縮減した とから、第5期中期目標 期間の最終年度(令和7 年度)までに4%以上削 減する目標に対し、3年 目(令和6年度)で3% 以上削減しており、目標 の水準を達成していると

考える。
「水資源機構カイゼン 活動」を立ち上げ、改善 事例のすべてをグループ ウエアを活用して容易に 登録・閲覧できるように して、業務の効率化に役 立ち、横展開可能な取組 を全社的に共有した。

また、理事長と支社局 及び管内事務所長との 意見交換を全支社局に おいて実施するとと に、副理事長・理事と管 内事務所職員との意見 交換を34事務所のうち 17事務所において実施 し、各職員の職務の重要 性についての認識の向 上を図った

事務系情報システムに ついては、大規模な障害 等の発生はなく、適切に 運用管理を実施してい る。特に、人事システム については、サーバ等機 器更新などの整備を適 切に実施した

また、PMOとして、事 務系情報システムの適 切な整備及び管理の支 援のため、各システム改 造等の発注案件の仕様 書の確認などを実施し

令和4年9月7日独立 行政法人水資源機構情 報化利用規程の一部を 改正し、機構における情 報システムの整備及び 管理を支援するため、特 命審議役(IT担当)、特 命審議役(IT担当)付、 技術管理室技術管理課 及び経営企画部計画課 をPMOと位置づけ体制の 整備を行った

・公正かつ透明な調達手 続による適切で、迅速か つ効果的な調達を実現 する観点から、副理事長 を総括責任者として、本 社契約担当部室を中心 に調達等合理化に取り 組む推進体制を整備し 加えて、外部有識者及び 監事によって構成される 契約監視委員会による 監視(点検・見直し)等 を活用した

令和6年度独立行 政法人水資源機構調達 等合理化計画 | を令和6 年6月に策定・公表する とともに、令和5年度の 調達等合理化計画の実

ついては、「独立行政|ついては、「独立行政|ついては、「独立行政 法人における調達等 合理化の取組の推進 について」(平成27年 定) 等を踏まえ、引き 続き、公正かつ透明な | 続き、公正かつ透明な | 続き、公正かつ透明な 調達手続による適切┃調達手続による適切┃調達手続による適切 調達を実現する観点 調達を実現する観点 から、機構内の推進体」から、機構内の推進体 制を整備し、契約監制を整備し、契約監 視委員会による監視 │ 視委員会による監視 │ 視委員会による監視 等を活用するととも | 等を活用するととも 理化計画」を策定・公 理化計画」を策定・公 表し、年度終了後、実 表し、年度終了後、実 施状況について評価・ 公表を行うこと。

また、引き続き、一 般競争入札等を原則 としつつも、随意契約 によることができる 事由を会計規程等に おいて明確化し、公正 おいて明確化し、公正 性・透明性を確保しつ つ合理的な調達を実 施すること。

(3) 一般事務業務に おけるDXの推進(I CT等の活用)

水資源開発施設等 の管理業務及び建設 | 資源機構DX推進プロ 業務以外の一般事務 | ジェクト」(以下「DX | ロジェクト」に基づ 業務においても、引き 続きICTを積極的に活しいう。) に基づき、一 用するとともに、更な 般事務業務において、 る生産性の向上、安 更なる生産性の向上、 全性の確保、業務の一安全性の確保、業務一度化を図る。 効率化・高度化のため DXを推進すること。

その際、デジタル社 会形成基本法等に規 定する「デジタル社会 の形成に関する重点 計画 | 等の政府の計 画等に留意すること。

法人における調達等 合理化の取組の推進 について」(平成27年 5月25日総務大臣決 5月25日総務大臣決 定) 等を踏まえ、引き で、迅速かつ効果的な一で、迅速かつ効果的な一 に、毎年度「調達等合 | に、毎年度「調達等合 | 6年度独立行政法人 施状況について評価・ 公表を行う。

> また、引き続き、一 としつつも、随意契約 によることができる 事由を会計規程等に 性・透明性を確保しつ つ合理的な調達を実 施する。

(3) 一般事務業務に おけるDXの推進 (ICT等の活用)

「独立行政法人水 推進プロジェクト」と の効率化及び高度化 を図ることにより、国 民・利水者への各種サ ービスの向上及びコ スト縮減につなげる。

法人における調達等 合理化の取組の推進 について」(平成27年 5月25日総務大臣決 定)等を踏まえ、引き で、迅速かつ効果的な 調達を実現する観点 から、機構内の推進体 制を整備し、契約監 | 等を活用する。「令和 水資源機構調達等合 理化計画」を策定・公 表するとともに、令和 5年度の調達等合理 化計画の実施状況に ついて評価・公表す る。

また、引き続き、一 般競争入札等を原則 | 般競争入札等を原則 としつつも、随意契約 によることができる 事由を会計規程等に おいて明確化し、公正 性・透明性を確保しつ つ合理的な調達を実 施する。

> (3) 一般事務業務に おけるDXの推進 (ICT等の活用) 「独立行政法人水

資源機構DX推進プ き、一般事務業務にお いて、更なる生産性の 向上、安全性の確保、 業務の効率化及び高 施状況について評価・公

表した。また、契約手続につい ては、一般競争入札等を 原則としつつも、会計規 程等において明確化さ れた事由に該当する場 合に限り随意契約によ ることができること し、公正性・透明性を確 保した合理的な調達を

- 一般事務業務におい て、更なる生産性の向 上、安全性の確保、業務 の効率化及び高度化を 図るため、業務システム の高度化・多機能グルー プウェア整備・情報イン フラの強化などの重点 DXの取組を実施した。ま た、個別DXの取組方針に 基づき、業務のデジタル 化、デジタル環境の整 備、デジタル人材の育成 等の取組を実施した。
- これらの取組により 中期計画における所期 の目標の水準を満たす ことができたと考え、B 評定とした。

<課題と対応> 特になし。

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
3	予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要財産の譲渡計画、剰余金の使途							
当該項目の重要度、困難	一 関連する政策評価・行政事業							
度	レビュー							

2. 主要な経年データ (参考) (参考情報) 達成目標 指標等 前中期目標期間 R 4年度 R 5年度 R 6 年度 R7年度 当該年度までの累積値等、必要な情報 最終年度値 収入予算現額(計画値) 151,379百万円 159,435百万円 155,888百万円 収入決算額(実績額) 129,667百万円 133,145百万円 140,236百万円 135,385百万円 達成度 支出予算現額 (計画値) 153,791百万円 153,354百万円 177,718百万円 支出決算額(実績額) 131,950百万円 135,188百万円 129,561百万円 143,368百万円 達成度 不要資産処分手続件数 年度計画 別表7関係 (注2)[計画值] 不要資産処分手続件数 2件 1件 1件 上段:全体(注3) (注2)[実績値] 下段:年度計画 別表7関係 _ 達成度

- (注1) 収入予算現額及び支出予算現額は、前年度繰越額と予算額の合計である。
- (注2) 不要資産処分手続件数は、当該年度に処分手続を行った延べ件数である。
- (注3) 不要資産処分手続件数(実績値)の上段は、年度計画の別表7に掲上した不要資産以外の不要資産の処分手続件数を含む件数である。

3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	西に係る自己評価及び	主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中朔日倧	中州司四	十段前四 	土な計価担保	業務実績	自己評価	土傍八邑による計価
第中では、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	3 間業期しの執を てそ向達き運るめ定等画当運 透責①性サた種た含ェる支所きの②付事や業補利借営ま業へをら関た各を作等とイ引透定金別は計算中量計、下行行「提の上成措営目とめにの該営ま明任財の一め別セむブと社にると国金業都用助水入しえ務の高導債め年盛成向とトき明的調算が 期計にの正効よ。 すの関る」、効をべ事づ算算行、の徹務確じ、等グ財サと局およすかにの市水金者金で、運イめ入の、度りしけもに続性か達り計 期計にの正効よ。 すの関る」、効をべ事づ算算行、の徹務確じ、等グ財サと局およすかにの市水金者金で、運イめ入の、度りしけもに続性か達り計 期計にの正効よ。 すの関る」、効をで事づ算算行、の徹務保ス引にメ務イも及いうるらよた用関、各種とのというでは、大きのとの、度りしけもに続性が達ける。 する業すた「率達き買いをにう財確底内保ス引にメ務イも及で備。のらめ水係種担よこをのンのたな概算だ関明ウす務保率め、関係る、作管予運 対ビ質標る業関る」、業期し業 容説る透へ図事理報を載社事覧く 費治付び国水及でをじ率ィ点投行及内料資行ブ等営、なる 期事中成理算営 しスのをべ務すたで量計、務 の明 明のる業しをウす、務でも 交水金農庫のび運踏て化づか機のび容を家うサ、の安資	きった。 交水金用助水入しまりす、務で。 交水金用助水入しまでは対とにる 国金業農関、負等いがとれてがある。 変水金用ののでは対とはにる 国金業農関、角担にる は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	(本) と ((主要な業務実績> 3. 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画中期目標期間における事業量等に基づいて年度計画の収入支出予算、収支計画及び資金計画を作成し、これに基づいて適正に業務運営を行った。財務内容の透明性の確保と説明責任の徹底を図るため、セグメント情報を含む財務諸表等をウェブサイトに掲載するとともに、本社・支社局及び全事務所においても閲覧できるように備え置いた。水資源債券については、業務運営の透明性を確保するため、債券発行に係る情報等のウェブサイトの適宜更新、公人債券発行に係る情報等のウェブサイトの適宜更新、公人債券発行に係る情報等のウェブサイトの適宜更新、公人債券発行に係る情報等の方式が出入の信頼性を適らから信用格付がAA+に維持されていることに加え、サステナビリティボンド(SDG資家からの需要もあり、引き続き安定的かつ効率的な資金調達となった。 4. 短期借入金の限度額事業の進捗状況に応じた交付金・補助金・負担金の受入れを行うとともに、水資源債券の発行等資金繰りを適切に行ったことにより、短期借入を行う必要はなかった。 5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画適切な資産管理を推進するため、独立行政法人通則法の規定に基づき保有資産の必要性について不断の見直しを行うため、資産管理等整理推進委員会を開催し、不要財産の分等の状況について確認を行った。また、中期計画別表7以外に不要と判断した財産1件について、令和6年度に通則法の認可管理に取り組んだ。 6. 5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画5に規定する財産以外の重要な財産について、譲渡等の必要は生じなかった。 7. 剰余金の使途利水者等へのサービスの向上や機構の経営基盤の強化に資する業務に活用するため、令和6年度の当期総利益約26億円については、これを積立金として整理し、剰余金の使途について適正に取り組んだ。 	本学校の大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、	

		に努める。	 に活用するため、令和6┃	
			年度の当期総利益約26 億円については、これを	
	4. 短期借入金の限	4. 短期借入金の限	積立金として整理し、剰	
	度額 一時的な資金不足	度額一時的な資金不足	余金の使途について適 正に取り組んだ。	
	に対応するための短 期借入金の限度額	に対応するための短 期借入金の限度額	これらの取組により、 中期計画における所期	
	は、単年度300億円 とする。	は、300億円とす る。	の目標の水準を満たす ことができたと考え、B	
	5. 不要財産又は不	5. 不要財産又は不	評定とした。	
	要財産となること が見込まれる財産	■ 要財産となること ■	<課題と対応> 特になし。	
	がある場合には、	が見込まれる財産がある場合には、	1寸にない。	
	当該財産の処分に関する計画	当該財産の処分に関する計画		
	保有財産について は、適切な資産管理	保有財産について は、適切な資産管理		
	に取り組むととも に、その必要性につ	に取り組むととも に、その必要性につ		
	いて山間部のダム等 管理や災害等発生時	いて山間部のダム等 管理や災害等発生時		
	の緊急対応等も含 め、施設管理等に支	の緊急対応等も含 め、施設管理等に支		
	障が出ることのない よう留意しつつ、業	障が出ることのない よう留意しつつ、業		
	務を確実に実施する うえで必要か否か検	務を確実に実施する 上で必要か否かにつ		
	証し、必要がなく なったと認められる	いて検証を実施する。必要がなくなっ		
	場合には、通則法に則りの分子続を行	│たと認められる場合 │		
	到りたの子派を179。	は、独立行政法人通則法に基づき処分手続きを行う。		
	G Fに担党ナス財			
	6.5に規定する財産以外の重要な財産が	6.5に規定する財産以外の重要な財産が		
	産を譲渡し、又は 担保に供しようと	産を譲渡し、又は 担保に供しようと		
	するときは、その 計画	するときは、その 計画		
Į Į	5に規定する財産 以外の重要な財産に	5に規定する財産 以外の重要な財産に		
	ついて、譲渡又は担 保に供しようとする	ついて、譲渡又は担保に供しようとする		
	ときは、通則法に則 り処分手続を行う。	ときは、通則法に基 づき処分手続を行		
		5.		
'	7. 剰余金の使途 剰余金の使途は、	7. 剰余金の使途 剰余金の使途は、		
茅	新築及び改築事業、 管理業務等に係る国	新築及び改築事業、 管理業務等に係る国		
	日生来協等に保る国 及び利水者の負担軽 減を図るなど、利水	及び利水者の負担軽 減を図るなど、利水		
	機を図るなる、利水 者等へのサービスの 句上や機構の経営基	横を囚るなど、利水 者等へのサービスの 向上や機構の経営基		
担	盤の強化に資する業	■盤の強化に資する業 ■		
¹	務とする。	務とする。		
特になし。				
1110.00				

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
4 - 1	内部統制の充実・強化						
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業					
度		レビュー					

2. 主要な経年データ (参考) (参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報 指標等 達成目標 前中期目標期間 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 最終年度値 監事監査の実施 26事務所 26事務所 26事務所 (計画値) (注1) 監事監査の実施 27事務所 26事務所 26事務所 26事務所 (実績値) 100% 達成度 100% 100% _ 特定調達物品等 R 4年度:100% 100% 100% 100% 調達率 (計画値) 特定調達物品等 100% 100% 100% 100% 調達率 (実績値) 100% 100% 100% 達成度

⁽注1) 監事監査の実施の計画値は、監事監査計画に基づく。

	. I Her = 1 =	中期計画年度計画				
中期目標	中期計画 		主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
理事長のリーダー	理事長のリーダー	理事長のリーダー	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	シップの下、「2.業				評定: B	HIVE
	務運営の効率化に関		_			
	する目標を達成する	する目標を達成する		(1)適切なリスク管理	リスク管理のモニタリ	
対務内容の以番に関一 する事項」に関する取一	ためとるべき措置」及 び「3. 予算(人件費	ためとるべき措置」及		リスク管理のモニタリング等のため、リスク管理委員会を2	ング等のため、リスク管	
	の見積りを含む)、収	の見積りを含む)、収	<指標>	回開催した。	理委員会を2回開催し	
	支計画及び資金計	支計画及び資金計	/11 NV >	PDCAサイクルによるリスク管理を推進し、潜在リスクを含む	£0	
	画」に関する取組等を		_	リスク管理の継続的な向上を図るため、本社・支社局及び全事	PDCAサイクルによるリ	
の紛失防止対策等適	実施することに加え、	実施することに加え、		務所において最重要、重要リスク及びその他のリスクについて	スク管理を推進し、潜在 リスクを含むリスク管理	
切なリスク管理や法	法人文書管理の徹底	法人文書管理の徹底		6ヶ月に1回行うリスクモニタリングにより、リスクマップ、	の継続的な向上を図る	
令等の遵守等の取組	による文書の紛失防	による文書の紛失防	/ 萩畑の知よ、	リスク管理票を更新し、現状のリスク管理方策の評価、重要度	ため、本社・支社局及び 全事務所において最重	
を実施するとともに、	止対策等適切なリス	止対策等適切なリス	<評価の視点>	の位置付けや方策等の見直しを行った。	全事務所において最重	
監事監査等を通じて	ク管理や法令等の遵	ク管理や法令等の遵	リスク管理や法令	本は 人工周及し上事場所において、超速五くノバノの共情	要、重要リスク及びその	
	守等の取組を実施す	守等の取組を実施す	等の遵守等の取組	1 C.	他のリスクについて6ヶ 月に1回行うリスクモニ	
	るとともに、監事監査 等を通じて機構の業	るとともに、監事監査 等を通じて機構の業	を通じて適切なガバ	S(C()) / B(E) (B()) / C() (B()) / C()	タリングにより、リスク	
	等を通して機構の業 務の適正な運営を図	等を通し (機構の業 務の適正な運営を図	ナンスを行ったか。	クマップを廃止し、リスク管理手法の効率化を図るとともに、	マップ、リスク管理票を 更新し、現状のリスク管	
ここにより、門即桃門 システムの向上に奴	り、会計経理の適正を	り、会計経理の適正を	適切な情報セキュ	リスク管理モニタリングについて一般職員も含めて議論する場	更新し、現状のリスク管	
	確保することにより、	確保することにより、	リティ対策を推進し	を設けることにより、職員全体のリスク管理に関する認識の更	理方策の評価、重要度の 位置付けや方策等の見 直しを行った。	
	内部統制システムの		たか。	なる向上を図った。	位直的りでカネ寺の兄 直上を行った	
	向上に努め、自主的・	向上に努め、自主的・	· ·		本社・支社局及び全事	
と。	戦略的な業務運営及	戦略的な業務運営及		(2)コンプライアンスの推進	務所において、勉強会や	
	び適切なガバナンス	び適切なガバナンス		コンプライアンス推進月間を中心に、本社・支社局及び全事	リスクの共有等を通じ	
キュリティ戦略」(令		を行う。_		務所での法令遵守等に係る講習会・説明会を延べ502回開催す	て、更なる浸透を図っ	
和3年9月28日閣議	また、「サイバーセ			るとともに、顧問弁護士による法令遵守研修を実施した。	た。 また、リスク管理手法	
	キュリティ戦略」(令			また、内部統制の基本方針及び独立行政法人水資源機構倫	の見直しを行い、令和7	
	和3年9月28日閣議	和3年9月28日閣議		理行動指針の更なる浸透・定着を図ることを目的として、内部	年度からリスクマップを	
さ、サイハー攻撃寺の一	決定)等の政府の方 針を踏まえ、引き続	決定)等の政府の方 針を踏まえ、引き続		研修を行うとともに、コンプライアンスアンケートを実施し、	廃止し、リスク管理手法	
	き、サイバー攻撃等の			アンケート結果を解説付きで周知するなど、様々な取組を行っ	の効率化を図るととも	
を朔りることもに、休 有すろ個 情報の保	脅威への対処に万全	登成への対処に万全		た。なお、ハラスメント防止関係については、特に重点的に取	に、リスク管理モニタリ ングについて一般職員	
	を期するとともに、保	を期するとともに、保		り組んだ。	も含めて議論する場を	
	有する個人情報の保			加えて、コンプライアンスの取組状況等の報告・審議のため	設けることにより、職員	
推進すること。	護を含む適切な情報	護を含む適切な情報		倫理委員会を2回開催、コンプライアンス事例集の充実を図り	全体のリスク管理に関	
,	セキュリティ対策を	セキュリティ対策を		機構内LANの掲示板により役職員に周知するとともに、外部専	する認識の更なる向上	
	推進する。	推進する。		門機関による法令遵守研修のWEB会議システムを活用した配信	を図った。 ・ コンプライアンス推進	
	具体的には、機構が			及び録画データの共有等を本社、支社局及び事務所における	月間を中心に、本社・支	
		別途定める内部統制		研修に活用するなど、コンプライアンス推進責任者の活動を支	社局及び全事務所での	
	の基本方針に基づき	の基本方針に基づき		援した。	法令遵守等に係る講習	
	内部統制の充実・強化を図り、「2.業務	内部統制の充実・強			会・説明会を延べ502回	
				(3)業務執行及び組織管理・運営	開催するとともに、顧問 弁護士による法令遵守	
		る目標を達成するた		原則として、毎週役員会を開催し、業務執行及び組織管理・	一 研修を実施した。	
	めとるべき措置」、	めとるべき措置」、		運営に関する重要事項について審議・報告を行った。さらに、	また、内部統制の基本	
		「3.予算(人件費の		役員会での審議・報告の結果について、支社局長等及び本社部	方針及び独立行政法人	
	見積りを含む)、収支	見積りを含む)、収支		室長等に伝達し、機構内の情報共有を図った。	水資源機構倫理行動指 針の更なる浸透・定着を	
	計画及び資金計画」	計画及び資金計画」			対の異なる反选・足者を 図ることを目的として、	
	等の取組と併せ、以下	等の取組と併せ、以下		(4)業務成果の向上	内部研修を行うととも	
	の取組を行う。	の取組を行う。		中期計画等の進捗状況を令和6年度中に2回確認し、その	に、コンプライアンスア	
	(4) Stiler 2- 17 1- holis	(4) Note 107 (2) 17 (2) Andre		結果を役員会にて報告した。	ンケートを実施し、アン	
		(1) 適切なリスク管		水資源機構アセットマネジメントシステム(AMS)について、	ケート結果を解説付き で周知するなど、様々な	
	理 実際員が職務の重	理 □ 災害等によりリス		IS055001の認証継続のための第三者認証機関による定期サー	で同知するなど、様々な 取組を行った。なお、ハ	
	日本職員が職務の里 日要性を認識し、業務の	① 灰青寺によりリス クの現実化が想定さ		ベイランス審査の結果、所見事項は形式的な内容1項目のみで	ラスメント防止関係に	
	委任を認識し、素務の 執行を阻害する要因	れる場合の体制の確		あり、機構が構築したアセットマネジメントシステムが組織的	ついては、特に重点的に	
	をリスクとして捉え、	認や対策の指示、危		に機能し、また、継続的な改善が行われることが定着している	取り組んだ。	
	リスク管理に関する	機管理に関する取組		ことが確認された。	加えて、コンプライア	
	基本規程に基づき適	の審議・決定、リス			ンスの取組状況等の報 告・審議のため倫理委員	
	切なリスク管理を行	ク管理のモニタリン		(5) 監事監査の実施	古・番譲りため無理妥員 会を2回開催、コンプラ	
	5.	グ等のため、リスク		監事監査計画に基づき、本社及び25事務所において監事監	イアンス事例集の充実	
		管理委員会を開催		査受けた。なお、令和6年度は、臨時監査の実施、弁護士や公	を図り機構内LANの掲示	
		する。		認会計士等との連携が必要となる事象は生じなかった。	板により役職員に周知	
		② 第3期中期目標			するとともに、外部専門	

期間から実施してい るPDCAサイクル によるリスク管理に ついて、潜在リスク を含むリスク管理手 法の継続的な向上を 図るとともに、研修 等により更なる浸透 を目指す。

(2) コンプライアン スの推進

適正な業務運営を 図るため、コンプライ アンスの更なる推進 を図る。

 毎年度、本社、支 社局及び全事務所 において法令遵守等 に係る講習会・説明 会を実施する。また、 内部研修において も、コンプライアン スの推進に関するプ ログラムを実施す る。

② コンプライアンス の取組状況及び倫 理に反する事案が生 じた場合には、外部 有識者及び理事長 等から構成される倫 理委員会を開催し て、当該事案につい て報告・審議する。

③ 他組織も含めた有 用な取組状況や過 去の具体事例を含め たコンプライアンス 事例集の充実を図る と等により、本社、 支社局及び全事務 所におけるコンプラ イアンス推進責任者 の活動を支援する。 また、当該事例集の 役職員への周知を図

(3) 業務執行及び組 織管理・運営

原則として毎週役 員会を開催し、業務 執行及び組織管理・ (2) コンプライアン スの推進

適正な業務運営を 図るため、コンプライ アンスの更なる推進 を図る。

 コンプライアンス 推進月間(11月)を 中心に、本社、支社 局及び全事務所で 法令遵守等に係る 講習会・説明会を複 数回実施するととも に、本社主導による 全職員を対象とした 外部専門機関による 法令遵守研修等を 実施する。また、内 部統制の基本方針 及び独立行政法人 水資源機構倫理行 動指針の職員への浸 透・定着を図るため、 コンプライアンスア ンケートを実施す る。さらに、内部研 修においてもコンフ ライアンスの推進に 関するプログラムを 実施する。

- ② コンプライアンス の取組状況及び倫 理に反する事案が生 じた場合にあっては 当該事案について報 告・審議するため、 倫理委員会を開催 する。
- ③ 他組織も含めた有 用な取組状況や過 去の具体事例を含め たコンプライアンス 事例集の充実を図る こと等により、本社、 支社局及び全事務 所におけるコンプラ イアンス推進責任者 の活動を支援する。 また、当該事例集の 役職員への周知を図

(3) 業務執行及び組 織管理・運営

原則として毎週役 員会を開催し、業務 執行及び組織管理・ 運営に関する重要事│運営に関する重要事

事業報告書(会計に関する部分に限る。)、決算報告書及び令 和5年度財務諸表について会計監査人による監査を受けた。

(6) 入札契約制度の競争性・透明性の確保

入札契約制度の競争性・透明性を確保するため、一般競争入 札方式を基本とした発注を推進した結果、令和6年度の一般 競争入札の割合は、件数ベースで66.1%となった。

契約監視委員会において、競争性のない随意契約及び一者 応札案件について年2回報告し点検を受けたほか、事前了承が 必要な新規随意契約案件について、本社所管部室により審査 を行った上、契約監視委員会の審議等を経て、真にやむを得な い案件のみ契約手続を実施するなど、随意契約の厳格な適用 を図った。

一者応札・一者応募となっている案件については、入札公告 期間の延長や事業者向けのメールマガジンの配信による公告 案内、地域要件等の入札参加条件等の緩和、準備期間の確保の ための早期発注等の取組に加え、一者応札となった案件を分 析し、同様の発注に際し要件緩和等を行うなど、一層の競争性 の確保を図った結果、令和6年度の一般競争入札における一 者応札の割合は、48.4%となった。

入札・契約手続きの一層の適正化を図るため、26事務所にお いて入札・契約手続きの監査を受けるとともに、外部有識者で 構成する入札等監視委員会を2回開催し、機構が発注する工 事等に係る入札・契約手続き及び補償契約に係る契約事務手 続きについて監視・審査を受けた。

(7)談合防止対策の徹底

新任管理職研修等の内部研修において、入札談合等の防止 に係る講義を実施するとともに、全国経理事務担当者会議等 において、入札契約情報の厳格な管理の徹底や入札談合防止 対策等についての説明を行い、コンプライアンスの推進、入札 契約手続の見直し等による入札談合等に関与する行為の防止 対策の徹底を図った。

(8)情報セキュリティ対策の推進

情報セキュリティ対策を推進するため、ログ監視システムに よる情報ネットワークの一括監視等を行うとともに、事務従事 者を対象に情報セキュリティポリシー説明会、標的型攻撃メー ル訓練、情報セキュリティ自己点検及び情報セキュリティ監査 等を行うことで情報セキュリティ対策を推進した。

なお、自己点検及びセキュリティ監査の結果により新たな対 策が必要となる事項はなかった。

(9)法人文書管理の徹底・強化

文書整理月間において、主任文書管理者の指導のもと、文書 管理者による重点的な点検を実施し、適切な文書管理を進め ている。

また、電子媒体における適切な管理について、全社に周知徹 底を図った。

全職員を対象に内閣府作成の公文書管理 e - ラーニング教 材を活用した法人文書管理研修の実施等を通じて、法人文書 管理の徹底・強化を図った。

(10) 関連法人への再就職及び契約等の状況の公表

関連法人との間における人と資金の流れについて透明性を 確保するため、機構から関連法人への再就職の状況について、 機構ウェブサイトで公表する等、情報の公開等の取組を進め

なお、機構からの発注額が売上高の3分の1以上を占め、か つ、機構において役員を経験した者が再就職しているなどの関 連法人との契約の状況については、1件該当があり、ウェブサ イトで公表した。

機関による法令遵守研 修のWEB会議システムを 活用した配信及び録画 ータの共有等を本社、 支社局及び事務所にお ける研修に活用するな ど、コンプライアンス推 進責任者の活動を支援

原則として、毎週役員 会を開催し、業務執行及 び組織管理・運営に関す る重要事項について審 議・報告を行った。さら に、役員会での審議・報 告の結果について、支社 局長等及び本社部室長 等に伝達し、機構内の情 報共有を図った

中期計画等の進捗状 況を令和6年度中に2 回確認し、その結果を役 員会にて報告した。

- 水資源機構アセットマ ネジメントシステム (AMS) について、 IS055001の認証継続の ための第三者認証機関 による定期サーベイラン ス審査の結果、所見事項 は形式的な内容 1項目 のみであり、機構が構築 したアセットマネジメン トシステムが組織的に機 能し、また、継続的な改 善が行われることが定着 していることが確認され
- 監事監査計画に基づ き、本社及び25事務所に おいて監事監査受けた なお、令和6年度は、臨 時監査の実施、弁護士や 公認会計士等との連携 が必要となる事象は生 じなかった
- 事業報告書(会計に関 する部分に限る。)、決算 報告書及び令和5年度 財務諸表について会計 監査人による監査を受
- 入札契約制度の競争 性・透明性を確保するた め、一般競争入札方式を 基本とした発注を推進 した結果、令和6年度の 一般競争入札の割合は、 件数ベースで66.1%と なった。

契約監視委員会にお いて、競争性のない随意 契約及び一者応札案件 について年2回報告し 点検を受けたほか、事前 了承が必要な新規随意 契約案件について、本社 所管部室により審査を 行った上、契約監視委員 会の審議等を経て、真に やむを得ない案件のみ 契約手続を実施するな ど、随意契約の厳格な適 用を図った。

一者応札・一者応募と なっている案件について

項について審議・報告 | 項について審議・報告 するとともに、必要に 応じてその結果を機 構内に伝達し、情報を構内に伝達し、情報を 共有する。

- (4) 業務成果の向上 中期計画等の進捗 状況を年度当たり2 回確認するとともに、 「独立行政法人水資 源機構アセットマネ ジメントシステム|を 活用しつつ、PDCAサイ クルの適切な運用を 行い継続的な業務改 善を図る。
- (5) 監事監査の実施 ① 監事監査計画に 基づき、本社、支社 局及び各事務所にお いて監事監査を受け るとともに、監事が 必要と認める場合に は、臨時監査の実 施、弁護士や公認会 計士との連携等によ り監事機能の万全な 発現を図る。
- ② 事業報告書(会計 に関する部分に限 る。)、決算報告書等 について、会計監査 人による監査を受け
- (6) 入札契約制度の 競争性・透明性の 確保

適正な業務運営を 図るため、入札契約制 度の競争性・透明性 を確保し、監事監査に よるチェックを受け るとともに、外部有識 者から構成される委 員会により監視を行 | 員会により監視を行

① 契約手続におい て、一般競争入札方 式を基本とし、競争 性・透明性の確保を 図る。

また、随意契約に ついては、契約監視 委員会の審議等を 経て、真にやむを得 ない案件のみとし、 その厳格な適用を図 る。一者応札・一者 応募となっている案 件については、更な る入札参加資格要 件、契約条件等の見 直しを行うなど、一 層の競争性の確保を 図る。

② 入札・契約手続に

するとともに、必要に 応じてその結果を機 共有する。

- (4) 業務成果の向上 中期計画等の進捗 状況を年度当たり2 回確認するとともに、 水資源機構アセット マネジメントシステ ム (AMS) の効率的 な運営を図りつつ、P DCAサイクルの適 切な運用を行い、継続 的な業務改善を図る。
- (5) 監事監査の実施 ① 監事監査計画に 基づき、本社、支社 局及び各事務所にお いて監事監査を受け るとともに、監事が 必要と認める場合に は、臨時監査の実 施、弁護士や公認会 計士等との連携等に より監事機能の万全 な発現を図る。
- ② 事業報告書(会計 に関する部分に限 る。)、決算報告書等 について会計監査人 による監査を受け る。
- (6) 入札契約制度の 競争性・透明性の 確保

適正な業務運営を 図るため、入札契約制 度の競争性・透明性 を確保し、監事監査に よるチェックを受け るとともに、外部有識 者から構成される委

① 契約手続におい て、一般競争入札方 式を基本とし、競争 性・透明性の確保を 図る。

また、随意契約に ついては、契約監視 委員会の審議等を 経て、真にやむを得 ない案件のみとし、 その厳格な適用を図 る。一者応札・一者 応募となっている案 件については、更な る入札参加資格要 件、契約条件等の見 直しを行うなど、一 層の競争性の確保を 図る。 ② 入札・契約手続に

(11)環境マネジメントシステム (W-EMS) の実施

本社・支社局及び全事務所において、機構の業務運営に即し た独自の環境マネジメントシステム (W-EMS) を適切に運用し、 環境保全の取組を着実に実施した。

(12)温室効果ガスの排出抑制

温室効果ガスの排出の削減等の計画に基づき、公用車への 電動車の導入や執務室等のLED照明の導入等の取組を進めた。 また、省エネ・節電の取組とともに、施設管理用の水力発電設 備や太陽光発電設備による再生可能エネルギーを有効活用し、 温室効果ガスの排出削減を推進した。

これらにより、令和6年度の温室効果ガス排出量は、74.771t -C02となり、基準年度より27%削減された。

(13)環境物品等の調達

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に 基づき、令和6年度における「環境物品等の調達の推進を図る ための方針」を作成し、これに沿って環境への負荷の少ない物 品等を調達した。

また、特定調達品目については、「環境物品等の調達の推進 に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを 100%調達した。

公共工事においては、同基本方針に規定された資材、建築機 械の使用等について、判断の基準等を満たしたものを100%調 達した。

は、入札公告期間の延長 や事業者向けのメール マガジンの配信による公 告案内、地域要件等の入 札参加条件等の緩和、準 備期間の確保のための 早期発注等の取組に加 え、一者応札となった案 件を分析し、同様の発注 に際し要件緩和等を行 うなど、一層の競争性の 確保を図った結果、令和 6年度の一般競争入札 における一者応札の割 合は、48.4%となった。 入札・契約手続きの-

層の適正化を図るため、 26事務所において入札・ 契約手続きの監査を受 けるとともに、外部有識 者で構成する入札等監 視委員会を2回開催し 機構が発注する工事等 に係る入札・契約手続き 及び補償契約に係る契 約事務手続きについて 監視・審査を受けた

新任管理職研修等の 内部研修において、入札 談合等の防止に係る講 義を実施するとともに、 全国経理事務担当者会 議等において、入札契約 情報の厳格な管理の徹 底や入札談合防止対策 等についての説明を行 い、コンプライアンスの 推進、入札契約手続の見 直し等による入札談合 等に関与する行為の防 止対策の徹底を図った

情報セキュリティ対策 を推進するため、ログ監 視システムによる情報ネ ットワークの一括監視 等を行うとともに、事務 従事者を対象に情報セ キュリティポリシー説明 会、標的型攻撃メール訓 練、情報セキュリティ自 己点検及び情報セキュ リティ監査等を行うこ で情報セキュリティ対策 を推進した

なお、自己点検及びセ キュリティ監査の結果 により新たな対策が必 要となる事項はなかっ

文書整理月間におい て、主任文書管理者の指 導のもと、文書管理者に よる重点的な点検を実 施し、適切な文書管理を 進めている。

また、電子媒体におけ る適切な管理について、 全社に周知徹底を図っ

全職員を対象に内閣 府作成の公文書管理 e - ラーニング教材を活 用した法人文書管理研 修の実施等を通じて、法 人文書管理の徹底・強化 を図った

ついては、監事監査 を受けるとともに、 外部有識者から構 成される入札等監視 委員会等の監視・審 査を受けることで、 一層の適正化を図

- ③ 入札契約の結果 等については、ウェ ブサイト等を通じて 公表する。
- (7) 談合防止対策の 徹底

コンプライアンス の推進、入札契約手 続の見直し等により、 入札談合等に関与す る行為の防止対策を 徹底する。

(8) 情報セキュリテ ィ対策の推進

サイバーセキュリ ティ戦略等の政府の | により機構の情報ネ 方針を踏まえ、引き続 き、標的型攻撃メール や新型ウイルス等に 標的型攻撃メールや よるサイバー攻撃等 新型ウイルス等のサ の新たな脅威に迅速 かつ的確に対応し、業人た情報セキュリティ 務の継続性を確保す 対策を推進する。ま るとともに、メール誤した、情報セキュリティ 送信等による情報漏 ポリシーに基づく自 洩等発生を未然に防 □ 己点検、セキュリティ 止するための対策の 徹底や研修等を実施 するほか、機構が保有 する個人情報の保護 も含めた情報セキュ リティ対策を推進す

(9) 法人文書管理の 徹底・強化

文書管理体制の強 化、電子決裁の運用、 定期的な全職員向け の研修の実施等を通しの研修の実施等を通 じて、法人文書の紛失 | 防止対策を含め、法|防止対策を含め、法 人文書管理を徹底・ 強化する。

(10) 関連法人への 再就職、契約等の 状況の公表

関連法人との間に おける人と資金の流 れについて透明性を 確保するため、機構か ら関連法人への再就 職の状況、関連法人 との取引等の状況に ついての情報の公開 等の取組を進める。

(11) 環境マネジメン

ついては、監事監査 を受けるとともに、 外部有識者から構 成される入札等監視 委員会等の監視・審 査を受けることで、 一層の適正化を図 る。

- ③ 入札契約の結果 等については、ウェ ブサイト等を通じて 公表する。
- (7) 談合防止対策の 徹底

コンプライアンス の推進、入札契約手 続の見直し等により 入札談合等に関与す る行為の防止対策を 徹底する。

(8) 情報セキュリテ ィ対策の推進

ログ監視システム ットワーク全体を一 括監視するとともに、 イバー攻撃等に備え | 監査等を踏まえ、必要 に応じて新たな対策 を検討する。

(9) 法人文書管理の 徹底・強化

文書管理体制の強 化、電子決裁の運用、 定期的な全職員向け じて法人文書の紛失 人文書管理を徹底・ 強化する。

(10) 関連法人への 再就職及び契約等 の状況の公表

関連法人との間に おける人と資金の流 れについて透明性を | 確保するため、機構か ら関連法人への再就 職の状況、関連法人 との取引等の状況に ついての情報の公開 等の取組を進める。

(11) 環境マネジメン

関連法人との間におけ る人と資金の流れについ て透明性を確保するた め、機構から関連法人へ の再就職の状況につい て、機構ウェブサイトで 公表する等、情報の公開 等の取組を進めた。

なお、機構からの発注 額が売上高の3分の1 以上を占め、かつ、機構において役員を経験し た者が再就職している などの関連法人との契 約の状況については、1 件該当があり、ウェブサ イトで公表した

- 本社・支社局及び全事 務所において、機構の業 務運営に即した独自の 環境マネジメントシステ ム (W-EMS) を適切に運 用し、環境保全の取組を 着実に実施した
- ・ 温室効果ガスの排出の 削減等の計画に基づき 公用車への電動車の導 入や執務室等のLED照明 の導入等の取組を進め た。また、省エネ・節電 の取組とともに、施設管 理用の水力発電設備や 太陽光発電設備による 再生可能エネルギーを 有効活用し、温室効果ガ スの排出削減を推進し

た。 これらにより、令和6 年度の温室効果ガス排 出量は、74,771t-C02と なり、基準年度より27% 削減された。

「国等による環境物品 等の調達の推進等に関 する法律」に基づき、 和6年度における「環境 物品等の調達の推進を 図るための方針」を作成 し、これに沿って環境へ の負荷の少ない物品等 を調達した。

また、特定調達品目に ついては、「環境物品等 の調達の推進に関する 基本方針」に規定された 判断の基準を満たした ものを100%調達した。 公共工事においては、

同基本方針に規定され た資材、建築機械の使用 等について、判断の基準 等を満たしたものを 100%調達した

これらの取組により 中期計画における所期 の目標の水準を満たす ことができたと考え、B 評定とした。

<課題と対応> 特になし。

	により、環境保全の取	構の業務運営に即し			
	排出抑制 地球温暖化対策の 推進に関する法律(平	画」に基づき、温室効 果ガス排出削減の取			
	年法律第100号)に基づき、毎年度、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、これに沿って環境負荷の少ない物品等を調達する。	調達 環境物品等の調達 につる環境等に関する をの推進等に関する をでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でででは、 ででは、 でででは、 でででは、 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 でででいる。 ででいる。 でででいる。 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで			
	また、特定調達品 目については、「環境 物品等の調達の推進	またいの調本明は、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは			
 4.その他参考情報	v ₀	⋄ 0			
特になし。					
力ルトマ へ。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4 - 2	他分野技術の活用も含めた技術力の維持・向上								
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業							
度		レビュー							

2	2. 主要な経年データ									
	指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期間 最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R7年度		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

I II.	I IIm I	E		法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	牛度計画	牛	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	- 主務大臣による評価
大規模災害や事故	大規模災害や事故	大規模災害や事故	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定			
章に対する水インフ	等に対する水インフ	等に対する水インフ			評定: A	HI /C			
ラの脆弱性や専門的	ラの脆弱性や専門的	ラの脆弱性や専門的	_						
支術を有する人員の	技術を有する人員の	技術を有する人員の		(1)施設・設備の新築・改築に係る技術の維持・向上	堰の耐震性能照査について、利根川河口堰、旧				
足とそれに付随す	不足とそれに付随す	不足とそれに付随す		堰の耐震性能照査について、利根川河口堰、旧吉野川河口	いて、利根川河口堰、旧				
ら技術力の低下等の	る技術力の低下等の	る技術力の低下等の	/ 	堰・今切川河口堰の照査を踏まえて、令和5年度までに筑後大	吉野川河口堰•今切川河				
見状の課題を踏まえ、	現状の課題を踏まえ、	現状の課題を踏まえ、	<指標>	堰の耐震性能照査を実施した。これら特定施設である河口堰	口堰の照査を踏まえて、 令和5年度までに筑後				
で学や研究機関等と	大学や研究機関等と	大学や研究機関等と		の耐震性能照査結果をとりまとめて課題を抽出した。	大堰の耐電性能昭杏を				
)連携を図り、他分野	の連携を図り、他分野	の連携を図り、他分野	_	水路等施設については、施設の長寿命化に向けた課題を踏ま	実施した。これら特定施				
含めた先進的技術	を含めた先進的技術	を含めた先進的技術		え、機能診断調査に関するICTを活用した新技術の導入等を検	実施した。これら特定施設である河口堰の耐震性能照査結果をとりま				
合情報を積極的に採	や情報を積極的に採	や情報を積極的に採		討し、自走式ロボットによる不可視箇所の機能診断調査や、水	性能照査結果をとりま				
入れること等に加	り入れること等によ	り入れること等によ	<評価の視点>	中ドローン等を活用した通水状態での機能診断調査を実施し	とめて課題を抽出した。 水路等施設について				
た、既存の点検等技	り、機構の技術力の維	り、機構の技術力の維	他分野も含めた	た。また、効率的な調査・評価手法の構築に向けた検討を行う	水路等地設については、施設の長寿命化に向				
		持・向上に取り組む。	先進的な技術の活	とともに 取組結果について関係者との情報共有を図った。こ	けた理題を踏すう 機能				
引の経承のための講 引会やダムの定期検	また、開発した技術	また、開発した技術	用や研究機関等と	のことにより、技術の維持向上が図られた。	けた課題を踏まえ、機能 診断調査に関するICTを				
1 5 7 7 7 0 0 圧 期 快	については特許取得	については特許取得	の連携等を進めてい	ツーこでより、1X例ツ雅竹門上が凶り4V/C。	活用した新技術の導入				
i 寺を囲して快宜貝 ○養成を行うことや、	や論文発表等の方法	や論文発表等の方法	るか。	(9) 振記・記借の答冊・海田に依え廿海の無井・白し	等を検討し、自走式ロボ				
			開発した技術につ	(2)施設・設備の管理・運用に係る技術の維持・向上	ットによる不可視箇所				
技術資料や図書デー	により、積極的に情報	により、積極的に情報	いては積極的に情報	トモグラフィー法(弾性波・表面波)による非破壊調査手法の確立に向け、共同研究も実施している点類大学から助意ち	の機能診断調査や、水中ドローン等を活用した				
の技術情報データ	発信する。	発信する。	発信しているか。	の確立に向け、共同研究を実施している京都大学から助言を	ドローン等を活用した 通水状態での機能診断				
ドースへの登録を継	具体的には、以下の	具体的には、以下の		得つつ、新宮ダムのゲート門柱、利根川河口堰門柱・堰柱で現場を発展する。	調査を実施した。また、				
売して行うこと等、機 まのは従っる###	取組を行う。	取組を行う。		地試験を行い、その有効性を実証した。	効率的な調査・評価手法 の構築に向けた検討を				
構の技術力の維持・ ことをも知れること	(1) 护司 司供の扩	(1) #=== ===# o#		ロックフィルダムの安全性評価の支援の一環で、ロックフィ	の構築に向けた検討を				
可上に取り組むこと。	(1) 施設・設備の新	(1) 施設・設備の新		ルダムの浸透に関する挙動の安定性の定量的評価手法につい	行うとともに 取組結果				
た、開発した技術に	築・改築に係る技	築・改築に係る技		て、引き続き、ロックフィルダム管理所の現場に対して、この	について関係者との情 報共有を図った。このこ				
ついては特許取得や	術の維持・向上	術の維持・向上		知見の周知を図りつつ、技術的助言を継続的に行った。	とにより、技術の維持向				
論文発表等の方法に は なたが、 はおお	施設・設備の新築・	近年の気候変動を		ダムの安全管理を支援するため、令和5年度に実施した9ダ	上が図られた。				
り、積極的に情報発	改築に係る技術の維	踏まえた治水・利水機		ムの定期検査における堤体挙動観測データをダム等挙動点検	・ トモグラフィー法(弾				
言すること。	持・向上を図るため、	能向上のための検討		結果データベースに登録し、データベースの更新・充実を図る	性波・表面波)による非				
	施設の大規模改築、	や施設・設備の長寿		とともに、安全管理支援に活用した。	破壊調査手法の確立に 向け、共同研究を実施し				
	再開発技術及び耐震	命化・高機能化の検		水路等施設管理支援システムを水路系事務所全体で運用し、	ている京都大学から助				
	対策技術の体系的整	討、またこれら検討に		システムの操作性や運用に関する課題等の情報収集を行い、機	言を得つつ、新宮ダムの				
	理を行うとともに、他			械設備、電気通信設備の位置情報の地図での検索・表示を含む	ゲート門柱、利根川河口				
	分野技術も含めた各	適用性の検討を通じ、		各種システムの連携を可能とする総合データベースシステム	堰門柱・堰柱で現地試験				
	種新技術の実用化に	技術力の維持・向上		の構築について検討を行った。	を行い、その有効性を実				
	向けた情報収集及び	を図る。			証した。 ロックフィルダムの安				
	検討を実施する。			(3)用地補償技術の維持・向上	全性評価の支援の一環				
				用地管理に必要な用地補償技術の維持・向上を図るため、既	で、ロックフィルダムの				
	(2) 施設・設備の管	(2) 施設・設備の管		存の用地補償業務マニュアルの内容の見直しと編纂を行い、令	浸透に関する挙動の安				
	理・運用に係る技	理・運用に係る技		和6年4月に用地業務の初心者及び未経験者向けの「用地実	定性の定量的評価手法 について、引き続き、ロ				
	術の維持・向上	術の維持・向上		務必携」を発行し、研修等においてテキストとして活用した。	について、引き続き、ロ				
	施設・設備の管理・	施設・設備の管理・		また、用地補償事例から得られた教訓を収集・整理し、昨今	ックフィルダム管理所の 現場に対して、この知見				
	運用に係る技術の維			の情勢にあったカリキュラムを作成するなどして、用地担当者	の周知を図りつつ、技術				
		持・向上に向け、ダム		研修の内容を充実させた。	的助言を継続的に行っ				
	の点検・健全性評価	の点検・健全性評価		外部研修については、国土交通大学校、農林水産省及び(一	た。				
	技術の高度化・体系	技術の高度化・体系		財) 全国建設研修センターが実施する研修を積極的に活用す	ダムの安全管理を支				
	化、水路等施設の管			ることで、用地補償業務を担う人材の育成及び技術力の維持・	援するため、令和5年度 に実施した9ダムの定				
	理技術の向上のため			向上を図った。	期検査における堤体挙				
	の情報収集及び検討	の情報収集及び検討		•	動観測データをダム等				
	を行う。	を行う。		(4)技術力の継承・発展のための取組	挙動点検結果データベ				
	① ダム等施設におい	① ダム・堰における		管理技術の高度化 (施設の長寿命化等の技術の研究・開発を	ースに登録し、データベ				
	て、ダムの安全管理	健全性評価手法の		含む) に関するテーマを重点プロジェクトとする「水資源機構	ースの更新・充実を図る				
	を支援するため、ダ	実証実験の結果を		技術4ヵ年計画」を策定し、調査・検討を行い、重点プロジェ	とともに、安全管理支援 に活用した。				
	ムの点検・健全性評	基に、ダムを含む大		クトの実施に当たっては、技術管理委員会による審議を受けな	水路等施設管理支援				
	価技術の高度化・体	型コンクリート構造		がら、成果の質的向上や効率的な実施に努め、技術力の維持・	システムを水路系事務				
	系化を行い、情報共	物の合理的かつ高度		向上を図った。	所全体で運用し、システ				
	有システムを発展さ	な点検・健全性評価		令和3年度に日本工営(株)と共同出願した「発明名称: 水	ムの操作性や運用に関				
	せる。	技術の適用に向けて		中仮締切り構造体及びその施工方法」について、特許権を取得	する課題等の情報収集				
	ピ る。	検討を進める。		TW神男り構造体及いての加工が伝」について、特計権を取得した。	を行い、機械設備、電気 通信設備の位置情報の				
		沢門で歴める。		U1C0	地図での検索・表示を含				

- ② 水路等施設において、ICT等の技術を活用した管理支援システムを運用しつ・機能拡充等理、の検討の機能拡充等理業務の度化を図る。
- (3) 用地補償技術の 維持・向上

技術力の維持・向上を図る。 ② 水路等施設において、ICT等の技術を活用した管理支援システムを運用し良き続き、改良計を拡充等の検討を行い、管理業務の

(3) 用地補償技術の 維持・向上

化を図る。

更なる効率化・高度

用地管理に必要な 用地補償技術の維 持・向上を図るため、 用地実務必携等のマ ニュアルを活用する ほか、これまでの機構 |における用地補償事 例から得られた教訓 を収集・整理し、昨今 の情勢にあったカリ キュラムを作成して 用地補償に係る内部 研修を実施するとと もに、関連する外部研 修への積極的な参加 を図る。

令和4年度にアイシー(株)と共同出願した「発明名称:漏水防止装置」について、特許権を取得した。

令和3年度に鹿島建設(株)、(株)セントラル技研と共同で 出願した「発明名称:土質材料の特性把握方法、及び、締固め 管理方法」について、特許権を取得した。

また、(株) ヤマイチテクノと共同で発明した「水路施設管理支援システム、水路施設管理支援方法、及びプログラム」について、特許出願を行った。

「特許権等審査会」を開催し、現在出願中の案件について確認を行う等、知的財産の蓄積・保全を図った。

また、職員の環境に対する意識と知識の向上を図るため、本社・支社局及び各事務所において環境学習会等を開催した。

技術研究発表会を全国3地区のブロックで開催し、その中から選ばれた優秀論文を本社で開催した技術研究発表会で発表した。発表論文19題のうち、「早明浦ダム再生事業上流仮締切設備の設計・施工新たな挑戦~特許取得と国内初技術採用~」等、7題の論文が表彰された。

技術研究発表会で優秀な成績を収めた論文をはじめとして 技術に関する49題の論文等を国内外の学会、専門誌等に発表 することで、職員の技術力の更なる向上と積極的な情報発信を 図った。

その結果、5題の論文が受賞するとともに、「国内初 大規模ダムとしてコンクリート表面遮水壁型ロックフィルダム (CFRD) への挑戦 ~南摩ダム~」が令和6年度土木学会賞「技術賞(Iグループ)」を受賞するなど、機構の技術力が外部 機関においても高い評価を受けることが出来た。

技術の継承を目的に、最近完成したダムの知見を踏まえた内容になるよう、技術資料である「水を拓く」の編纂や「ダム設計指針(案)」の改訂に向けた作業を引き続き行った。

加えて、「写真で見るダム施工」の重力式コンクリートダム 編に川上ダムの情報を追加、ロックフィルダム編に小石原川ダムの情報を追加し内容を再編集するとともに、デジタルブック 化した。

機構の有する技術力の活用及び継承に向け、これまでに策定したマニュアル類や検討結果について、水路等施設の機能診断調査に関して自走式ロボットや水中ドローンによる新技術を活用した機能診断調査を行った際に得た知識やノウハウを機構内LANの掲示板に掲示することで組織として継承し、活用できるよう取り組んだ。

各事務所から新たに提供された技術資料及び図書データなどを技術情報データベースに登録・蓄積するとともに、これらを技術情報提供システムにて職員に提供することで、技術の普及及び継承を図った。

技術継承を目的とした防災操作に関する勉強会、ダム操作訓練シミュレータを活用したダム防災操作訓練や統合ダム防災支援システム(ダム群連携最適操作支援システム)などの活用により、ダムの防災操作、事前放流、特別防災操作等の高度なダムの操作判断をできる人材を育成し、将来に向けての持続的なダム管理体制の強化を図った。また、特定施設のダムにおいては、高水及び低水管理に係る放流設備操作を総合管理所等から遠隔で行うこととし、「特定施設等放流設備遠隔操作化整備計画」を策定し、遠隔操作の実装に向けた施設整備等を進めた。

(5)他分野技術も含めた先進的技術の積極的活用

機構の技術力の積極的な維持・向上に資するため、土木関係研究所長連絡会における研究機関等との技術情報・意見の交換や、(国研)土木研究所、(国研)防災科学研究所、(国研)農業・食料産業技術総合研究機構農村工学研究部門との技術交流会等により、各研究機関との連携推進及び連携強化を図った。

また、先進的技術の積極的活用を図るべく、(国研)農業・食料産業技術総合研究機構をはじめとする4機関と共同研究契約及び包括連携協定等を締結し、連携推進を図った。

む各種システムの連携 を可能とする総合デー タベースシステムの構築 について検討を行った。

また、用地補償事例から得られた教訓を収集・ 整理し、昨今の情勢にあったカリキュラムを作成するなどして、用地担当者研修の内容を充実させた。

・ 他術に口源を行の術議質施・ ・ では、 ・ では

令和3年度に日本工営(株)と共同出願した「発明名称:水中仮締切り構造体及びその施工方法」について、特許権を取得した。

令和4年度にアイシー(株)と共同出願した「発明名称:漏水防止装置」について、特許権を取得した。

令和3年度に鹿島建ト 令和3年度に鹿島建ト 設(株)、(株)で株)で出 が大技研と共同で出質材 と共同で出質材 が、締固め管理方法」に でいて、特許権を取得した。

また、(株) ヤマイチ テクノと共同で発明した「水路施設管理支援システム、水路施設管理支援 援方法、及びプログラム」について、特許出願 を行った。

「特許権等審査会」を 開催し、現在出願中の案 件について確認を行う 等、知的財産の蓄積・保 全を図った。

- ①管理・建設技術の 省力化・高度化、施 設の長寿命化等の 技術の研究・開発を 目的とした「技術4 カ年計画」を策定し、 技術力の維持・向上 を図る。
- ② 技術開発を通じた 発明・発見に当たる 事案については、積 極的に特許等の取 得等による知的財産 の蓄積・保全を図る。

また、環境に対する意識と知識の向上 を図るため、研修や 環境学習会を開催 する。

- ⑤ 引き続き、機構が 有する知識・経験や 技術を集約する技術 情報データベースに データの蓄積を行い、技術の普及及び

- ② 技術開発を通じた 発明・発見に当たる 事案については、積 極的に特許等の取 得等による知的財産 の蓄積・保全を図る。

また、環境に対する意識と知識の向上 を図るため、研修や 環境学習会を開催 する。

- ⑤ 引き続き、機構が 有する知識・経験や 技術を集約する技術 情報データベースに データの蓄積を行い、技術の普及及び

- また、職員の環境に対する意識と知識の向上を図るため、本社・支社局及び各事務所において環境学習会等を開催した。

図った。 た。結果、5 を賞れる を賞内のも模トフの令技 のも模トフの令技 のも模トフの令技 のもでが、「と 規一クへが「技 のでが、「と 大リックへが「技 のでが、「と 大リックへが「技 のでが、「と 大リックへが「技 のでが、「と 大リックへが「技 のでが、「と 大リックへが「技 のでが、「 」のおけ のおいまた。 がいる のおいまた。

・ 技術の継承を目的に、 技術のとなったののなるを 見をするをである。 見をするをできる。 見をするをできる。 「があるるや」のは がないるるや」のは がないるのである。 「がいるのである。 「がいるのである。」 「がいるのである。」 「がいるのである。」 「のいるのである。」 「のいるのである。 「のいる。 「のい。 「のいる。 「のいる。 「のいる。 「のい。 「のいる。 「のい。 「のいる。 「のい。 「のい

- ・ 機構及に、 ・ 大きなに、 ・ 大きない。 ・ 大きない、 ・ 大きない。 ・
- ・ 各事務所から新たに提供された技術資料及び図書データなどを技術情報データベースに登

技術力の低下等の現 状の課題に対応して いくため、大学や研究	等との協定に基づく 連携推進及び技術情 報交換等による連携 強化を図ることによ り、他分野を含めた先 進的技術の積極的活	最こシす及 防会レ災防群スり前の断し的化施高る管う等整隔施 的た連関の究究産農技研及 極(術め研協進 中の成A 課特では、) では、) では、) では、) では、) では、) では、) では、)	
4 7 g /k 会 世 持 th	1		

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
4 - 3	機構の技術力を活かした支援等									
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業								
度		レビュー								

2. 主要な経年データ

指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期間 最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6 年度	R 7年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
アスファルト・コ ンクリート塊 (再資源化率)	R 6 年度: 99%以上	100%	100%	100%	100%		_
コンクリート塊 (再資源化率)	R 6 年度: 99%以上	100%	100%	100%	100%		_
建設発生木材 (再資源化・縮減 率)	R 6 年度: 97%以上	100%	100%	100%	99%		_
建設汚泥 (再資源化・縮減 率)	R 6 年度: 95%以上	100%	100%	98%	100%		_
建設混合廃棄物(排出率)	R 6 年度: 排出率3.0%以下	1.3% 99% (注1)	1.1%	0.8%	0.8%		_
建設廃棄物全体 (再資源化・縮減 率)	R 6 年度: 98%以上	100%	100%	98%	99%		_
建設発生土 (建設発生土有効利用率)	R 6 年度: 80%以上	93%	100%	100%	95%		_

(注1) 再資源化・縮減率

H H H H	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++	左索扎基	シャシ 年 14年	法人の業務実績・自己評価		- マケーエフ シガケ
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
1) 機構の技術力を			<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
活かした支援					評定 : B	нт л
機構が培った水イ	機構が培った水イ	機構が培った水イ	_			
/フラに係る技術力	ンフラに係る技術力	ンフラに係る技術力		(1)国内の他機関に対する技術支援	• 調査、測量、設計、試	
を活用して、国内外の	を活用して、国内外の	を活用して、国内外の		調査、測量、設計、試験、研究及び研修並びに施設の工事及	験、研究及び研修並びに 施設の工事及び管理を	
機関等への技術支援	機関等への技術支援	機関等への技術支援	<指標>	び管理を受託し、これまで機構が培ってきた施設の建設・管理	受託し、これまで機構が	
を行うこと。	を行う。併せて、機構	を行う。併せて、機構	<拍悰>	等に係る知識・経験や技術等を積極的に活用して適切に実施し	培ってきた施設の建設・	
また、これらの支援	が有する経験やノウ	が有する経験やノウ		た。	培ってきた施設の建設・ 管理等に係る知識・経験	
や水資源管理を担う	ハウ、DX 推進プロジ	ハウ、「独立行政法人	_	- パー。 総合技術センターにおいては、国・地方公共団体等から技術	や技術等を積極的に活	
毎外の機関と水資源	ェクトにより得られ	水資源機構DX推進		支援業務を3件、ダム本体等工事の積算資料評価業務、施工監	用して適切に実施した。 ・ 総合技術センターにお	
こ関する技術情報及	た知見を分かりやす	プロジェクト」により		理業務等の発注者支援業務を12件受託し、これまで機構が培っ	・総合技術センターにおいては、国・地方公共団	
び知識を共有するな	く取りまとめ、地方公	得られた知見を分か	<評価の視点>	た知識・経験や技術力等を積極的に活用し、適切に支援等を	休生から技術支援業務	
どにより得られた知	共団体等へ提供する	りやすく取りまとめ、	機構の技術力等	行った。	体等から技術支援業務 を3件、ダム本体等工事	
えにより付り40に加 見を機構の技術力の	とともに連携強化を	地方公共団体等へ提	を活用し国内外の	1197c。 利水者や地方公共団体の職員等を対象に、本体工事を実施	の 着 管 管 容 料 評 所 業 発 施	
			機関等へ技術支援		工監理業務等の発注者 支援業務を12件受託し、	
	図る。	供するとともに連携	を行っているか。	中の南摩ダム(思川開発)のほか、早明浦再生事業において、	支援業務を12件受託し、	
こと。特に、水インフ	ナセ トかさの十年	強化を図る。	機構の有する経	現場を活用した現地見学会を延べ180回開催するとともに、水	これまで機構が培った知識・経験のは後力等な種	
ラに携わる人員不足	また、これらの支援	また、これらの支援	験や知見をまとめ、	路等管理業務では、施設機能診断調査の機会や施工現場を活	識・経験や技術力等を積 極的に活用し、適切に支	
等による技術力の低	を通じて得られた知	を通じて得られた知	提供すると共に連携	用した現地見学会を延べ10回開催した。	接等を行った。	
下が懸念されている	見を機構の技術力の	見を機構の技術力の	強化を図ったか。	東京都水道局との情報交換において、水中ドローンを活用した。パイプラインの中で調本の東側など、地様のアクトの円で開す	援等を行った。 ・ 利水者や地方公共団	
地方公共団体等に対	維持・向上に還元す	維持・向上に還元す	TAILED JICH	たパイプラインの内面調査の事例など、機構のDXの取組に関す	体の職員等を対象に、本	
する積極的な技術支		る。		る知見の共有及び意見交換によって、機構の技術力を活用し	体工事を実施中の南摩	
爰を行うこと。併せ	具体的には、以下の	具体的には、以下の		た人材育成支援を行った。	ダム(思川開発)のほか、 早明浦再生事業におい	
て、利水・治水に係る	取組を行う。	取組を行う。			年 明	
反組全体に関して機 100円				(2)国際協力の推進	見学会を延べ180同開催	
講が有するノウハウ		(1) 国内の他機関に		令和6年5月にインドネシア国バリで開催されたWWF10におい	見学会を延べ180回開催するとともに、水路等管	
を、分かりやすく取り	対する技術支援	対する技術支援		て、水災害に対するインフラ整備の重要性をテーマとしたセッ	埋業務では、施設機能診	
まとめて地方公共団	機構が培ってきた	機構が培ってきた		ションを主催し、海外の実務者や研究者との間で議論を深める	断調査の機会や施工現 場を活用した現地見学	
本等へ提供していく	技術力を活用し、国、	技術力を活用し、国、		とともに、実務レベルでの情報交換、展示会場における機構の	場を活用した現地見学	
こと。	地方公共団体等に対	地方公共団体等に対		事業に係る動画の紹介等を通じて、海外の水資源に関する知識	会を延べ10回開催した。 ・ 東京都水道局との情	
さらに、調査、設計	し技術支援を行うこ	し技術支援を行うこ		や技術情報を収集・発信した。	報交換において、水中ド	
及び研修等並びに施	とを通じて社会に貢	とを通じて社会に貢		また、WWF10の機会を利用して、NARBOの第7回総会を開催し、	ローンを活用したパイプ	
党の工事及び管理を	献する。	献する。		これまで蓄積してきた水資源の開発・利用に関するノウハウを	ラインの内面調査の事	
受託した場合には、そ	① 調査、測量、設計、	① 調査、測量、設計、		共有し、NARBO内での連携強化の必要性について発信するととも	例など、機構のDXの取組	
の適切な実施を図る	試験、研究及び研修	試験、研究及び研修		に、第4回NARBOウェビナーを開催し、ダムの運用改善や再生事	に関する知見の共有及び発見な物によって機	
<u>-</u> と。	並びに施設の工事及	並びに施設の工事及		業による水災害リスクの軽減や水力発電の強化について、情報	び意見交換によって、機 構の技術力を活用した	
v	び管理を受託した場	び管理を受託した場		共有を図った。	人材育成支援を行った。	
	合には、機構が有す	合には、機構が有す		JICAを通じて、バングラデシュ国に長期専門家1名を派遣し	令和6年5月にインド	
	る知識・経験や技術	る知識・経験や技術		ており、派遣された職員は、派遣先における現状や課題、技術	ネシア国バリで開催され	
	等を積極的に活用	等を積極的に活用		情報を把握・収集するとともに、同国における河川構造物の運	たWWF10において、水災	
	し、適切な実施を図	し、適切な実施を図		用や、維持管理に対する技術的助言などの技術協力を実施し、	害に対するインフラ整備 の重要性をテーマとした	
	る。 る。	る。 る。		その成果について、JICAを含む機構内外の関係機関に報告、共	セッションを主催し、海	
	② 国、地方公共団体	② 国・地方公共団体		有した。	外の実務者や研究者と	
	等から積算、施工監	等から積算、施工監		MRC、AfDB等の国際機関の要請に応じて、機構施設における視	の間で議論を深めるとと	
	理業務等の発注者	理業務等の発注者		察の受入れ、機構の有する水資源に関する知識や技術情報を発	もに、実務レベルでの情	
	支援業務等について	支援業務等について		信、意見交換、情報交換等を実施した。また、JICA等からの要	報交換、展示会場における機構の東端に係る動	
	要請があった場合に	要請があった場合に		間、思光文族、情報文族寺を突起した。また、Jich寺からの安 請に応じて、JICA等の実施する研修の部分受入を行い、日本に	る機構の事業に係る動 画の紹介等を通じて、海	
	は、機構が培った技	は、機構が培った技		おける統合水資源管理をはじめとした水資源の開発・利用に関	州の水資源に関する知外の水資源に関する知	
	術力を活用し、適切	術力を活用し、適切		おりる航日小真派皆座をはしめるした小真派の開発・利用に関する取組み、機構事業の概要や役割の説明、施設における実地	識や技術情報を収集・発	
	州力を佰用し、週別 に支援を行う。	州刀を佰用し、週別 に支援を行う。		する取組み、機構事業の概要や役割の説明、旭畝における美地 研修等を通じ、研修員に対して、日本の経験、技術情報の提供	信した。	
					また、WWF10の機会を	
	③ 利水者や地方公	③ 利水者や地方公		や知識の共有等を図った。	利用して、NARBOの第7	
	共団体の職員等を対象を	共団体の職員等を		(2)機構技乳ぶちより継わや1の七葉だ甲	回総会を開催し、これまで表籍してきた水浴酒	
	対象に、機構の有す	対象に、機構の有す		(3)機構施設が有する潜在能力の有効活用	で蓄積してきた水資源 の開発・利用に関するノ	
	る技術や機構管理	る技術や機構の管理		25のダム等において処理が必要な流木を集積し、維持管理業	ウハウを共有し、NARBO	
	施設を活用した現地	する施設を活用した		務での活用や一般配布等、約5,513空㎡の流木を有効利用した。	内での連携強化の必要	
	見学会、施設管理、	現地見学会、施設管		37のダム等において、除草で発生した大量の刈草等を畑等の	性について発信するとと	
	水管理やダム防災操	理、水管理やダム防		敷き草や堆肥として一般配布する取組等により、合計約20,285	もに、第4回NARBOウェ	
	作等に関わる研修等	災操作等に関わる研		空㎡を有効利用した。	ビナーを開催し、ダムの	
	を開催する。併せて、	修等を開催する。併		ダム貯水池内の堆砂について、5 ダムで下流河川への土砂還	運用改善や再生事業に よる水災害リスクの軽	
	機構が有する経験や	せて、機構が有する		元を行ったほか、2 ダムで約5,910㎡をコンクリート骨材とし	よる小火音リヘクの軽	

ノウハウを分かりや すく取りまとめ、地 方公共団体等に提 供することを通じて 人材育成支援を行 う。

(2) 国際協力の推進 機構が有している 国際的なネットワー ク(NARBO(アジア河川 流域機関ネットワー ク)) や統合水資源管 理を始めとした水資 | 源の開発・利用に関す 際会議への出席、海 外における現地調査 への参画等により、海 外の水資源に関する 集・発信するととも に、国内外の機関との 関係の維持・構築に 取り組むことにより、 機構の技術力の維 持・向上を図り、もつ て国際協力を推進す

(2) 機構施設が有す る潜在能力の有効 活用

カーボンニュート ラル実現の観点も含 めて、機構のダムや水 路等施設が有する潜 | 路等施設が有する潜 在能力の有効活用に 向けた検討や取組を 推進すること。

その際、機構は、利 水と治水を中立的な 立場で一元的に管理 していることから、今 後、気象予測技術の 精度向上と併せて、ダ ムの治水容量と利水 容量(発電等)をより 柔軟に運用すること 等により、事前放流の 更なる強化や再生可 能エネルギー創出を 図るなど、治水及び利 水の両面に資すると ともに気候変動適応 策につながる取組を 推進すること。

(2) 国際協力の推進 機構が有している 国際的なネットワー ク(NARBO(アジ ア河川流域機関ネッ トワーク)) や統合水 資源管理を始めとし た水資源の開発・利 るノウハウの活用、国 | 用に関するノウハウ の活用、国際会議への 出席、海外における現 地調査への参画等に より、海外の水資源に 知識や技術情報を収 関する知識や技術情 報を収集・発信すると ともに、国内外の機関 との関係の維持・構築 に取り組むことによ り、機構の技術力の維 持・向上を図り、もっ て国際協力を推進す

(3) 機構施設が有す る潜在能力の有効 活用

カーボンニュート ラル実現の観点も含 めて、機構のダム・水 在能力の有効活用に 向けた検討や取組を 推進する。

具体的には、資源の 有効活用の観点から バイオマスの回収・利 用検討を引き続き進 めるとともに、再生可 能エネルギーや建設 副産物等の有効活用 を行う。

- ① 貯水池等の流木 や施設周辺の刈草 等のバイオマスの有 効利用や貯水池内 の堆砂について有効 利用を図る。
- ② 水資源開発施設 等を活用した発電設 備の導入を図るとと もに、既存の管理用 小水力発電設備や 管理用太陽光発電 設備の有効活用を 図る。

③ 治水と利水の両

経験やノウハウを分 かりやすく取りまと め、地方公共団体等 に提供することを通 じて人材育成支援を 行う。

(3) 機構施設が有す る潜在能力の有効 活用

カーボンニュート ラル実現の観点も含 めて、機構のダム・水 路等施設が有する潜 在能力の有効活用に 向けた検討や取組を 推進する。

具体的には、資源の 有効活用の観点から バイオマスの回収・利 用検討を引き続き進 めるとともに、再生可 能エネルギーや建設 副産物等の有効活用 を行う。

- ① 貯水池等の流木 や施設周辺の刈草 等のバイオマスの有 効利用や貯水池内 の堆砂について有効 利用を図る。
- ② 水資源開発施設 等を活用した発電設 備の導入を図るとと もに、既存の管理用 小水力発電設備や 管理用太陽光発電 設備の有効活用を 図る。

③ 治水と利水の両

て活用した。また、5ダムで施設近郊の国、地方公共団体等と 調整して、合計約23,525㎡の堆砂土を関係機関の工事等で有 効活用した。その他、ダムに堆砂しているシルト・粘土の有効 活用を図るため、下久保ダムをフィールドとして、シルト・粘 土の浚渫及び有効活用に関する共同研究を群馬大学と連携し て進めており、令和6年6月に試験施工を行った。

既存の管理用小水力発電設備を適切に維持、活用し、計19箇 所にて約5,190万kWh発電して再生可能エネルギーの有効活用 を図った。

既存の管理用太陽光発電設備を適切に維持、活用し、計38箇 所にて約127万kWh発電して再生可能エネルギーの有効活用を 図った。

水資源開発施設等を活用した発電設備の導入を図るため、 寺内ダムを対象として、管理用発電の導入に向けての課題等に ついて、関係機関と情報共有を行った。

カーボンニュートラルの実現に向けて令和5年3月に発電 に資する既存ダムの活用に関する取組 (ダムの高度化運用) が 進められることになり、水資源機構では16ダムが試行対象と なった。これに新たに2ダムを追加し、対象18ダムのうち、17 ダムで高度化運用を実施できる体制を整備し、令和6年度は、 12ダム(矢木沢、徳山、高山、青蓮寺、室生、布目、比奈知、 川上、一庫、日吉、池田及び富郷ダム)において25回の高度化 運用を実施することで再生可能エネルギーの創出を推進した。 主な取組実績として、令和6年6月22日から23日の出水後に は、令和6年度から管理受託を開始した国土交通省の横山ダ ムと徳山ダムが連携して発電に資する水位運用高度化操作を 実施することで、横山ダム単独実施時に比べて約4.5倍の再生 可能エネルギーを創出した。

循環型社会の形成に取り組むため、建設工事により発生する 建設副産物の発生抑制、有効利用を図り、建設副産物全7項目 で再資源化率等の目標値を達成するとともに、廃プラスチック の分別・リサイクルの促進に努めた。

減や水力発電の強化に ついて、情報共有を図っ

- JICAを通じて、バング ラデシュ国に長期専門 家1名を派遣しており 派遣された職員は、派遣 先における現状や課題。 技術情報を把握・収集す るとともに、同国におけ る河川構造物の運用や、 維持管理に対する技術 的助言などの技術協力 を実施し、その成果につ いて、JICAを含む機構内 外の関係機関に報告、共 有した
- MRC、AfDB等の国際機 関の要請に応じて、機構 施設における視察の受 入れ、機構の有する水資 源に関する知識や技術 情報を発信、意見交換、 情報交換等を実施した。 また、JICA等からの要請 に応じて、JICA等の実施 する研修の部分受入を 行い、日本における統合 水資源管理をはじめと した水資源の開発・利用 に関する取組み、機構事 業の概要や役割の説明。 施設における実地研修 等を通じ、研修員に対し て、日本の経験、技術情 報の提供や知識の共有 等を図った
- ・ 25のダム等において処 理が必要な流木を集積 し、維持管理業務での活 用や一般配布等、約 5,513空㎡の流木を有効 利用した

37のダム等において 除草で発生した大量の 刈草等を畑等の敷き草 や堆肥として一般配布 する取組等により、合計 約20,285空㎡を有効利 用した

ダム貯水池内の堆砂 について、5ダムで下流 河川への土砂還元を 行ったほか、2ダムで約 5,910m をコンクリート 骨材として活用した。ま た、5 ダムで施設近郊の 国、地方公共団体等と調 整して、合計約23,525m³ の堆砂土を関係機関の 工事等で有効活用した。 その他、ダムに堆砂し いるシルト・粘土の有効 活用を図るため、下久保 ダムをフィールドとし て、シルト・粘土の浚渫 及び有効活用に関する 共同研究を群馬大学と 連携して進めており、令 和6年6月に試験施工 を行った。

既存の管理用小水力 発電設備を適切に維持、 活用し、計19箇所にて約 5,190万kWh発電して再 生可能エネルギーの有

面適サ等技調しきしとエ図 (4) 成建源縮建用下設建、と用標ほクルのののののののののののののののののののののののののののののののののののの		
		7 項目で再資源化率等 の目標値を達成すると ともに、廃プラスチック の分別・リサイクルの促
	適サ等大きなにする。 では、大きなになる。 では、大きなになる。 では、大きなになる。 では、大きなになる。 では、大きないのでは、ないのでは、大きないのでは、ないのではないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのではないのでは、ないのではないのではないのではないのではないではないのではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	適応策として、アンサンブルを雨子調 等、新たな気象手割 技術を店用し、洪水 調節等によって配 した水と液水の最高でもこ とにより、再生削 しながら放高でも高 とにより、再生削 を選る。 ④ 循環型社会の形 成に取動を物の再化・ 縮建設副を物の再化・ 海建設副を物の再化・ 海建設副を物にのいて て、発生を抑めつける る建設副を物について て、発生を抑めける 利用標値を図る。また、 日間には、度でクラスチ フクのの別・リッめ る。

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4 - 4	広報・広聴活動の充実							
当該項目の重要度、困難	_	関連する政策評価・行政事業						
度		レビュー						

2. 主要な経年デ	2. 主要な経年データ								
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期間 最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R7年度		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

1 IIm 1		£) === her lie ler	法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
機構は、国民生活	機構は、国民生活	機構は、国民生活	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
	ことって不可欠な				評定:B	170
	「水」の安定供給及	「水」の安定供給及	_		・ 水資源開発施設等や	
	び洪水被害の防止・	び洪水被害の防止・		広報・広聴活動の充実	水資源の重要性につい	
		軽減等に取り組むこ		水資源開発施設等や水資源の重要性について、国民の関心を高	て、国民の関心を高め	
	とを通じて社会に貢		<指標>	めるような情報提供を積極的に行うため、本社、支社局、事務所	るような情報提供を積	
ぱすることをその使 ┃ 繭				の各階層において様々な広報の取組を積極的に実施するとともに、	極的に行うため、本社、支社局、事務所の各階	
うとしていることか		命としていることか	_	機構が発行する広報誌、ウェブサイト及びSNS等の手法を通じ、分	又任何、事務所の合陷 層において送りか広却	
	ら、災害等発生時にお	ら、災害等発生時にお		かりやすい情報の発信に努めた。さらに、機構の認知度の向上を	の取組を積極的に実施	
	ける迅速・的確な情報	ける迅速・的確な情報		図るため、SNS等の積極的な活用による情報の発信を促進した。	層において様々な広報 の取組を積極的に実施 するとともに、機構が	
信はもとより、平時		発信はもとより、平時	<評価の視点>	機構業務と関係の深い建設・設備・資材業者に対して、機構の	発行する広報誌、ウェ ブサイト及びSNS等の 手法を通じ、分別を	
	時において機構が果	において機構が果た	幅広い世代の国	認知度の向上を図るため、主要業界紙に機構の取組の特集記事や	フサイト及USNS等の モ独な通じ ひかりめ	
ている役割や業務 7		している役割や業務	民の理解と関心を	広告などの掲載や、気象キャスターや利水者の方々との意見交換	すい情報の発信に努め	
	務等についても、子ど ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等についても、子ども	深められるような広	会を行うことで、機構業務内容の重要性や必要性について積極的	すい情報の発信に努め た。さらに、機構の認	
	もから大人まで幅広	から大人まで幅広い	報・広聴活動に取り	な広報を実施した。	知度の向上を凶るた	
	ハ世代の国民の理解	世代の国民の理解と	報・広場店動に取り 組んだか。	台風や前線による豪雨時には、早い段階から情報を収集・整理	め、SNS等の積極的な活	
	と関心を深められる	関心を深められるよ	訴求対象等を踏	し、機構内LANを活用した情報共有を図るとともに、緊急時の広報	用による情報の発信を	
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ような広報・広聴活動	うな広報・広聴活動に	まえ適切な媒体を活	として機構のウェブサイトを通じ、水源地域の住民や関係地域住	促進した。 機構業務と関係の	
	こ取り組む。	取り組む。	用するなど戦略的な	民等に正しく伝わるよう、関係機関と調整を図りつつ、迅速かつ	機構業務と関係の深い建設・設備・機構	
	その際、訴求対象や		広報を推進し、その	的確に情報を提供した。	業者に対して、機構の	
	PRポイントを踏まえ	PRポイントを踏ま	効果の検証に努めた	水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について	認知度の向上を図るため、主要業界がは機構	
	つつ、適切な媒体を活	えつつ、適切な媒体を	か。	広く国民の関心を高めるため、地方公共団体やその他関係機関と	め、主要業界紙に機構 の取組の特集記事や	
		活用するなど戦略的	~ 0	連携し、水に関する各種行事等に参画することで、広報・広聴活	広告などの掲載や、気	
	広報を推進するとと 1.12 7 0 対 用の かご	な広報を推進すると		動の充実を図った。	象キャスターや利水者	
	もに、その効果の検証	ともに、その効果の検		DX推進プロジェクトにおいては、淀川水系のダムによる洪水調	の方々との意見交換	
「努めること。 1	に努める。	証に努める。		節容量の貯留水を活用した発電や、ダム貯水池の堆砂除去に係る	会を行うことで、機構	
-	具体的には、以下の			非接触による積状況を事前把握の技術研究など、水資源機構が長	業務内容の重要性や 必要性について積極的	
	取組を実施する。な お、その際に新型コロ	取組を実施する。		年培ってきた技術力や先進的な取組が高い評価を得たことを積極	必要性について積極的 な広報を実施した。	
	お、その際に新型コロー ナウイルス感染症対			的に発信し、機構の認知度の向上を図った。	台風や前線による豪	
	デリイル			利水者、地方公共団体等を対象とした情報交換において、水路 施設のDX推進プロジェクト等において得た経験や知見を利水者等	雨時には、早い段階か	
5 7	ベに1刀田忌りる。 N 国足のーーブぬ胆	① 水資源開発施設		施設のDA推進ノロシェクト等において存た経験や知見を利水有等 関係者に広く情報発信することにより、安全で豊かに地域づくり	ら情報を収集・整理 し、機構内LANを活用	
	D 国民のニースや関 心に応えるため、機	等や水資源の重要		関係有に広く情報発信することにより、女主で豆がに地域づくりに に貢献し、機構の認知度の向上を図った。	した情報共有を図ると	
	本に応えるため、機 構が発行する広報	等や水質源の里安 性について、国民の		に貝献し、機構の認知及の同上を図った。 令和5年度に機構が実施した環境に関する様々な取組をまとめ	ともに、緊急時の広報	
	構が先119 G 広報 誌、ウェブサイト、	関心を高めるような		〒和3年度に機構が美地した環境に関する様々な収組をまとめ た「令和六年度環境報告書」を作成し、機構ウェブサイトにより	として機構のウェブサ	
	認、リェノリイト、 SNS等の手法を通じ、	情報提供を積極的		C 「市和八年度環境報告書」を作成し、機構サエノリイトにより 公表するとともに、関係機関等に配布して広く情報発信した。	イトを通じ、水源地域 の住民や関係地域住	
	分かりやすい情報の	情報促供を積極的 に行うため、機構が		公表することもに、関係機関寺に配布して広く情報先信した。 令和5年における管理施設の水質調査データ等の情報を収集・	の住民や関係地域任民等に正しく伝わるよ	
	発信に努める。さら	発行する広報誌、ウ		整理した「2023年水質年報」を取りまとめ、機構ウェブサイトに	う、関係機関と調整を	
	に、機構職員一人一	ェブサイト及びSN		より公表するとともに、水質年報を収載したCDを利水者や関係機	図りつつ、迅速かつ的	
	人が広報担当者であ	S等の手法を通じ、		関等に配布して広く情報発信した。	確に情報を提供した。	
	ることを認識し、平	分かりやすい情報の			水資源の有限性、水 の貴重さ及び水資源	
	常時に機構が果たし	発信に努める。さら			開発の重要性について	
	ている役割や業務等	に、機構職員一人一			広く国民の関心を高め	
	も含めて、「水のプロ	人が広報担当者であ			るため、地方公共団体	
	集団」として働く姿	ることを認識し、「水			やその他関係機関と連集し、水に関する名類	
	を通じ機構の認知度	のプロ集団」として			携し、水に関する各種 行事等に参画すること	
	の向上を図るため、	働く姿を通じ機構の			で、広報・広聴活動の	
	SNS 等の積極的な	認知度の向上を図る			充実を図った。	
	活用による情報の発	ため、SNS等の積			DX推進プロジェクト	
	信を促進する。	極的な活用による情			においては、淀川水系 のダムによる洪水調節	
	/ _ /	報の発信を促進す			容量の貯留水を活用	
		る。			した発電や、ダム貯水	
	② 機構業務と関係	② 機構業務と関係			池の堆砂除去に係る	
	の深い建設・設備・	の深い建設・設備・			非接触による積状況を	
	資材業者に対して、	資材業者に対して、			事前把握の技術研究	
	機構の認知度の向	機構の認知度の向			など、水資源機構が長 年培ってきた技術力や	
	上を図るため、主要	上を図るため、主要			先進的な取組が高い	
	業界紙と連携し、機	業界紙と連携し、機			評価を得たことを積極	
	//-// // - ~ - ~ - ~ / / / / / / / / / /	71377 TO 2247 O V 1/8			的に発信し、機構の認	

# # 7t L to 0 45 #	######################################	知由の白した図った	
構業務内容の重要	構業務内容の重要	知度の向上を図った。 利水者、地方公共団	
性や必要性につい	性や必要性について	体等を対象とした情報	
て、積極的な広報を	の記事の掲載を促進したことに対象を	交換において、水路施	
実施する。	するなど積極的な広	設のDX推進プロジェクト等において得た経験	
	報を実施する。	ト等において得た経験や知見を利水者等関	
③災害発生時等の	③災害発生時等の	係者に広く情報発信	
緊急時においては、	緊急時においては、	することにより、安全	
水源地域の住民や	水源地域の住民や	で豊かに地域づくりに	
関係地域住民等に	関係地域住民等に	貢献し、機構の認知度の向上を図った。	
状況が正しく伝わる	状況が正しく伝わる	の同上を凶つた。	
よう、関係機関と調整を関わる。選ば	よう、関係機関と調	令和5年度に機構 が実施した環境に関す	
整を図りつつ、迅速	整を図りつつ、迅速	る様々な取組をまとめ	
かつ的確に情報を提	かつ的確に情報を提	た「令和六年度環境報	
供する。	供する。	告書」を作成し、機構	
④ 水資源の有限性、	④ 水資源の有限性、	ウェブサイトにより公 表するとともに、関係	
水の貴重さ及び水資	水の貴重さ及び水資	双り 3 C C もに、)	
源開発の重要性につ	源開発の重要性につ	機関等に配布して広く 情報発信した。	
いて広く国民の関心	いて広く国民の関心	令和5年における管	
を高めるため、「水の	を高めるため、「水の	理施設の水質調査デ	
日」(毎年8月1日)	日」(8月1日)及び	ータ等の情報を収集・ 整理した「2023年水質	
及び「水の週間」(毎	「水の週間」(「水の	金理した「2023年小貝」 年起」を取りまりめ	
年8月1日~7日)	日」を初日とする一	年報」を取りまとめ、 機構ウェブサイトによ	
を始めとして、地方	週間)を始めとして、	り公表するとともに、 水質年報を収載した	
公共団体やその他関	地方公共団体やその	水質年報を収載した	
係機関と連携し、水	他関係機関と連携	CDを利水者や関係機 関等に配布して広く情	
に関する各種行事等	し、水に関する各種	関寺に配布して広く頂 報発信した。	
に参画する。	行事等に参画する。	これらの取組により、	
⑤ DX推進プロジェク	⑤「独立行政法人水	中期計画における所期	
トにおいて得た経験	資源機構DX推進プ	の目標の水準を満たす	
や知見を利水者等	ロジェクト」におい	ことができたと考え、 B評定とした。	
関係者に広く情報	て得た経験や知見を	D計定とした。	
発信することにより、ウスマ典なな地	利水者等関係者に	<課題と対応>	
り、安全で豊かな地	広く情報発信するこ	特になし。	
域づくりに貢献し、	とにより、安全で豊		
機構の認知度の向	かな地域づくりに貢		
上を図る。	献し、機構の認知度		
⑥ 事業活動に伴う	の向上を図る。		
環境保全の取組等	⑥ 令和5年度におけ る環境保全の取組		
環境休主の収組等 東境休主の収組等 を取りまとめた環境	る環境保生の取組 等を取りまとめた		
日本取りまとめた環境 日報告書を毎年度作	寺を取りまとめた 「令和6年度環境		
成し、公表する。	報告書」を作成し、		
(元) +4k +± ++: ⇒11) > 15: フ	公表する。 ⑦ 令和5年における		
⑦ 機構施設に係る			
水質の状況や水質 向上に関する機構の	水質の状況と機構の		
同上に関する機構の 取組を取りまとめ、	取組等を取りまとめ た「2023年水質年		
公表する。	報」を作成し、公表 する。		
) ブ つ 0		

4. その他参考情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
4 - 5	地域への貢献等								
当該項目の重要度、困難	—	関連する政策評価・行政事業							
度		レビュー							

2. 主要な経年デ	. 主要な経年データ								
指標等	達成目標	(参考) 前中期目標期間 最終年度値	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R7年度		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
環境モニタリン グ調査実施(計 画値)	_		4事業	4事業	3事業			_	
環境モニタリン グ調査実施(実 績値)	_	3事業	4事業	4事業	3事業			_	
達成度	_		100%	100%	100%			_	

ファイン 1 環境の保全 2 2 2 2 2 3 3 3 3 3		中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
# 20 1	中期目標				業務実績	自己評価	主務大臣による評価
***	(1) 環境の保全	(1) 環境の保全	(1) 環境の保全	<定量目標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
 20月の全世間では、全人の中で出目し、会社の中で出目し、会社の中で出目し、会社の中で出目し、会社の中で出まれています。	業務の実施に当	水資源の開発又は	水資源の開発又は			評定:B	II A
②の明文を目的では、全かの明文を目的に、 とかの明文を目が、	たっては、環境の保全	利用と自然環境の保	利用と自然環境の保	_			
 (上、水雪水の洋華人 と、地域に関係として、地域に対しておいます。) 場所のでは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、東京のは、10年で20年により、10年により、1					(1) 環境の保全		
はおいている。						・ 新築及び改築事業にお	
参加した。						いて、動植物、生態系、	
の最初を審定に高さい。				<指標>		水質、景観等の自然環境	
第一次						の保全を図るため、自然	
				_		環境調査や環境影響予	
の事業・改築事会に、 の事業・改革事会には、動物物。 中部の主意には、動物物。 中部の主意には、動物物。 中部の主意には、動物物の の。自然の正認の対象を表 の、自然の正認の対象を表 の に に この多をの自然の に に で	良好な景観形成等に	することにより、事業	することにより、事業		門家の指導・助言を踏まえて事業による影響を回避、低減及び	測を実施した。	
の需要の表現を表現。	取り組むこと。	実施区域及びその周	実施区域及びその周		代償するため、必要に応じて環境調査や、環境保全対策を実施	出川開発、豊川用水二	
な徐命を図る。		辺の自然環境の適切	辺の自然環境の適切		するとともにモニタリング調査を実施した。	別、午明佣タム円生の3	
の 衛系・改善字葉に						事来では、守門豕の伯 道・助言を财まらて重業	
### 1411 (1.1. 動性物) 金色名、水色、紫色、紫色 20 当日文化会				事業実施区域及		トレースを超るに、日本	
・金色、大変 (1) は は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1				びその周辺の自然環		及び代信するため 必要	
②からからからない。 カーのおいたからなどの カーの表がにはませた。 カーの表がにはませた。 で製造と響き作を 実施する。その果に応 して言語を小組を、 が製力が関するため の気が発音するため の気が表音を対象が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が はいては、特別が変音が の情報を実施がない の気が表を実施が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表を表が表が、 の気が表がまるため のが表を表が表が、 の気が表がまるため のが表を表が表が、 のままた。 のままた。 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が、 のままた。 本表が表が表が、 のままた。 本表が表が表が、 のままた。 本表が表が表が、 のままた。 本表が表が表が、 のままた。 、また。 科本を持つため、 のままた。 、また。 、また。 、おまなが表を表が表がまた。 、また。 、また。 、また。 、また。 、また。 、また。 、また。 、						に広じて環境調査や環	
新作物での経済を が下によったの病毒 にたった。必要には して影響を回路、低 液域が行体である。必要には して影響を回路、低 液域が行体である。の環境保全が対象 連にもたられ、中 ニクリンノ調査を考 またした。中 ニクリンノ調査を考 を対したい。マインの表面の指 中の実施について の環境保全が対象 連してといった。一 ニクリンノ調査を考 またの表面について 技術がある。 一 オールコを構造していって は、で性を変した。 一 オールコを構造していって は、で性の変した。 一 オールコを構造していって は、で性の変した。 一 オールコを構造していって は、で性の変した。 一 では、では、では、 のでは、では、では、 一 では、では、 では、では、 では、では、 では、では、 では、 のでは、 では、 のででは、 のででは、 のでは						境保全対策を実施する	
(1) (公園大藤野 本 1)				_		とともにモニタリング調	
びの対象を選手の表の 実施する。と思知に に基づき、必要には してありた。との形式 に基づき、必要には しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには しておりた。とのには に基づき、必要には、して かり、政権等金分方を 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 が28、以に位とが 第1976。 で29、安理業料において で30、安理業料において で30、安理業料において で30、安理業料において で30、安理業料において で30、安理業料において で30、安理業料において で41、施設が第200日 総機能に与える影響 が18回2のと場合を 第1976。 第1976年を 実施 で41、を表が 第1976年を まか で42、生かり体験と 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、生かりまし、そのの系にでした 第2、手が、手が別が 第20、世界・大なとが						査を実施した。	
集集かる。その結果 に基づき、必要に立 して影響を回惑。低 深及では関するため、 電子と、必要に立 の解集体金対策を 選手と、大震症を表 選手と、大震症を対 の解集体金対策を 選手と、大震症を対 の解集体金対策を 選手と、大震症を対 の解集体金対策を 選手と、大震症を対 の解集体金対策を 選手と、大震症を対 の解集体金対策を の解集体金対策を の解析を対したり、 では、の情報を のでは、のでは、のでは、のでは、 のでは、のでは、のでは、のでは、 のでは、のでは、のでは、 のでは、のでは、のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでは、のでは、 のでいる、 のでは、 のでいる、 のでいる、 のでは、 のでいる、 のでは、 のでいる、 のでいる。 のでいる のでいる。 のでいる のでいる。 のでいる		び環境影響予測を	び環境影響予測を		木曽川用水総合管理所における施設整備に際して、周辺の	管理業務においては、	
に基づき、必要に応 でいる場合を出来、他 施及び代質するための の機能を含す対策を 機にひとともに、キー ニョウンン質度をと 新する。 大き、原原保企列 選供を作業を必要として、 海の大きには、生 一方のとなるとともに、生 一方のとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなると						┃ 21施設において魚道の	
(成長が保護するため) の環境に最近と考をと考して、					= y,	機能を確認するための	
一次の原産機能を対策を 電にるとともに、キー ニタリンが調を実 新する。 なお、環境保全対 表での実施について は、中国家でも内 では、中国家でも内 では、中国家でも内 では、東西家でもた。 では、東西家でも大 では、東西家でも大 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家でも内 では、東西家では、日本際に関 変を実施した。の総 東にしていて、東本 東でも、上での 東本でも、 では、日本際に関 変を実施した。の また、単砂対策及 で生物か生態を生生が、 でなり、生産を実施である。 また、単砂対策及 で生物か生態を生生が、 できかしまり、生産・ 関本を実施である。 で生物か生態を生生が、 できかか生態を生生が、 できかか生態を生生が、 できかか生態を生生が、 から、西川産産機・のの 川原花院との構造。 から、西川産産機・のの 川原花院との構造。 から、西川産産機・のの 川原花院との構造。 でき、地が大き、東京 本の、現本には、日本の 東京と自己の 大き、地が大き、中の 東京と自己の 大き、地が大き、中の 東京と自己の 大き、地が大き、中の 東京と自己の で生物か生態を生か。 できかか生態を生が、 できかか生物を生を子 関なでは、また。 地方の外田産機・のの 川原花院との構造。 できかかまのでは、 地方の外田産機・ から、西川産産機・ の、の ・地方の外田産機・ から、西川産産機・ の、大き、市産機・ 地方の、大き、中の 東京とをを作用である。 の、大き、市産機・ の、大き、東京とを大きた を大き、大きた。 を大き、大きた。 地方の外田の産業・ を大き、大きた。 地方の外田の産業・ 地方の外田の産業・ を大き、大きた。 地方の外田の産業・ 地方の外田の産業・ を大き、大きた。 地方の外田の産業・ を大き、大きた。 できかり生物で生の の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 の、 の、 の、 は、東方が、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の				関係者と協働し	(2) 利水老竿の関係機関との浦堆	魚類遡上調査等の自然	
の環境保全対策を 電ごるとともに、キーニタリンで調査を実施する。 かたお、成現保全方 第年の大型について は、中門本等の指 が、力はた砂度まえて、 実施する。 の 智利業所は2007年 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の指 は、中門本等の表 がはいるが変なな場合 では、1の表現をなるが が相似が変なな場合 では、1の表現をと対 を作うとともた、現地の大型とから機能をは地位してもため、172 は、地域が対象のな場合 では、1の表現をと対 が相似が変なな場合 では、1の表現をと対 をからし、1の表現の生態をサインフラマネタメントの事業 をからかと、現場のは10分 がはいるが変を実施 でも、10分 に対しているをがまた。 実施する。 なた、現しているとのとでは、対していると、アードにあづくのでは、は、 地域が大力を行うなど、サードは、10分の表別を信じて、 は、地域が大力をとはいると、ファネタメントの事業 がなが、10分をとはしのとする関係を認知の理解を保護のとない。 なが、10分 に対していると、ファネタントの事業 でも、10分 に対していると、ファネタメントの事業 でも、10分 に対していると、ファネタントの事業 でも、10分 に対していると、10分				て水源地域振興等		環境調査を実施した。	
の場を作生りませた。				の取組を進めている		関係機関、利水省、地	
コークリング調査を2 まっという。						型性氏との協議や恵見	
施する。				~ 。		父換を踏まえ、3タムで	
策等の実施について は、専門家等の指 導・明古を踏まえて 実施する。 ② 管理業務において は、施成が周辺の自 然環域に与える影響 の把握が必要が出合 等には、自然環境網 超 人・老の語 果に広じて必要な環境保 環保全の要点 する。 北部分対策を実施 する。 と、推砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性を1の両 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河門衛展院の関 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河川管理者、から、河に大観やの年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 地方・大き、地砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 大き、地砂対策及 び生物の年息と、生物が対策などの大きな会 対策を実施するときして、一部のよりに対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対			ニタリング調査を3		算の状況、コスト縮減、負担金支払方法等に関する情報提供等	クム下価値川への堆積 上砂畳売 5ダムでフラ	
策等の実施について は、専門家等の指 導・明古を踏まえて 実施する。 ② 管理業務において は、施成が周辺の自 然環域に与える影響 の把握が必要が出合 等には、自然環境網 超 人・老の語 果に広じて必要な環境保 環保全の要点 する。 北部分対策を実施 する。 と、推砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性を1の両 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河門衛展院の関 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河川管理者、から、河に大観やの年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 地方・大き、地砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 大き、地砂対策及 び生物の年息と、生物が対策などの大きな会 対策を実施するときして、一部のよりに対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対		施する。	事業で実施する。		を行うとともに、現地視察や防災業務の取組状況等の情報提	上砂壓儿、リグム(ノブ	
策等の実施について は、専門家等の指 導・明古を踏まえて 実施する。 ② 管理業務において は、施成が周辺の自 然環域に与える影響 の把握が必要が出合 等には、自然環境網 超 人・老の語 果に広じて必要な環境保 環保全の要点 する。 北部分対策を実施 する。 と、推砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性を1の両 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河門衛展院の関 川環境保全の要点 から、河川管理者、から、河川管理者、から、河川管理者、から、河に大観やの年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 地方・大き、地砂対策及 び生物の年息・生育 環境や1成性体の呼吸。 大き、地砂対策及 び生物の年息と、生物が対策などの大きな会 対策を実施するときして、一部のよりに対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対		なお、環境保全対	なお、環境保全対		供を行うなど、機構の取組に理解を深めていただくことで、関	力的管理試験を実施す	
は、専門家等の指 婆・助言を整まえて、実施する。 ② 空用業務において は、施設が周辺の自 然環境に与える影響の程度が必要な場合。 等には、自然療援調 者を実施し、その治 果に応じて必要な療 環像を対すを実施 する。 また、排作や対策と する。 また、排作の対策と で必要な環境保全が変速 がし、自然療援調 者を実施する。 変性があった。との結果に応じて必要な療 環像を対すを実施 する。 また、排作の対策と で必要な環境保全が が生物の生息・生育 環境や全球性保全の観点 から、関係機関、利 水者・地域住民学・協 議や意見交換を行 、少、メム下流列」への機力・企・関係を受い変に対して必要した。 地域性保全の観点 から、関係機関、利 水者・地域住民学・協 議や意見交換を行 、グ、大子が中心 の、機力に指揮する。 地域性民学・協 議や意見交換を行 い、ダム下流列」への機力・企・関係の 水者・地域住民等・協 議や意見交換を行 い、ダム下流列」への機力・企・関係の 水者・地域住民等・協 議や意見交換を行 い、ダム下流列」への機力・企・成子の 服を検索の取扱が、アランシが成かの取 服を検索の取扱が、アランシが成かの取 服を検索の取扱が、アランシが成かの取 服を検索の取扱が、アランシが成かの取 服を横端に関して は、精造物が周辺の 最を構物に推進する。 の機能に関して は、精造物が馬辺の 最を構物に推進する。 の機能に際して は、精造物が馬辺の 最を構物に推進する。 の機能を観かに推進する。 の機能を観かないとに接触 では、対して、アランシが成かの取扱 服を横幅に関して など、大きなの形成 を関コーともに、理事とが関係をで、対して、一体のといるとは、対して、一体のにあさくら、多人(内内 タム・に対ける、地変はに対すを深めて を関コーともともに、発験に関すを認めて を関コーとの実施に関係した。 を検にのは、また、他のをは、上で、 を関コーともともに、表生のをは、上で、 を関コーとのまかともに接触 との音となが成め、ため、一体のは、しまさくら、多人(内内 タム・に対ける、上で、を検を行い、アランシが成めの解析 を図った。また、国上交通者主催の令和も中は自11日(向)にあさくら、多人(内内 タムにおける、世域を建めの行かとは接触で を関コーとの実施に関係した。 本に対するとともに接触 として、参加して、検索ののと、等をの要 は、複数のの形型。 を関連した。 本に対する、とな、他ので、とは、検達の ののにあさくの、多ととを接触 に対する、とな、との、をは関すると、か、をは関すると、 本に対する、上で、対域のでとは、は対する、 本に対するとでは、は対するとともに接ば、 を表述した。 本に対するとともに対するとともにが、 本に対するとともにが、 本に対するとともにが、かので、から、一体をやインファネシ とびを表とした。 本のののの利等の 本であることをもにが、となのので、一をは対するとともにを接述 として、参加した。 本に対するとともにが、から、一体をはないでな、 を表述した。 本に対するとともにが、から、一体をでは、これが、とない、 本に対するとともにが、から、一体をでインファネシ とであることをもにが、なが、なのを対するとともにが、なが、などの、 を表述ることをもにが、なが、などの、 本に対するとともにが、なが、などの、 本に対するとともにが、なが、などの、 を表述した。 本ののの、全体をマインファネシ とない、ためにでは、なが、などの、とない、などの、 を表述ることもにが、なが、などの、などの、 を表述ることもにが、なが、などの、 を表述ることもにが、なが、などの、 を表述ることもになが、などの、 を表述ることもに必ずるとともにが、なが、などの、 を表述ることもにが、なが、などの、 などの、などのは、などの、 などの、などの、なが、などの、などの、などの、などの、などの、などの、なが、などの、などの、などの、などの、などの、などの、などの、などの、などの、などの						るなど、取組を積極的に	
選・助言を踏まえて、 実施する。 ② 管理業務において 注、施設が第辺の自 然類使に与える影響 の把握が必要が場合 等には、自然報題調 音を実施し、その結 果に応じて必要な場 環保・対策を実施は する。 また、集砂対策及 で生物の生息・生育 現策依条の観点 から、別目管理書、地方公共时候、利水 者、地域化医と協 適等を見及検を行い、ダム下流前川への地域化医と由に がし、アシュルが高の取組 が、メルまでは医とも の地域が事との連携 地方公共时候、利水 者、地域化医と協 議令意見及検を行い、ダム下流前川への地域化医と協 議令を見及検を行い、ダム下流前川への地域中が多速元。フッシュが高の取組 が、東域に関して の地域が上海が周辺の が、東域に再の生息・生育 の地域が上海が周辺の が、東域に大きな影響 で生物の生息・生育 の主た、集砂対策及 で生物の生息・生育 地方公共时候、利水 者、地域化医と協 議令を見見を検を行い、ダム下流前川への地域中との連携 を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学のを を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の変として、変し、 を所管する事務所において、上下流交流の変として、変し、コスト総域 が生物の生息・生きに、集積極的に厳密側 Ju 地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流の変との主義施 を所管するともに、積極的に厳密側 Ju 地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流のを対象として、 を所管する事務所において、上下流交流の変と関係を を対するとともに、積極的に厳密側 Ju 地域へ医学の を所管する事務所において、上下流交流のを対象に を所管する事務所において、上下流交流のを対象として、 を所管する事務所において、上下流交流のを対象を に対するを表態した。 を所管する事務所において、上下流交流のを対象を を所管する事務所において、上下流交流のを を所管する事務所において、上下流交流のを を所管する事務所において、上下流交流のを を所管するともに、積極的に厳密側 Ju 地域へ医学 と をいて、一方に対して、一方に表して、 を図った。また、旧域と関係を を図った。また、に表は可能が表して、 を図った。本に表はの表ともにを接続 して参画し、その実施に貢献するともにを接続 を関めることを言いを述えるが、対域に下でフィメ・サー を変した。表の一方に対するを変に受して、 を変した。表の一方に対するを を変した。 本の地域の全異に貢献するとともに必要と が、が、が、ディインフィメ・サー ではいるを述えを を変した。 本の地域の全異に貢献するとともに必要と が、においる地域と同様を を変した。 本の地域の全異に貢献するとともに必要と を変した。 本の地域のを対するともにを接続 が、においる地域を が、においるに関係として、を を変した。 本のが、一方には、「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない						推進した。	
等、物目を関する、 実施する。 ② 管理業務において は、施設が周辺の自 然度境に与える影響 の把盤が必要な場合 等には、自然線境調 者を実施するとき。 果にはじて必要な環 境保会や観寒の消息 する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 潜療保険の組点。利水 が、が、が水下の原生の生態、生産 潜療保険の組点。 から、即常健保をの観点 から、即常健保をの観点 から、即常健保をの観点 から、即常健保をの観点 から、即常健保をの観点 から、即常健保をの観点 から、即常性民等と 著機を発展での間 の地様が必要な場合 で必要な実施する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 潜療保験の相、 が、がよ下流河川へ の権経・砂度とを 第を見交後をとを で、ダム下流河川へ の権権・砂変元、フ フッシュ放応等の取 起を関係のに推進するともに、積極的に施設剛辺地域の方々と情報実有 を関するとまに、積極的に施設剛辺地域の方々と情報実有 を所でする事務所において、上下液交流の実施、地域イベント のの傷力、施設の会別等を を所でする事務所において、上下液交流の実施、地域イベント のの傷力、施設の会別等を を所でする事務所において、上下液交流の実施、地域イベント のの傷力、施設の会別等を を所でする事務所において、上下液交流の実施 に地域でありなと情報という。 が、がよ下流河川へ のな、経療を見交後を行い、ダム下流河川へ の体経土砂遅元、フ フッシュ放応の取組 を関するともに、積極的に施設剛辺地域の方々と情報実有 を図った。また、国生の中的を中度第2回水環境性を を関するともに、積極的に施設剛の理域の方々と情報実有 を図った。また、国体の中的を中度第2回水環境性 を図った。また、国生の中的を中度第2回水環境性 を図った。また、国生の中的を中度第2回水環境性 を図った。また、国生の中的・中度等2回水環境性 を図った。また、国生の中的・中度等2回水環境性 を図った。また、国生の中的・中度等2回水環境性 を図った。また、国生の中的・中度等2回水環境性 を図った。また、国生の中的・中度等2回水環境性 を図った。また、国生のでを連続するともにのよ、 を図った。また、国生のでを連続するともにが、対域を 構成地をである。 を関するともにが、表質機様は、 を図った。また、国生のでは、 を関するともにが、本質機様は を図った。また、国を図を が、対域を は、表での 図 のに推進するともにが、本で、変性にして は、精造物が周辺の 景とは、表で、変性にして、 な、現とと関するとともにが、かれて音を を実施した。 本質機的に推進する。 る、 を関地した。 本質機的に推進する。 る、 を関地した。 本質機的に一種連する とるに後と とてを実施した。 本質機的に一種連する とるに変を を実施した。 本質機的に一種連する とるに、表に を実施した。 本質機的に、一下液で、定く を実施した。 本質機的に一種連する る。 の、のの 面 の 面 に と を を実施した。 本規地のの発展に貢献するとともにダム施設のの役割等の理 等を実めることを目的として、合和も年度に本源地域との連携 を実施した。 本規をやインフラマネジ メントの の 層 の 面 と を を実施とて、シートが、よの取組の 全域をやインフラマネジ メントの は、他やインフラマネジ メントの と を を をを、ともになが、ないないなの役割等の理 を を を を を を を を を を を を を						木曽川用水総合管理	
② 常興業務において は、施設が周辺の自 然機能に与える影響 の形態が必要な場合 等には、自然環境調 畜を表験し、その結 果に応じて必要な場 療能を実施 定名、全が機能が多速を実施 定名、全が機能を実施 定名、全が機能を実施 である。 また、地砂対策及 び生物かれまし、生き 環境を全規観等の削した。 「環境を会別観点 から、関係機関の 川環境保全の観点 から、同川管理者、地方公外国性と、利木 ・ 地方公外国性、利木 ・ 地方公外国性、利木 ・ 地方公外国性、利木 ・ 地方公外国性、利木 ・ 地方公共団体、利木 ・ 地域に民等と協 ・ 海や意足交換を行 い、ダム下流河川への地質力・起火を会 に 一 では、標産物が周辺の						所における施設整備に	
は、施設が周辺の自然保証をえる影響 の把握が必要な場合 等には、自然保護調査を変し、その結果に応じて必要な場合 等には、自然保護調査を変し、その結果に応じて必要な場合 第一次のでは、一般のないない、一般のないないないないないないないないないないないないないないないないないないない						際して、周辺の地域の景	
*機構の必要な場合 等には、自然環境調 者を実施し、その結果に応じて必要な場合 等には、自然環境調 者を実施し、その結果に応じて必要な機合 等には、自然環境調 者を実施し、その結果に応じ 環境保全対策を実施 する。 また、埋砂対策及 び生物の生息・生育 環境や長観等の何 川環境保全の観点 から、河川管理者、 地方公共団体、利水 者、地域住民学協 議会を見及検を行 い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取扱 を密 夏交換を行 い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取扱 経常産業を行 い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取扱 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際して は、構造物が周辺の 景観と西和するよう、形状、デザイン 及び色彩に置き 、一般と影に配慮す を図るたともに、機械的に関係側の地域の分を与情要は自分を定して、対象を変越であった。また、国土の場合は、対象を実施であった。また。国土交通者主権の令和6年度第2回水源地域を対象を検索が、対象の機関・20位置する事務所、50のダム等管理施設を所能に理解を答案が、大変、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、機構の取扱が込め、大変、機能の取扱が込め、大変、機構の取扱が込め、大変、機構は、福岡県、朝合市ともに、機力の地域主動を通して、対象の性と主意、対象が成の取扱 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際して は、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す との名影に配慮す との名影に配慮す との名影に配慮す との名影に配慮す との名前となるともにが、が変しい、外の体となるとを表して、対象地域と下流交益地の相互理解促進等のため、系段(及)、シックトに基づく変望や人における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等と変し、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、大変、							
の把握が必要な場合 等には、自然環境調 査を実施し、その結 果に応じて必要な環施 境保全対策を実施するととも また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 環境保全の調 力を、減力に管理者、 地方、河川管理者、 地方、河川管理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、河川で理者、 地方、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、						や色彩等に配慮した。	
等には、自然療境調 着を実施し、その結 集に応じて必要な標 境保全対策を実施 する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 環境を全の観点 から、河川管理者。 地方公共団体、利木 者、地域住民等と協 議や意見交換をつし、 がら、関係機関、利 水者、地域住民等と協 議や意見交換をつい、 がら、関係機関、利 水者、地域住民等と協 議や意見交換をつし、 がら、関係機関、利 水者、地域住民等と協 議や意見交換をつい、 の推積土砂潭元、フラシュ放流等の取組 和を積極的に推進する。 る。 能設整備に際しては、構造物が周辺の 景観と調和するよ う、形状、デザイン 及び色彩に配慮す		然環境に与える影響	然環境に与える影響		性について、利水者をはじめとする関係機関の理解を促進する		
第一には、自然環境制 査を実施し、その結果に応じ 環保全対策を実施 する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、河川管理者、 地方公共団体、利水 者、地域住民を協 議や意見交換を行い、ダム下流河川へ の堆積土砂運元、フラッシュ放流等の取 組を積極的に推進する。 3. 施設整備に際しては、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に高度とも ・ 施設整備に際しては、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に高度とも ・ 施設整備に際しては、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に高度とも ・ 本の結果といて参加し、同日に開催された設立総会 ・ に、その結果に応じ ・ 本の結果とは下海にも ・ 生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、同保機関、利 水者、地域住民と協 議や意見交換を行い、ダム下流河川へ の推積土砂運元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 3. 施設整備に際しては、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す		の把握が必要な場合	の把握が必要な場合		ため、現場視察、施設説明会及び管理運営協議会にて、建設事	及に回けた様々な取組	
重を実施し、その結果に応じて必要な環境保全対策を実施する。 また、堆砂対策及び生物の生息・生育環境や景観等の河川環境保全の観点がら、河川管理者、地方公共団体、利水・省、地域住民と協議、内部に対して、大学がの取組に乗等と協議や意見交換を行い、メルテ流河川への堆積土砂運元、フラッシュ放流等の取組を積極的に推進する。 銀を積極的に推進する。 3)施設整備に際して、機造的に推進する。 2)施設整備に際して、機管的に推進する。 3)施設整備に際して、機管的に推進する。 3)施設整備に際して、機管的に推進する。 3)施設整備に際して、機管的に推進する。 3)施設整備に際して、機管的に推進する。 3)施設整備に際して、機管的が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に固定する。 3)を設整備に際して、機管動が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に固定する。 4 を実施するとともに対した豊川水大世代農業権機関の一進機大学を実施する。 4 を実施するとともに、積極的に施設同辺地域の力々と情報共布域を探して、が高の取組、対象性人とを行い、メルテ流河川への堆積土砂運元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 5)施設整備に際して、機管動が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に固定する。 5)を設定は関ロが高地では、特定動が同辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に固定する。 5)を設定は、東地域の発展に貢献した。 5、形状、デザイン及び色彩に固定するともに対し、施設の役割等の理解を深めることを目的として、今和6年度に水源地域との連携を定した利水・治水への取組の発展に貢献するとともにが東地域を必要な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける植樹祭、口言ダーにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける植樹祭、口言ダーにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける植樹祭、口言ダーにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な知れにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等ないと表づく変更なが表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表		等には、自然環境調	等には、自然環境調		業の必要性、施設の役割や維持管理、インフラマネジメントの	として、官理業務では、	
果に応じて必要な環境保全対策を実施する。 また、堆砂対策及び生物の生息・生育環境や景観等の河川環境保全の観点 から、河川管理者、地域住民として参加し、同日に開催された設立総会に理事長が出席し、関係機関との連携強化を図った。 また、堆砂対策及び生物の生息・生育環境や景観等の河川環境保全の観点から、河川管理者、地域住民と協議をに関する事務所において、上下流交流の実施、地域イベントへの協力、施設足学等の交流活動を通じて、施設の役割等を方所の取組が記さ、機構の取扱に理解を深めて、対大下流河川への推積土砂運元、フラッシュ放流等の取組を行し、メメト下流河川への推積土砂運元、フラッシュ放流等の取組を積極的に推進する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観を調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観を調和するよう、形状、デザイン及び色彩に高速すると必要に変して、大阪地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の取組を指述的に指述する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観を調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮するのため、合乳を保護のことを目的として、令和6年度の人制等の理解を変して、大阪地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を課題を対して、対して対してフォローアップを行うなど、サービに基づく要望へが応じたがより、大阪地域の発展に貢献した。 水阪地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を変して、構造物が周辺の景観を調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮するのため、合乳を展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を課題の人間を表して、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状・デザイン及び色彩に配慮するのため、合乳を展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を変めることを目的として、令和6年度に水阪地域との連携が成り発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めることを目的として、令和6年度に水阪地域との連携が成り、発展と影響和するよう、形状・光水への取組の全体像やインフラマネジ及び色彩を開始に対して、大阪地域の発展に貢献するとともにが設めることを目的として、今和6年度に水阪地域との連携が表した。 水阪地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を変して、表記を対しまれて、表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表							
境保全対策を実施 する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、河川管理者、 地方公共団体、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川へ の堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進す る。 ③ 施設整備に廃して は、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に居慮す と、形状、デザイン 及び色彩に居慮す と、たの、の数との変化 を実施した。 水流地域と関和合するよと、現土突流の有と中域等の方とに対した利水者等の要が指した。 水流地域と下流交流の大変、に対した利水者等の要望地域の方々と情報性の行うなど、機構の取組は理解を深めていただくことで、関係がよいて、大下流河川への堆積土砂湿元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に廃して は、構造物が周辺の 景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に尾慮する。 変化金彩に関係を対した。 水流地域と下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダムにおける上下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダムにおける上下流交流会等 に指するともに、現地採視等の情報の取組は一大な変に関係が表して、地震の役割等をから、対して別様と関する情報的に推進する。 、添れ数性域の発展に貢献した。 水流地域を下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダムにおける上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 など、表にした利水者等の要望するとと、力がよ者等アンターにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 など、表に記述の発展に貢献するとともにが、水油域との連携 が変化の表に表に対域の発展に貢献するとともにが、水油水への取組の 全体像やインフラマネジ メントの取載的			-				
対策を実施する。 また、堆砂対策及 び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、関係機関との連携 を所管する事務所、50のダム等管理施設 川環境保全の観点 から、関係機関、利 水者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川への維積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進す る。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す なの名と、製施と配慮す なのため、全角も年以、海の発展に貢献するとともにダル施設の関のである。 また、東砂球策との連携 ダム等建設事業等を所でする事務所、50のダム等管理施設 が発見や今等の交流活動を通じて、施設の役割等を所管対して、施設の役割等を対して、対域が関係の取組に理解を深めていただくことで、関係 を図った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域 未来会議が、令和6年11月1日(金)にあさくら3ダム(寺内 なの推積土砂還元、フラッシュ放流で取組 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す など色彩に配慮す など色彩に配慮す なが開発していたでは、大管原機構は、福岡県、朝倉市とともに後接として参加し、その実施に貢献した。 水源地域と下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダムにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等な同体して、体で変に大源地域との連携 が発してフォローデッグを行びたり、大学に記載を対象にした。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解と調和するよう、形状、デザイン のため、令和6年度、ダンム施設に所定する34の教育・町性、対象にした。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともに水源地域との連携 メジトの重要性につい							
第一次 (本性) 対策及 (水生物の生息・生育 環境や景観等の河川環境保全の観点 から、河川管理者、地方公共団体、利水 者、地域住民等を育 で、 (3) 水源地域等との連携 を育きる事務所において、上下流交流の実施、地域イベントの推復主砂電元、フラッシュ放流等の服 をでき見交換を行い、ダム下流河川への推積土砂電元、フラッシュ放流等の服 組を積極的に推進する。 (3) 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及 (2) 施設整備に下しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及 (2) を発表を記して、 (3) 施設整備に下しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及 (2) を発表を記して、 (3) を発達の事業等を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域イベントの変化、地域イベントのの協力、施設見学会等の交流活動を通じて、施設の役割等を広報するともに、積極的に施設周辺地域の方々と情報共作を行うなど、機構の取組に理解を深めていただくことで、関係を図った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域を行うなど、機構と調和すると、大変が機構は、福岡県、朝倉市とともに後接として参画し、その実施に貢献した。 水源地域と下流受流会等と、海域は関和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す などを影応した。 水源地域と下流受益地の相互理解促進等のため、奈良保タムにおける上下流交流会等と実施した。 水源地域と下流受金地の相互理解促進等のため、奈良保タムにおける上下流交流会等と実施した。 水源地域を発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めていただくことで、関係を対象にして利水者等のの要とないに対してフォローデッジを行うなど、サービスの層の向上を実施した。 水源地域と下流を接触してアンブを行うなど、サービスの層の向上を関っため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市可村に対象を体像やインフラマネジ及いのため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市可村に対象を体像やインフラマネジ及いのよりに対象を表して、のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市可村に対象をが表して、第一次の表して、第一次の表して、第一次の表して、第一次の表して、第一次の表し、表に対象を表して、表に対象を表しまれば、表は表し、表に対象を表し、表に対象を表し、表に対象を表し、表に対象を表し、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表し、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に対象を表しまれば、表に		<i>z</i>					
また、単砂対東及 び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、河川管理者、地方公共団体、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す などのたい。 ※ 大き、下はの対東及 び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、関係機関、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す なども終ことは、発生の連携 ダム等建設事業等を所管する事務所、50のダム等管理施設 を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域イン、ト次、実務の取組状況等の情報提供等を行う。とともに、現地視察や防 、実務の取組に理解を深め 、大水、海の東線に貢献した。 本源地域と下流受温を地の相互理解促進等のため、奈良保ダムにおける地域連携の下で流受流会等 なにおける地域連携の下の土が設定所でよいて、全に表して、利水者等との速携強化 を図った。また、見上交通有主催の合和 6年度度 74を表して、施設の分割等の要 を実施した。 本源地域と下流受流は、高間県、朝倉市とともに後接として参画し、その実施に貢献した。 本源地域と下流受流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダムにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 を実施した。 本源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理 、表記を対象にして、行うなど、サービスの層の向上を のため、会和6年度、ダム施設の役割等の理 、表記を対象にして、行うなど、サービスの層の向上を のため、会和6年度、ダム施設の役割等の理 、表記を対象にして、行うなど、サービスの層の向上を のため、会和6年度、ダム施設の役割等の理 、表記を対象にして、行うなど、サービスの層の向上を のため、会和6年度、ダム施設の役割等の理 、表述を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との速域と対象にして対域とのでする場が表述を対象に対してファッマネジ 、本述を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連続を対象に対域とのでする場が表述を対象に対域とのである発展に対域を対域を対域を対すが対域とのでする場が表述を対象に対域とのでする場が表述を対象に対域といる。 本述地域を表述を記述を対象に対する場が表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表					に垤尹女が山所し、渕怵煖渕との理病独化を凶つた。	算の状況、コスト縮減、	
び生物の生息・生育 環境や景観等の河 川環境保全の観点 から、河川管理者、 地方公共団体、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川へ の堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 ② 施設整備に際して は、構造物が周辺の 景観と調和するよ う、形状、デザイン 及び色彩に配慮す					(0) [) [] [] [] [] [] [] [] [] [負担金支払方法等に関	
川環境保全の観点から、河川管理者、地方公共団体、利水者、地域住民と協議や意見交換を行い、ダム下流河川への推積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域イベントへの協力、施設見学会等の交流活動を通じて、施設の役割等を 広報するとともに、積極的に施設周辺地域の方々と情報共有 を図った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域 法来会議が、令和6年11月1日(金)にあさくら3ダム(寺内 ダム・江川ダム・小石原川ダム)の位置する福岡県朝倉市にお で関係され、水資源機構は、福岡県、朝倉市とともに後接として参画し、その実施に貢献した。 水源地域と下流受益地の相互理解促進等のため、奈良保ダムにおける上下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダム における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等 を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理 解従来のの設制をの理 解を深めることを目的として、令和6年度にメル施設の役割等の理 解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携 のため、令和6年度、ダム施設の役割等の理 解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携 のため、令和6年度、ダム施設の役割等の理 解を深めることを目的として、令和6年度に対しての連携 のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対 女ど色彩に配慮す のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対 タントの軍性につい						する情報提供等を行う	
から、河川管理者、地方公共団体、利水者、地域住民と協議や意見交換を行い、ダム下流河川への権力、北着等の見、在東京で、フラッシュ放流等の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す の、形状、デザイン及び色彩に配慮す のな色彩に配慮す のなら、裏を、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域を構物取組に理解を深めていただくことで、関係利水者等との連携強化を図った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域を対した。大来会議が、令和6年11月1日(金)にあさくら3岁ム(寺内がム・江川ダム・小石原川ダム)の位置する福岡県朝倉市にお皇前見をより的確に把して、おいて開催され、水資源機構は、福岡県、朝倉市とともに後援として参画し、その実施に貢献した。大源地域と下流受益地の相互理解促進等のため、奈良俣ダムにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等を実施した。水源地域を予えた。の推進物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す のため、令和6年度に水源地域との連携の入事で、利水・治水への取組の全体像やインフラマネジメントの重要性につい						とともに、現地視察や防	
から、河川管理者、地方公共団体、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組 を積極的に推進する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す。 から、関係機関、利水者、地域住民と協議や意見交換を行い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す。 から、関係機関、利水者、地域住民と協議や広報であるとともに、積極的に施設周辺地域の方々と情報共有を図った。また、国土交通省主権の令和6年度第2回水源地域と内を図った。 を図った。また、国土交通省主権の令和6年度第2回水源地域と内を図った。 を対した。の地積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 る。 3 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す。 から、関係機関、利水者、地域住民と協議や方の仕間においただくことで、関係構の取組に理解を深めった。とまた、利水者等の要は発力の位置する福岡県朝倉市においただくことで、関係構の取組に理解を深めった。また、引水者等の要は発力の位置される場所を深め、172組織を対象に上に利水者等アンテートに基づく要望や意見に対してフォローアップを行うなど、サービスの層の向上を変換した。水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理関を変換した。水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理関を変換した。水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理関を変換した。利水・治水への取組の全体像やインフラマネジメントの重要性につい		川環境保全の観点	川環境保全の観点		を所管する事務所において、上下流交流の実施、地域イベント	災業務の取組状況等の	
地方公共団体、利水 者、地域住民等と協 議や意見交換を行 い、ダム下流河川へ の堆積土砂還元、フ ラッシュ放流等の取 組を積極的に推進す る。 ③ 施設整備に際して は、構造物が周辺の 景観と調和するよ う、形状、デザイン 及び色彩に配慮す		から、河川管理者、			への協力、施設見学会等の交流活動を通じて、施設の役割等を		
者、地域住民等と協議や意見交換を行い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す となる下流河川への地積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ② 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す となるで知った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域を図った。 を図った。また、国土交通省主催の令和6年度第2回水源地域を図った。 本意上で、国土交通後は、高回県朝倉市において、資料を図った。 また、列水者等との連携強を対象にした利水者等ので連携を図った。 、利水者等との連携強を対象にした利水者等ので連携を図った。 、利水者等との連携強を対象にした利水者等ので連接するため、172組織を対象にした利水者等で、シートに基づく要望や意見に対してフォローアップを行うなど、サービスの層の向上をを実施した。 、水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携のため、全体像やインフラマネジメントの重要性につい						博の取組に埋解を深め	
議や意見交換を行い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す のなり、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 また、利水者等の要望を対象、いて開催され、水資源機構は、福岡県、朝倉市とともに後援として参画し、その実施に貢献した。水源地域と下流受益地の相互理解促進等のため、奈良俣ダムにおける地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等を実施して、水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携ないての乗る。とは、海上の発展に対象が高辺の大き、水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携ないての乗るとが、172組織を対象にした利水者等の表対象にした利水者等の表対象にした利水者等の表対象に表づく表が、172組織を対象にした利水者等の表対象に重なが表が、172組織を対象にして、対象にした利水者等の表対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、でき見に対して、でき見に対して、できた、利水者等の表述を対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象にして、対象に対象に表づく表が表が、172組織を対象にして、対象にして、対象にして、対象に対象に表づく表が表が、172組織を対象にして、対象には、表が表が表が表が、172組織を対象にして、対象には、表が表が表が表が表が、172組織を対象にして、対象には、表が表が表が表が表が表が、172組織を対象にして、対象には、表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が						しいたにくことで、関係	
い、ダム下流河川への推積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す の推積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す の推積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ダム・江川ダム・小石原川ダム)の位置する福岡県朝倉市において開催され、水資源機構は、福岡県、朝倉市とともに後援として参加した。						型が14 ずくの建物選化 を図った	
の堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す の堆積土砂環元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。 「ファッシュ放流等の取組を積極的に推進する。 ② 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す						また 利水者等の再	
フッシュ放流等の取 を積極的に推進す 名。						望・意見をより的確に押	
フッシュ放流等の取 組を積極的に推進する。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す を積極的に推進する。						握するため、172組織を	
組を積極的に推進する。						対象にした利水者等ア	
る。 ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す		組を積極的に推進す	る。		水源地域と下流受益地の相互理解促進等のため、奈良俣ダ	ンケートに基づく要望	
③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮す における地域連携のトークセッションなどの上下流交流会等を実施した。水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携のため、令和6年度に水源地域との連携のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対域がメントの重要性についます。 ーアップを行うなど、サービスの層の向上を図った。利水・治水への取組の全体像やインフラマネジメントの重要性についます。		る。			ムにおける上下流交流会、愛知用水における植樹祭、日吉ダム	や意見に対してフォロ	
は、構造物が周辺の 景観と調和するよ う、形状、デザイン 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す なび色彩に配慮す ない を実施した。 水源地域の発展に貢献するとともにダム施設の役割等の理 解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携 のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対 メントの重要性につい			③ 施設整備に際して			ーアップを行うなど、サ	
景観と調和するよ 景観と調和するよ						ービスの層の向上を	
う、形状、デザイン う、形状、デザイン 解を深めることを目的として、令和6年度に水源地域との連携 全体像やインフラマネジ 及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対 メントの重要性につい						図った。	
及び色彩に配慮す 及び色彩に配慮す のため、令和6年度、ダム施設に所在する34の対象市町村に対 メントの重要性につい							
及 い 色 彩 に 配							
1 THW 7 BY 1 1 1/1 W 3/4		及び色彩に配愿す	及び色彩に配慮す		のにめ、行和6年度、タム施設に所任する34の対象市町村に対	メントの里安性につい	

(2) 利水者等の関係 機関、水源地域等 との連携

また、水源地域及び 利水者等に加え、地 域振興を担う民間事 業者、地域住民の団 体、NPO等を含めた多 様な主体との連携タ び協力を行うよう めること。

- ② 水源地域等の活展に対域的・持続的の発、は大学のの活展地域のの発生をでは、大学のでは、一点ので

(2) 利水者等の関係 機関との連携

る。

利水者等の関係機 関との緊密な関係の 更なる強化のため、積 極的な情報発信や意 見交換を実施 する。

① 利水者等に対し、機構の経営理念の達成に向けた機算・決算の状況、コ担生を対抗力法等に関する情報提供を行うとともの登録を表する。

- や意見調整を行う。 ② 利水者等の要望上 意見をもに、要なともに、要なまえた的確に要なない。 を踏まえたのである。 がである。 の、利水の一層の向上 を図る。
- ③ 利水・治水への取組の全体像やインフラマネジメントの重要性に関して、関係機関の理解を促進するための取組を進める。

(3) 水源地域等との 連携

流交流を実施する。

② 地域の発展に育 献するととの理解を をとりまたの理解を の役割等施設で 施設で がであるため、 を設める。 がでいる。 がでい。 がでいる。 はでいる。 がでいる。 はでいる。 はでい。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでい。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでい。 はでいる。 はでい。 はでで、 はでで、 はでい。 はでい。 (2) 利水者等の関係 機関との連携

る。

利水者等の関係機関との緊密な関係の 更なる強化のため、積極的な情報発信や意見交換を実施する。

- ② 利水者等の要望・ 意見を的確に把握す るとともに、要望等 を踏まえた的確な対 応を行うこと等により、利水者等の中 ービスの一層の向上 を図る。
- ③ 利水・治水への取組の全体像やインフラマネジメントの重要性に関して、関係機関の理解を促進するための取組を進める。

(3) 水源地域等との 連携

水源地域等の自立

施する。
② 地域の発展に真質ともに施をといるとともの理解を表にをあるため、本社・連携をあるため、所が周辺の方々と事務が周辺の方々と情報の場がである。併せてある。所述の観光資源である。

して10月から12月までの期間でダム所在市町村アンケート(アンケートは中期目標期間の最終年度の前年度に実施。前回実施は令和2年度)を行い、とりまとめた。アンケート結果に基づき把握したニーズを踏まえて水源地域振興等を関係者と協働して取り組んでいく。

施設周辺地域の方々との交流や情報の共有を図るとともに、湖面・湖岸及び湖周辺の利活用を推進するための取組として、一庫ダムにおける「流木ペインティング大会」等を実施した。流域内の森林保全活動を通じて、土砂・流木の貯水池への流入抑制や水源涵養の向上に資するため、水源地域ビジョンの活動等により、自治体、NPO等の関係者と連携して植樹等の森林保全活動を推進した。

る関係機関の理解を促進するため、現場視察、施設説明会及び管理事態 営協議会にて、建設事業の必要性、施設の役割や維持管理、インフラを対したの利水・治水の効果について説明した。

豊川総合用水土地改 良区が設立した豊川総 会に構成と 会に構成と し、総会に開催とれた出 し、総会に理事とが連携 し、関係機関との し、関係機関との し、関係機関との し、関係機関との し、関係機関との

化を図った ダム等建設事業等を所 管する事務所、50のダム 等管理施設を所管する 事務所において、上下流 交流の実施、地域イベン トへの協力、施設見学会 等の交流活動を通じ 施設の役割等を広報す るとともに、積極的に施 設周辺地域の方々と情 報共有を図った。また、 国土交通省主催の令和 6年度第2回水源地域 未来会議が、令和6年11 月1日(金)にあさくら 3ダム(寺内ダム・江川 ダム・小石原川ダム)の 位置する福岡県朝倉市 において開催され、水資 源機構は、福岡県、朝倉 市とともに後援として参 画し、その実施に貢献し

施した 水源地域の発展に貢 献するとともにダム施設 の役割等の理解を深め ることを目的として、令 和6年度に水源地域と の連携のため、令和6年 度、ダム施設に所在する 34の対象市町村に対し て10月から12月までの 期間でダム所在市町村 アンケート(アンケー) は中期目標期間の最終 年度の前年度に実施。前 回実施は令和2年度) を行い、とりまとめた アンケート結果に基づ き把握したニーズを踏 まえて水源地域振興等 を関係者と協働して取 り組んでいく。

施設高辺地域の方共面 との 方共 を図るとと 制周辺 地域の 大 有 を図るとと 制周辺 の 利 間 別 利 間 担 として、一 庫 ダムに ン に が 大 ペインティン

る。 ③ 流域内の森林保全を通じて、土砂・流木の貯水池流入抑制や水源涵養機能の向上に資する取組を関係者と連携して推進する。 4 . その他参考情報	グ大会」等を実施した。 流域内の森林保全活動を通じて、土砂・流木 の貯水池への流入抑制 や水源養の向上に資するため、水源地でジョンの活動等により、自 治体、NPO等の関係者と 連携して植樹等の森林 保全活動を推進した。 ・ こ期計画における所期 の目標を達成することができたと考え、B評定とした。 < 課題と対応> 特になし。
---	---

4. ての他参与情報

特になし。

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4 - 6	その他当該中期目標を達成するために必要な事項(施設・設備に関する事項)	備に関する計画、人事に関する計画	「、中期目標期間を超える債務負担、	積立金の使途、利水者負担				
当該項目の重要度、困難		関連する政策評価・行政事業						
度		レビュー						

2.	2. 主要な経年データ								
			(参考)						(参考情報)
	指標等	達成目標	前中期目標期間	R 4年度	R 5年度	R 6 年度	R 7年度		当該年度までの累積値等、必要な情報
			最終年度値						
_									

				法人の業務実績・自己評価	\.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	- 主務大臣による評価
(1) 施設・設備に関	(1) 施設・設備に関	(1) 施設・設備に関	<定量目標>	<主要な業務実績>		評定
する計画	する計画	する計画				HIVE
機構の保有する実			_		評定: B	
	保有する実験設備、	保有する情報機器等		() () = = = = () = = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () = = () =		
	情報機器等について	の更新等を次のとお		(1)施設・設備に関する計画	本社、支社局等の保有	
	は、保有の必要性を検	り実施する。「別表8」	<指標>	本社、支社局等の保有する情報機器等の機能を確実に発揮	する情報機器等の機能	
	証したうえで、必要な			させるため、必要な更新等を計画的に実施した。	を確実に発揮させるた	
	設備等の機能を長期間発揮できるよう、的		_	(2)人事に関する計画	め、必要な更新等を計画	
	確な維持管理に努め			(2)人事に関する計画 本社・支社局及び全事務所の要員配置計画に基づき、計画的	的に実施した。	
画的な更新等を行う	るとともに、計画的な			な人員配置を行った。その際、職員の勤務環境等の改善にも留	・ 本社・支社局及び全事	
画的な 文別 子を刊 ノ こと。	更新等を次のとおり			意した。	務所の要員配置計画に	
<u> </u>	実施する。「別表8」		<評価の視点>	効率的な業務遂行のため、事業の進捗を踏まえ、早明浦ダム	基づき、計画的な人員配	
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		適正な業務運営	再生事業、木曽川用水濃尾第二施設改築事業、寺内ダム再生	置を行った。その際、職	
(2) 人事に関する計	(2) 人事に関する計	(2) 人事に関する計	を確保するものであ	事業、並びに新規事業である利根川河口堰大規模地震対策事	員の勤務環境等の改善	
画	画	画	るか。	業、群馬用水地区事業、筑後川下流用水総合対策事業等に重	にも留意した。	
計画的な人員配置	① 本社、支社局及び	① 本社、支社局及び		点的な人員配置を実施した。	効率的な業務遂行の	
を行うため、本社、支				人事評価制度により職員の能力や業績を適正に評価し、そ	ため、事業の進捗を踏ま	
社局及び事務所ごと		置計画に基づき、計		の結果を昇給・昇格、人員配置等に反映させるなど適切に運用	え、早明浦ダム再生事	
に作成する要員配置		画的な人員配置の		を行った。	業、木曽川用水濃尾第二	
計画に基づき、業務量		見直しを行う。		機構の役割を果たすために必要な人材を確保するための方	施設改築事業、寺内ダム	
に応じて適時適切に	その際、職員の勤			針として、令和6年度の採用計画を策定し、募集時期の前倒し	再生事業、並びに新規事	
人員配置を見直し、	務環境等の改善の			や拡大を図る他、オンラインを活用して受験機会の確保、利便	業である利根川河口堰	
業務運営の効率化を		観点にも留意する。		性の向上に努めることにより、人材確保を行った。	大規模地震対策事業、群	
	② 効率的な業務遂	② 効率的な業務遂		また、積極的な採用に係る広報活動として、大学等における	馬用水地区事業、筑後川	
き方改革の観点に留意すること。	行のため、繁忙期や 緊急時においては、	行のため、繁忙期や 緊急時においては、		会社説明会や水資源に関する出前講義、インターンシップを実施するなど、機構のPRに繋がる活動を積極的に実施した。	下流用水総合対策事業	
^{息りること。} 安全で良質な水の		重点的な人員配置		施りるなど、機構のPKに繋がる佰動を積極的に美地した。	等に重点的な人員配置	
安定した供給と洪水		を行う。 を行う。		計画に基づき、女性活躍・推進を含むダイバーシティの積極的	を実施した。	
	③職員の能力や業			な推進の下、一人一人が活躍できる環境整備に取り組んだ。	人事評価制度により	
図るため、人事制度の	0 1112 1 1111	績を適正に評価し、		人財育成プログラムの見直しを踏まえた研修計画を新たに	職員の能力や業績を適	
適切な運用を行うと				策定し、特に若年層への研修を強化することでOJTの機能不足	正に評価し、その結果を	
ともに、業務の効率		反映する人事制度に		を保管すると共に、研修で得た知識が定着するよう研修効果の	昇給・昇格、人員配置等	
的・効果的な実施、デ		ついて、その適切な		測定と人財育成室によるフォローも併せて実施した。	に反映させるなど適切	
ジタル技術を利活用	運用を図る。	運用を図る。		「Microsoft 365」の活用方法や情報システムの基本的事項	に運用を行った。	
	④ 機構の役割を果た	④ 機構の役割を果た		について、メール配信を全職員に向け定期的に行うことで、機	機構の役割を果たす	
の確保・育成を実現す		すために必要な人材		構職員全体のITリテラシーの向上を図った。	ために必要な人材を確	
るための方針を策定		の確保に係る方針を		ダム管理技術、電気通信、施工管理分野等の外部機関が実施	保するための方針とし	
し、戦略的に取り組む		策定し、積極的な採		する専門研修を積極的に受講させ、内部研修では修得できない	て、令和6年度の採用計	
こと。また、山間・僻地なるははない。		用に係る広報活動に		分野の高度な専門知識の修得、職員の資質の向上を図った。	画を策定し、募集時期の	
地等の地域状況や災害時に見渡れませ		引き続き取り組むと		また、これらの取り組みに加えて、女性活躍推進を含むダイ	前倒しや拡大を図る他、	
害時に昼夜を問わず 長時間少人数で業務		ともに、国、地方公 共団体、民間企業等		バーシティ推進を図るための研修も積極的に実施した。 給与水準の適正化に取り組んだ結果、令和6年度給与の対	制倒しや拡大を図る他、 オンラインを活用して受	
反呼间少人数で業務 に当たる厳しい状況		との人材交流を適宜		国家公務員指数は102.9 (対前年比0.3ポイント減)、また、地	験機会の確保、利便性の	
た考慮し、業務継続		行う。また、職員一		域及び学歴を勘案した対国家公務員指数は109.8(対前年比0.3	耐上に努めることによ	
や、職員の士気向上の		人一人が活躍できる		ポイント減)となった。	り、人材確保を行った。	
観点から、職員の勤務		雇用環境の整備を		また、令和5年度の給与水準の妥当性について検証を行い、	また、積極的な採用に	
環境等の改善に努め		図る。		検証結果及び取組状況について、機構のウェブサイトにて公表	また、傾極的な採用に 係る広報活動として、大	
ること。	⑤ 業務の効率的、効	⑤ 業務の効率的、効		した。	学等における会社説明	
機構の給与水準に		果的な遂行を実現す		ブリッジ休暇の取得推進やMY定時退庁日の設定等、ワーク・	字等におりる芸柱説明 会や水資源に関する出	
ついては、国民の理解				ライフ・バランスを実現するためのそれぞれの目標を掲げ、在	会や水質源に関する出 前講義、インターンシッ	
と納得が得られるよ	に係る方針を策定	に係る方針を策定		宅勤務制度やWEB会議システム等を積極的に活用し、生産性や		
う透明性の向上に努		し、戦略的に人材の		業務効率の向上を図ることで働き方改革を推進した。	プを実施するなど、機構	
め、公表するととも		確保・育成を図ると			のPRに繋がる活動を	
に、通則法の規定に基		ともに、技術力の向		(3)中期目標期間を超える債務負担	積極的に実施した。	
づき、国家公務員の給		上、必要な知識の修		中期目標期間中の事業を効率的に実施するため、本社及び	令和2年度から令和	
与水準を踏まえ、民間		得、人間関係の構		29事務所等で第5期中期目標期間を超える契約を148件行っ	6年度末まで適用する	
企業の給与水準を参	築、職種の垣根を越	築、職種の垣根を越		た。	一般事業主行動計画に	

考に、業務の特性や機 構の業務実績、職員 の勤務の特性等を適 切に反映するととも に、給与体系の適切な 運用を行うこと。

えた取組を推進させ るための内部研修等

特に、デジタル技 術を利活用する専門 人材の確保・育成及 び機構職員全体の ITリテラシーの向上 を図る。

また、内部研修を 補完し、より高度な 専門的知識の修得、 スキルの向上を図る ため、外部機関が主 催する研修に積極的 に参加させる。

これらの取組に加 えて、ダイバーシテ ィ推進を図るための 研修等を行う。

- ⑥ 給与水準について は、「独立行政法人 改革等に関する基本 的な方針」(平成25 年12月24日閣議決 定)を踏まえ、国家 公務員や他の独立 行政法人の給与水 準等を十分考慮しつ つ、業務の特殊性を 踏まえ、引き続きそ の適正化に取り組む とともに、その検証 結果や取組状況を 公表する。
- ⑦ 働き方改革を推し 進し、生産性や業務 効率の向上を図るこ とで、ワーク・ライ フ・バランスの実現 に努める。
- (3) 中期目標期間を 超える債務負担

中期目標期間中の 事業を効率的に実施 するため、必要に応じ て第5期中期目標期 間を超える債務負担┃間を超える契約を行┃間を超える契約を行 を検討すること。

(4) 積立金の使途 将来の金利変動リ スクへの対応等を勘 案しつつ、国及び利水 者等の負担軽減を図し費の縮減、大規模災 る観点から、経常的な 害や事故等への対応、 規模災害や事故等へ の対応、調査・検討や 技術力の維持・向上 等の取組に活用する こと。

を実施する。

特に、情報処理技 術の専門人材の確 保・育成に努めると ともに、機構職員全 体のITリテラシー の向上を図る。

> また、内部研修を 補完し、より高度な 専門的知識の修得、 技術スキルの向上を 図るため、外部機関 が主催する研修に積 極的に参加させる。

えた取組を推進させ

るための内部研修等

を実施する。

これらの取組に加 えて、ダイバーシテ ィ推進を図るための 研修等を行う。

- ⑥ 給与水準について は、「独立行政法人 改革等に関する基本 的な方針」(平成25 年12月24日閣議決 定)を踏まえ、国家 公務員や他の独立 行政法人の給与水 準等を十分考慮しつ つ、業務の特殊性を 踏まえ、引き続きそ の適正化に取り組む とともに、その検証 結果や取組状況を 公表する。
- ⑦ 働き方改革を推 進し、生産性や業務 効率の向上を図るこ とで、ワーク・ライ フ・バランスの実現 に努める。
- (3) 中期目標期間を (3) 中期目標期間を 超える債務負担 超える債務負担 中期目標期間中の

中期目標期間中の 事業を効率的に実施 するため、必要に応じ て第5期中期目標期

(4) 積立金の使途 国や利水者等の負

事業を効率的に実施

するため、必要に応じ

て第5期中期目標期

(4) 積立金の使途 国や利水者等の負 担軽減を図る観点か 担軽減を図る観点か ら、経常的な管理経 ら、経常的な管理経 費の縮減、大規模災 害や事故等への対応、 管理経費の縮減、大┃調査・検討や技術力┃調査・検討や技術力 の維持・向上等の取りの維持・向上等の取り 組に活用する。その中 組に活用する。その中 で、気候変動や異常 で、気候変動や異常 気象等による治水・利 気象等による治水・利 水への影響、大規模 水への影響、大規模

(4)積立金の使途

独立行政法人水資源機構法第31条に基づく積立金について は、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響、大規模 災害の発生、水資源開発施設等の老朽化、治水・利水に関する 技術力の維持・向上といった喫緊の課題等に重点的に活用し 国や利水者等の負担軽減を図る観点から、経常的な管理経費 の縮減、大規模災害や事故等への対応、調査・検討や技術力の 維持・向上等に取り組んだ。

(5) 利水者負担金に関する事項

当該年度支払の活用を最大限図るため、関係利水者に対し 当該年度支払と割賦支払方式による負担額等に関する積極的 な情報提供を行い、利水者の要望を踏まえた支払方法により、 負担金の納入を受けた。

令和6年度においては、利水者からの繰上償還の要望はな かった。

基づき、女性活躍・推進 を含むダイバーシティの 積極的な推進の下、一人 一人が活躍できる環境 整備に取り組んだ。

人財育成プログラム の見直しを踏まえた研 修計画を新たに策定し、 特に若年層への研修を 強化することでOITの機 能不足を保管すると共 に、研修で得た知識が定 着するよう研修効果の 測定と人財育成室によ るフォローも併せて実 施した。

「Microsoft 365」の 活用方法や情報システ ムの基本的事項につい て、メール配信を全職員 に向け定期的に行うこ とで、機構職員全体のIT リテラシーの向上を 図った。

ダム管理技術、電気通 信、施工管理分野等の外 部機関が実施する専門 研修を積極的に受講さ せ、内部研修では修得で きない分野の高度な専 門知識の修得、職員の資 質の向上を図った。

また、これらの取り組 みに加えて、女性活躍推 進を含むダイバーシティ 推進を図るための研修 も積極的に実施した。

給与水準の適正化に 取り組んだ結果、令和6 年度給与の対国家公務 員指数は102.9 (対前年 比0.3ポイント減)、ま た、地域及び学歴を勘案 した対国家公務員指数 は109.8(対前年比0.3ポ イント減)となった。

また、令和5年度の給 与水準の妥当性につい て検証を行い、検証結果 及び取組状況について、 機構のウェブサイトにて 公表した。

ブリッジ休暇の取得 推進やMY定時退庁日の 設定等、ワーク・ライフ・ バランスを実現するため のそれぞれの目標を掲 げ、在宅勤務制度やWEB 会議システム等を積極

		災害の発生、水資源	的に活用し、生産性や業				
		開発施設等の老朽	務効率の向上を図るこ				
		化、治水・利水に関す	とで働き方改革を推進し				
		る技術力の維持・向	した。				
		上といった喫緊の課	・中期目標期間中の事				
		題等に重点的に対応	業を効率的に実施する				
	する。	する。	ため、本社及び29事務所				
		(-) ALL IN M. IN A.	等で第5期中期目標期				
	(5) 利水者負担金に (5) 利水者負担金に						
	関する事項 関する事項	関する事項	前で超える夫がと196円 行った。				
	利水者の負担金の① 利水者の負担金		- 1757C。 - 独立行政法人水資源				
	支払方法について、利の支払方法につい						
	水者の要望も踏まえて、利水者の適切な		機構法第31条に基づく				
	適切に対応すること。判断に資するよう、	判断に資するよう、	積立金については、気候				
	各支払方式による負担欠額に関する		変動や異常気象等により				
	担額等に関する積極 的な情報提供を行		る治水・利水への影響、				
	い、利水者の要望に		大規模災害の発生、水資				
	は可能な限り応じ	は可能な限り応じ	源開発施設等の老朽化、				
	る。	は内脏な成り心しる。	治水・利水に関する技術				
		-	カの維持・向上といった				
	ある割賦負担金の繰						
	上償還については、	上償還については、	に活用し、国や利水者等				
	操上償還を受ける割		の負担軽減を図る観点				
	賦負担金の現在価		から、経常的な管理経費				
	値額及び経過利息	値額及び経過利息	の縮減、大規模災害や事				
	額の合計額を繰上		故等への対応、調査・検				
	償還額として受け		計や技術力の維持・向上				
	る。ただし、機構の		等に取り組んだ。				
	成立前に償還を開		・ 当該年度支払の活用				
	始した割賦負担金の		を最大限図るため、関係				
	繰上償還で機構が		利水者に対し、当該年度				
	認めたものを除く。		支払と割賦支払方式に				
			よる負担額等に関する				
			- これでは、				
			い、利水者の要望を踏ました。				
			えた支払方法により、負				
			担金の納入を受けた。				
			令和6年度において い が は 大き この 間 1 (情)				
			は、利水者からの繰上償				
			還の要望はなかった。				
			・これらの取組により、				
			中期計画における所期				
			の目標の水準を満たす				
			ことができたと考え、B				
			in the second of the secon				
			<課題と対応>				
			特になし。				
4.	4. その他参考情報						
性							
个	11(-,ヤ へ)						